

米国 韓国に攻撃型原子力潜水艦派遣へ

(スプートニク 2016 年 02 月 11 日 14:42)

© AP Photo/ Ahn Young-joon <http://bit.ly/1KeP9gc>

米国は、北朝鮮が人工衛星を搭載したロケットを打ち上げたことを受け、韓国にバージニア級攻撃型原子力潜水艦「ノースカロライナ (SSN-777)」を派遣する計画。また 3 月に実施される米韓合同軍事演習に参加するため、米国のニミッツ級空母「ジョン・C・ステニス (CVN-74)」も韓国に派遣される可能性があるという。

聯合ニュースが韓国外交筋の話を引用して伝えたところによると、米軍は主要な戦略部隊を配備することで北朝鮮に警告を送り、韓国を保護するという自国の義務を再確認するという。国営の朝鮮中央テレビは、2 月 7 日に地球観測衛星の打ち上げに成功した、と発表した。一連の諸国が、北朝鮮が打ち上げたのは人工衛星でなく、これは弾道ミサイルの実験である、と見ている。

<http://bit.ly/20Pb185>

米情報機関 「ダーイシュ (I S)」は化学兵器製造に成功した

(スプートニク 2016 年 02 月 11 日 15:02)

© Fotolia/ Nevenm <http://bit.ly/1YDFdm0>

テロ組織「ダーイシュ (I S、イスラム国)」は、化学兵器を製造し、中東に配備することに成功した。インディペンデント紙が、米国のジェームズ・クラッパー国家情報長官の話を引用して伝えた。クラッパー長官は、上院軍事委員会で報告を行い、「我々は、地域の非政府勢力が戦闘で化学兵器を使用していると考えている」と述べた。長官は、「ダーイシュ (I S)」のシリアでの 8 月の行動を調査した結果によると、少なくとも 2 人がマスタードガス中毒にかかったと報告した。クラッパー長官はまた、これは 1995 年に東京でオウム真理教がサリン攻撃を行って以来初となる、テロリストが化学兵器を使用した事例だと指摘した。フォックス・ニュースが報じた。

<http://bit.ly/1RuBjb5>

「ダーイシュ (I S)」が 4 歳児にスパイ処刑を強要、そのビデオを公開

(スプートニク 2016 年 02 月 11 日 18:05)

© AFP 2016/ Haidar Hamdani <http://bit.ly/1VP1lJs>

「ダーイシュ (I S、イスラム国、ロシアでは活動禁止)」は 11 日にかけての深夜、ショッキングなビデオを公開。映像に映し出された 4 歳児のイサ・デイル君は自分の後ろにとめられた車を手

動で作動させるための装置のボタンを押している。タイムズ紙が報じた。爆破当時、自動車の中には「ダーイシュ」がスパイと呼ぶ3人の人質が座らせられていた。タイムズ紙はこのビデオはシリアで撮影されたことを確認している。

イサ・デイル君については英国マスコミでこれまでに報じられており、「ジハーディ・ジュニア」という異名までつけられている。イサ・デイル君は誕生以来、大半の時間を「ダーイシュ」で過ごし、テロリストの撮影した映像に何度も登場している。1月初旬に公開された5人の「英国人スパイ」を処刑する映像では、イサ・デイル君はジハード戦士は「不信人な者をすべて殺す」と語っている。

イサ君の母親はロンドン南東のルイシャム区出身のグレイス・デイル。テレグラム紙の報道によれば、グレイスは息子の誕生後、すぐにイスラム教に入信し、第2の名前、ハジジャを得る。グレイスはSNSの中で「ダーイシュ」で女性で初めて人質の斬首を行う人物になりたいと書いている。グレイスの父親のヘンリー・デイル氏は、「ダーイシュ」が1月に撮影したビデオに写っている少年は自分の孫であることを確認している。テレグラフ紙が報じた。

<http://bit.ly/lmvKYky>

ロシア航空宇宙軍 2月4日から11日にかけてシリアでテロリストの施設およそ1,900を破壊 (スプートニク 2016年02月11日 18:28)

◎ 写真: Ministry of Defence of the Russian Federation <http://bit.ly/1KJox6P>

ロシア航空宇宙軍はシリアで2月4日から11日にかけて510回出撃し、テロリストの施設およそ1,900を破壊した。11日、ロシア国防省のコナシェンコフ報道官が発表した。報道官は、次のように述べた—

「ロシア航空部隊の航空機は、2月4日から11日にかけてシリア・アラブ共和国で510回出撃し、アレッポ、ラタキア、ハマ、デリゾール、ダルアー、ホムス、ハサカ、ラッカでテロリストの施設1,888を破壊した。」

<http://bit.ly/240ejFK>

北朝鮮、ケソン工業団地内にある韓国側資産の全面凍結へ (スプートニク 2016年02月11日 18:31)

◎ AP Photo/ Lee Jin-man <http://bit.ly/1S792b0>

北朝鮮当局は、南北が共同運営するケソン工業団地にある韓国側の資産をすべて凍結する意向だ。

聯合通信が伝えた。「ケソン工業団地にある韓国側の資産、たとえば設備、資材、製品は、全面凍結される」。北朝鮮の祖国平和統一委員会が声明を出した。先に韓国は、北朝鮮が 7 日に長距離ミサイルを発射したことを受け、ケソン工業団地の韓国企業 124 社の操業を停止することを発表していた。

<http://bit.ly/1RuCjvF>

ロシア軍 アレッポを空爆したのは米国

(スプートニク 2016 年 02 月 11 日 20:57)

1 / 2 <http://bit.ly/10zBTn1>

ロシア国防省のコナシェンコフ報道官は 11 日、米国はシリアのアレッポで 10 日にロシア機が病院を空爆したとして非難したが、10 日にアレッポで空爆を行っていたのは米国の攻撃機だと指摘した。コナシェンコフ報道官は、「ロシアの航空機は 10 日、シリアのアレッポ周辺で活動しなかった」と述べ、「一番近くの標的は、アレッポから 20 キロ以上離れていた。アレッポの上空を 10 日積極的に飛行していたのは、所謂、反ダーイシュ（I S、イスラム国）有志連合の航空機と攻撃用ドローンのみだった」と発表した。またコナシェンコフ報道官は記者団に、「モスクワ時間で 10 日 13 時 55 分に、トルコ領内から最短ルートでアレッポのシリア領空に米空軍の A-10 攻撃機 2 機が入り、アレッポで施設（空爆）に関する任務を完全に遂行した」と語った。

報道官によると、米国防総長のウォーレン報道官は 10 日、アレッポで昼間にロシア機が 2 つの病院を空爆したと発表した。コナシェンコフ報道官は、「米報道官によると、その結果、あたかも約 5 万人のシリア人が、彼らにとって死活にかかわるほど重要なサービスを奪われることになった」と語った。またコナシェンコフ報道官は、米国側は「（空爆が行われた）時間も、病院の座標も、情報源も」提示しなかったと指摘した。

<http://bit.ly/1PQ10sD>

フランス大使：夕方までに新政府が誕生する可能性がある

(スプートニク 2016 年 02 月 12 日 01:25)

1 / 2 <http://bit.ly/1Tb0yNM>

ジャン・モリス・リペル駐露フランス大使は、木曜夕方までにフランスに新政府が誕生する、との見方を示した。「いま私は他の閣僚の訪問を準備している。今日の夕方、フランスで新政府が発足するかもしれない」。ロシア議会上院でスピーチした中で述べた。ファビウス仏外相は 10 日、内閣改造の結果、辞任することを明らかにした。仏ではオランダ大統領によって数日内にも内閣改造が宣言される。オランダ大統領は 2017 年の大統領選挙を前に閣僚名簿を書き換える構え。ロイター

通信パリ支社が報じた。ファビウス外相は記者団に対し、内閣改造の準備は数ヶ月にわたって行われており、来週にも明らかにされるだろうと語っている。内閣改造が行われる背景には、オランダ大統領の支持率が著しく低下し、テロに関与した市民からフランス国籍を剥奪する計画に関して、社会党内に深い不満が広がったことがある。

ファビウス外相はイランとの国際合意締結および世界気候変動のグローバル合意締結に重要な役割を演じた。ファビウス氏は外相を辞した後、憲法評議会の長を務めることになっている。内閣改造がどれほどの規模になるかは未だ明らかにされていないものの、複数の情報では、外相にはジャン＝マルク・エロー元首相ないしマリー・セグレーヌ・ロワイヤルエコロジー・持続可能開発・エネルギー相が就任し、ヴァリス首相は現職のままとどまるものとされている。

<http://bit.ly/20PdoJh>

北朝鮮、韓国との非常連絡回線を全面切断へ

(スプートニク 2016 年 02 月 11 日 22:28)

© Sputnik/ Maria Frolova <http://bit.ly/1TfDqRb>

北朝鮮は、南北が共同運営するケソン工業団地から韓国人従業員が撤収した後、韓国との非常連絡回線を全面切断する。11 日公表された祖国平和統一委員会声明より。南北軍事境界線上に位置する交渉ポイント「パンムンジョム」の電話回線などが切断される、という。「韓国人従業員の撤収を待って、軍事的な連絡回線やパンムンジョムのホットラインが切断される」。朝鮮中央通信が伝えた。先に韓国は、北朝鮮のミサイル発射への対抗措置として、ケソン工業団地内の韓国企業の操業を停止する、と発表していた。北朝鮮は 11 日、韓国人の人員を工業団地より追い出し、韓国企業の資産を凍結する、と発表した。

<http://bit.ly/1PGvQJv>

原油価格、250 ドルまで上昇？

(スプートニク 2016 年 02 月 12 日 01:27)

© Fotolia/ ki33 <http://bit.ly/1Wpfsvl>

サウジアラビアとイランの紛争が原油市場に響いている。もし紛争が冷戦から熱戦に転じれば原油価格は 1 バレル 250 ドルまで上昇する、と権威あるオンライン誌オイルプライスのアナリスト、ジェイムス・ステッフオード氏は見ている。これまでも中東の地政学的紛争が原油価格を左右してきた、と同氏。サウジアラビアは緊張を激化させかねない多くの問題を抱えている。過激派の活動、イランの影響力増大、米国との関係のひびわれ。「イランと西側の核取引はサウジアラビアにとっての脅威が高まりつつあることの確証となった」。ステッフオード氏は、こうしたシナリオは

「遠い将来」においてのみあり得ることだ、と強調した。しかし、原油の過剰と不足の境界は多くの人が考えているより薄い、とステッフォード氏は強調している。

<http://bit.ly/1KJsqbS>

イラン、石油取引で中国元による決済を提案

(スプートニク 2016 年 02 月 12 日 04:31)

© Fotolia/ Zhz_akey <http://bit.ly/1Wh7km9>

イランの石油省は石油取引のドル決済を止め、ユーロ、元など「強い」通貨を用いる計画があることを明らかにした。同省のマスード・ハシェミアン・エスファハニ次官は、イランは米ドルおよびドルの世界での通貨循環に左右されることを望まないと明言している。これまで明らかにされたところによるとイランは仏トタル社、西の石油化学会社 Cepsa（セプサ）社、露ルクオイル傘下の大手トレーダーの Litaseco（リタスコ）のユーロ決済での契約を結んでいる。

<http://bit.ly/1PQomXM>

日米韓の首脳、3月31日ワシントンで会議の可能性

(スプートニク 2016 年 02 月 12 日 07:15)

© 写真: Ttarasiuk <http://bit.ly/1Pq8TfD>

日米韓は、3月31日にワシントンで開催の核安全保障サミットにおける首脳会議に向けて準備を進めている。時事通信が政府内の消息筋からの情報として報じた。首脳会議が行われるとすれば、その目的は今年、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が核兵器および弾道ミサイルの実験を行ったことを受け、同国に対する圧力を強化することにある。北朝鮮が弾道ミサイル実験を実施した後、日米韓は首脳、外相、国防相のレベルで一連の会談を行っている。3国とも国連安保理が北朝鮮に対し、さらに強硬な制裁を含む決議を採択するよう執拗に要請している。

<http://bit.ly/1Pq8UQG>

ロシア、ルーブル安を追い風に穀物輸出大国に

(スプートニク 2016 年 02 月 12 日 08:56)

© Sputnik/ Artem Kreminsky <http://bit.ly/1XttVkv>

ロシアは2016年世界最大の穀物輸出国になるかもしれない。ウォールストリートジャーナル誌が

米農業省の予測レポートを引用して報じた。今年、世界の農産物市場は著しい変貌を遂げる。世界の大多数の通貨の対ドルレートが下がったために、米国産の小麦は輸入国にとってはあまりに高値となる一方で、逆にロシアの農産者はルーブル安のおかげで世界市場で新たなポジションを獲得するチャンスを得る。

米農業省の予測では今年ロシアの小麦輸出量は 2,350 万トン。この数値は昨年比 3 % 増。一方で米国の小麦輸出は 2,180 万トンで、45 年で最低の数値になるものと見られている。ロシア経済を牽引する生産物といえば、以前はエネルギー資源と兵器の輸出とされてきた。ところが既に現時点で状況は激しい勢いで変化している。すでに昨年で農産品の輸出による収益が兵器輸出の収益を上回った。この額は天然ガス輸出による収益のおよそ半分に相当する。

<http://bit.ly/1Qvesam>

ヌーランド国務長官補、ワルシャワ、ミュンヘン、ティラナを歴訪

(スプートニク 2016 年 02 月 12 日 10:07)

Vadim Ghirda <http://bit.ly/low0rCV>

米国務省のヌーランド欧州・ユーラシア担当長官補が欧州諸都市を歴訪し、政府代表者、政党指導部、社会団体代表らと会談する。国務省が木曜発表した。ヌーランド氏はまた、ケリー国務長官に付き添い、12～13 日開催のミュンヘン安全保障会議に参加、続く 14 日にはアルバニアを訪問する。

<http://bit.ly/1QbdMNa>

ローマ法王とモスクワ総主教は何を話すのか？

(スプートニク 2016 年 02 月 12 日 11:07)

© AFP 2016/ Filippo Monteforte. Sputnik/Sergey Pyatakov <http://bit.ly/1QaDhYC>

モスクワおよび全ルーシ総主教キリルとローマ法王フランシスコが 12 日の歴史的ハバナ会談で調印予定の共同宣言文で合意した。「昨晚遅くまでに宣言文で合意が得られた。最後の修正が行われた。総主教と法王の会談に合意された形で文書が持ち込まれると考えなければならない」。モスクワ総主教府で広報を務めるイラリオン府主教がキューバ渡航前にヴヌコヴォ空港で述べた。

会談の最中に文言が修正されることもあり得るという。文書の内容は明かされなかった。モスクワ総主教とローマ法王の会談は史上初だ。会談は 20 年来の懸案だった。フランシスコ法王が先日述べたところによれば、準備は秘密裡に 2 年がかりで行われていた。

中心テーマはキリスト教徒に対する迫害。会談は 3 時間ほど続く見込み。中東やアフリカの情勢

を背景に、両教会は、不一致を脇にやり、キリスト教徒をジェノサイドから救うために力を合わせることを決めた。両者は欧州にキリスト教的価値の否定が見られることについても討議する。結果として共同宣言に調印がなされる。

キリルが 15 の大手ローカル正教会を率いているという事実が重大だ。キリスト教世界で最も偉いリーダー 2 人が会談するということになる。対ロ制裁やシリアにおけるロシアの軍事作戦を背景に、6 月にクレタ島で行われる全正教会集会を前に会談が行われることもそれに劣らず重要だ。総主教のラテンアメリカ歴訪と法王のメキシコ訪問が新世界での巨頭会談を可能とした。

<http://bit.ly/1PGxyKJ>

シリア 停戦に関し 1 週間以内の停戦の必要性で合意

(スプートニク 2016 年 02 月 12 日 14:36)

© AP Photo/ Brendan Smialowski <http://bit.ly/1SlcX4t>

シリア支援国際グループの会議では、一週間以内に、シリアの全ての地域に人道援助物資を届け、国内での軍事行動停止の方法を決める必要があるとの決定が下された。

シリア内戦をめぐり、米ロなど関係国による支援国際グループの外相協議が、11 日、ドイツ南部バイエルン州の州都ミュンヘンで開かれ、数時間にわたり話し合いが続けられた。ロシアのラヴロフ外相、米国のケリー国務長官、国連のデミストゥラ・シリア問題特使は、会談を総括する共同記者会見を行った。なおドイツのシュタインマイヤー外相は、個別に記者団と会見した。それによれば、近く、二つの目的を持ったグループが、その活動を開始する。一つは、停戦問題に関するもので、もう一つは、人道援助問題を扱うものである。

<http://bit.ly/106fTub>

シリア紛争の死者 50 万人に近づく

(スプートニク 2016 年 02 月 12 日 14:38)

© REUTERS/ Ammar Abdallah <http://bit.ly/1PGXNAR>

シリア紛争は、およそ 50 万人の命を奪った。シリア政治調査センターの報告書の中で発表された。ガーディアン紙が報じた。ガーディアン紙はサイトで、シリア紛争の死者は、国連が 1 年半前に発表した 25 万人の約倍となる 47 万人と推定されていると伝えた。

2011 年 3 月に紛争が始まってから、シリアの人口の 11.5%が死亡あるいは負傷した。負傷者の数は 190 万人と推定されている。シリア政治調査センターによると、シリア経済は戦争によって 2,550

億ドルの損失を被った。

<http://bit.ly/1WhovUs>

C I A「ダーイシュ（I S）」戦闘員によるシリアでの化学兵器使用を確認

（スプートニク 2016 年 02 月 12 日 17:42）

© AFP 2016/ SAUL LOEB <http://bit.ly/240yXpm>

米C I Aのブレナン長官は、テロ組織「ダーイシュ（I S、イスラム国）」の戦闘員らが、シリア及びイラク国境の外へ化学兵器を持ち出そうと試みる可能性があると言った。

C B Sテレビに出演したブレナンC I A長官は、テロリストらが数度、毒物を使用し、また少量ながら自分達で塩素及びマスタードガスを製造する能力を持っていることを認め、さらにそれらを「輸出」する可能性も有り得ると指摘し「まさにそれゆえに、イスラム過激派が使用している様々な密輸ルートを断ち切る事が今、重要なのだ」と強調した。

<http://bit.ly/1PqG15P>

ケソン工業団地閉鎖は北朝鮮でなく韓国に損失をもたらす

（スプートニク 2016 年 02 月 12 日 19:44 タチヤナ・フロニ）

© AP Photo/ Kim Hong-Ji <http://bit.ly/107d0hi>

北朝鮮は南北共同運営のケソン工業団地にある韓国資産を凍結した。あわせて、韓国との非常連絡回線を全面遮断する意向だ。韓国が北朝鮮のロケット発射に抗議してケソン工業団地の稼働を停止すると発表したことに対する対抗措置が、上記の行動である。専門家アレクサンドル・ヴォロンツォフ氏によれば、ケソン工業団地閉鎖は間違いなく重大な決定である。

「南北関係はこれまでも深刻な危機に陥った。中には非常に切迫した危機もあった。しかしケソン工業団地に累が及ぶことはなかった。ケソン工業団地は南北関係が死んではいないことの唯一の象徴だったのだ。2013 年、短期的に操業が停止したことはある。韓国が他ならぬ今、操業停止を決定したことは、大きな展開があったことを物語っている。米国、日本、韓国は、制裁を経済全体に拡大する意向だ。制裁拡大が実現すれば、北朝鮮は金融・銀行業務の遂行を禁じられることになる。また、北朝鮮のあらゆる航空機・船舶が厳しい検査を受けることになる。封鎖という言葉は使われてはいないが、本質的にはそれに近い。本質的には、窒息させるための方策だ。ロシアと中国のアプローチはよりソフトだ。新たに制裁が導入されるとしても、それは北朝鮮の軍産複合体に限定され、北朝鮮経済の民生部門を破壊してはならない、というのがその立場だ。韓国がここ最近見せた動きは、韓国の基本的な対北政策、すなわち、体制転

換を目指した北朝鮮孤立策の強化という路線に沿ったものだ。北朝鮮はこれに超厳格な対抗措置をとる、としている。この数十年そうしてきたように。問題は、今次の南北対立が、どれほど既存のそれから逸脱するか、ということだ。パク・クネ大統領の任期は終了に近づいている。両朝鮮相互間の信頼は壊滅的だ。北朝鮮はホットラインの遮断を決めた。そのことは、今の状況が非常に警戒を要するシナリオにそって発展していることを示している。」

北朝鮮はケソン工業団地の営業利益（昨年ははじめて5億ドルを上回った）の一部をミサイル・核開発に使っていた、というのが韓国の見方である。しかし、ケソン工業団地の停止で、北朝鮮だけでなく、韓国もダメージを受ける。ロシア科学アカデミー極東研究所朝鮮研究室の経済専門家スヴェトラナ・ススリナ氏は次のように述べた。

「ケソン工業団地閉鎖は北朝鮮の経済状況を悪化させる。しかし韓国にとっても、それはあまりいいことではない。世界金融危機のあおりを受け、韓国の対外貿易もまた縮小しているからだ。ケソン工業団地は何よりもまず、政治的な手段である。北朝鮮に影響力を及ぼすテコなのだ。しかし同時に、経済的な意義も相当に重大である。韓国企業にとって、ケソン工業団地は非常に魅力的なのである。北朝鮮の非常に安い労働力が使えるし、彼らとはひとつの言語で話ができる。ケソン工業団地にはそういう、魅力的な条件があるのである。しかも、北朝鮮の天然資源をいくらか使うこともできる。電力不足など一定の問題もあるにはあったが、それらは解決可能なものであった。これら全ての総体が、ケソン工業団地を通じて北朝鮮に入っていた韓国の中小企業に、悪くない利益をもたらしていたのである。これは将来に期待を抱かせる事実だ。ケソン工業団地はこれまでも閉鎖されたことがある。しかしその後で常に再開されてきた。企業も戻り、新たな投資が行なわれた。こうなることが韓国にも北朝鮮にも利益をもたらすのだ。」

<http://bit.ly/1Wiftqp>

スプートニク、メドヴェージェフ首相に対する独占インタビュー：EUの移民政策は失敗した

（スプートニク 2016年02月12日 20:01）

© Sputnik/ Ekaterina Shtukina <http://bit.ly/1PIcIuD>

EUの移民政策は失敗した。欧州はもはや移民の流入をコントロールできない。スプートニクの独占インタビューで、ロシアのメドヴェージェフ首相が述べた。

「EUの移民政策は失敗した。これはEU最悪の過ちの一つだ。欧州は既に難民の流入をコントロールできない。鋭すぎる表現に聞えるかも知れないが、人道的大災害としか呼べない状況だ」とメドヴェージェフ首相。

首相によれば、ケルンで起きたような事件の数々で、欧州市民は、自国にいながらにして自分のことを余所者のように感じさせられ、安全を感じられなくなり、国への信頼を失っている。欧州で

は不寛容と排外主義が高まっている。

「一番怖いのは、現時点で、どのような結末が待ちうけているか、その全貌を、把握できないということだ。このような移民政策が1年後、10年後、50年後、欧州社会に何をもたらすのか。労働市場はどうなるのか。シェンゲンゾーンは維持されるのか。これら全てが近隣諸国にどのように影響するのか」とメドヴェージェフ首相。

シリアをはじめとする中東諸国の紛争が早期に政治的に解決すれば、それは難民問題の解決にもなる、とメドヴェージェフ首相。また、ロシアのメドヴェージェフ首相は、NATO諸国はロシアとの対立で利益を得ている、と見ている。欧州の安全保障システムが抱える問題を解決するより、ロシアで万人を怖がらせるほうが簡単だからだ。スプートニクの独占インタビューで述べた。

「私の見るところ、NATOにおける西側の同僚たちは、対立から単純に政治的利益を引き出している。欧州の安全保障システムが抱える深刻な問題を認めるより、また、今の危機に対し自ら責任の一半を負っていることを認めるより、ロシアを悪魔化し、問題をロシアのせいにするほうが簡単なのだ」とメドヴェージェフ首相。この際メドヴェージェフ首相は、NATOの東方拡大や、グローバルMDシステムの欧州展開など、この数年間のNATOの決定を指摘した。「その度、NATOは、自国の安全保障に関するロシアの懸念を考慮に入れることさえ拒絶していた。世界にとってロシアより恐ろしい脅威はない、という印象が生まれる。一度などはロシアがダーイシュ（IS、イスラム国）と并列に置かれさえしたのだ」とメドヴェージェフ首相。

<http://bit.ly/20QLD2Y>

ロシアとイスラエル、自由貿易協定調印を計画

(スプートニク 2016年02月12日 20:19)

© Fotolia/ Lenetsnikolai <http://bit.ly/10Hwn1S>

ロシアとイスラエルは近い将来、自由貿易協定（FTA）に調印を行なう計画だ。ロシア農業省のセルゲイ・レヴィン次官が述べた。「農業部門のロシアとイスラエルの協力を最大限拡大することを目指した決定だ」。

アルカージイ・ドヴォルコヴィチ副首相とともにイスラエルの実業家代表団と会談した後、述べた。インターファクスが伝えた。ロシアはイスラエルに卵や牛肉含む肉を供給する計画。ロシアは伝統的にイスラエルへの穀物供給国であり、イスラエル市場の17～18%を占めている、とレヴィン次官。

<http://bit.ly/1obsdV1>

専門家：「北朝鮮発射ロケット、あれは大陸弾道ミサイルではなくロケット運搬機」

(スプートニク 2016 年 02 月 12 日 21:36)

© REUTERS/ Kim Hong-Ji <http://bit.ly/1QkRm68>

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は、自らの攻撃開始を準備する潜在的な攻撃者としての危険性は持っていない。国際的な非政府組織「ライフボート・ファンデーション」の北朝鮮軍備問題の専門家、ウラジーミル・フルスタリョフ氏は、ラジオ「スプートニク」からのインタビューにこうした見解を表した。

フルスタリョフ氏によれば、北朝鮮は十分に発展した核大国へと徐々に変わりつつあるため、周辺諸国の憂慮を招かないわけにはいかない。こうした一方で北朝鮮の脅威を取り除こうとするプランは、北朝鮮が実際に持つ危険性から次第に乖離し、北東アジアにさらに大きな緊張の火種を作ってしまう恐れがある。これについてフルスタリョフ氏は次のように語っている。

「北朝鮮の行為は米国の宣言する抑止政策の原因というよりはいい訳だ。北朝鮮は現在、マスコミが触れ回るこの国のイメージからするとかなりもっともらしい危険の温床で、米国のMD展開にとっては格好の材料だ。だが米MDは中国の戦略的立場を多少弱めるファクターになりうる。」

フルスタリョフ氏は日米韓といった地域連合国にしてみれば、北朝鮮は、戦争勃発の際には自国領域に核攻撃を行ないかねない国として原則的な脅威となっていると語る。一方で核も含め、軍事ポテンシャルの違いから見れば、北朝鮮が自分から先に出すことはないのは明らかだ。ところが、イランからの核攻撃の脅威（これに今や北朝鮮も加えられているが）に備えた米MDの欧州配備の例から見ると、問題が解決された後も米国は一度展開したものは撤去せず、反対に拡大している。フルスタリョフ氏は次のように語っている。

「このMDは初期段階では実際に北朝鮮という敵に主眼を置いたものになるだろうが、その次の段階では米国とその連合国がはそれより遥かに規模の大きいMD創設に着手しうる。そうしたものはロシアや中国といった諸国を相手にするのに実際効果を発揮するだろう。事の進展に従い、MDはこれらの国にとってより一層危険なものとなる。そうなれば米国がこれらの基地を撤去するはずはない。イランの経験からすれば、イランは本格的なミサイル製造にはまだまだ遠かったにも関わらず、対イランのミサイル迎撃インフラは本格的に展開されてしまったではないか。」

北朝鮮が先日行なった光明ロケット（専門家らの間では、これは 2012 年に発射された銀河 3 号の刷新バージョンと見られている）発射について、フルスタリョフ氏は、これが完全に軍事用ミサイルであったとは言い難いと指摘している。

「まず人工衛星は軍事、民間両方のセクターに必要なものだ。通信衛星が 1 基もなければ本当の意味での独立国にはなれない。第 2 に西側の主導国と対立でもしてしまえば、相手はすぐぞ

ま衛星回線を切ってしまうだろう。天気予報から、最新の衛星写真の回収、通信、ナビゲーションが出来なくなる。このため、もしこうした技術へのアクセスを保証してくれる兄貴分がないなら、自分で作り方を覚えるしかない。これより他の方法はないからだ。」

フルスタリョフ氏はさらに、ミサイル発射は屋外の発射場で行なわれており、その準備には少なくとも数日はかかっていることから、軍事用ミサイルの実験であるはずはなく、もし軍事目的であれば、別のリクエストにそって開発されていたはずという点についても注意を喚起している。

「2010 年、ピョンヤンでの軍事パレードで少し異なる開発例が披露されていた。それは2段階式あるいは3段階式のミサイルだ。これがまさに長距離用弾道ミサイルの原型となるものだろう。だが具体的に披露された銀河ロケットシリーズは宇宙用の運搬機だ。これは間違いない。」

<http://bit.ly/1Qcv722>

アラブ首長国連邦に幸福担当大臣が誕生

(スプートニク 2016 年 02 月 12 日 21:17)

© AP Photo/ Kamran Jebreili <http://bit.ly/1le0p0b>

アラブ首長国連邦のラシド首相は、新たな大臣職として幸福担当相を設けると発表。登用されたのは女性でこれまで首相府長官を務めていたオフド・アル・ルミ氏。ラシド首相がツイッターで明らかにしたところによれば、幸福担当相は社会の幸福度向上を図る国家政策の実現化に取り組む。このほかにさらに1人女性閣僚のリュブナ・ベント・ハリド・アリ・カシミ氏が新たに設けられた宗教寛容担当相に登用。同役職は「首長国社会の最も重要な価値」である慣習性の遵守を担当する。カシミ氏はこれまで12年にわたって対外貿易相を務めてきた。

国連が発表する世界の「幸せな国」調査（ワールド・ハピネスレポート）で、2015 年、アラブ首長国連邦は 20 位（ちなみに日本は 46 位）。アラブ首長国連邦は石油輸出のおかげで世界でも国民一人当たりの GDP は最高レベルにあるが、原油価格の暴落で国家の歳入も急落。この国では原油価格はミネラルウォーターより低くなってしまった。

<http://bit.ly/20ZUMTj>

日本 株式相場は下落、円は上昇、さらには議会解散の脅威

(スプートニク 2016 年 02 月 12 日 21:35 アンドレイ・イワノフ)

© Flickr/ Japanexperterna.se <http://bit.ly/1dNh0cb>

円高を背景に東京株式市場での取引で、基本的な銘柄が軒並み下落したが、この事は、日本経済

が、容易でない時期に突入した事を証拠立てている。そうしたことから安倍首相は、任期満了前の議会解散に訴える可能性がある。

ロシアを代表する日本学者で、駐日ロシア大使を務めた経験のあるアレクサンドル・パノフ氏は、スプートニク日本の取材に対し「現在、日本経済の状況は、これまでなかったほどに世界経済と結びついている」と指摘し、次のように続けた-

「アベノミクスと言われるプログラムの措置がとられているにもかかわらず、またトヨタあるいはソニーといったいくつかの企業が、収益を伸ばしているにもかかわらず、日本経済の状況は、かなり複雑で困難だ。日本経済は、世界経済全体が経験しているのと同じ困難の中にある。危機は、中国を含め、世界の主要国すべてを包み込んだ。欧州の状況は、彼らが決めた対ロシア制裁により、悪化している。日本にとっても、それは対岸の火事ではない。現在、世界経済が今後どうなっていくのか、想像するのは難しい。しかし少なくとも今年は、日本経済も含め、困難な一年になるに違いない。」

このように指摘したパノフ氏は、さらに「日本政府には危機克服のための具体策がないし、それを持ちえない。なぜなら純粋に国内的措置によって、世界的なプロセスと深く結びついた状況を正す事など、實際上出来ないからだ」との見方を示した。しかし、パノフ氏は「安倍首相の野心的な経済成長プランが、この先実現しないとしても、それにより、首相の立場がひどく弱まる」とは考えていない。

次に、スプートニク日本記者は、モスクワ国際関係大学のドミトリイ・ストレリツォフ教授に意見を求めた。教授も「状況を、余り大げさに受け止めるべきではない」と考えている-

「もちろん、日本の経済状態は、一様ではない。一方では、円高が、輸出企業に打撃を与えている。おまけに、デフレの抑制策もうまく行っていない。しかし他方では、日本経済を前進させるシステム上の要因がある。それは資源価格が安くなっている事で、それに関連して、国家予算の収支バランスが改善している。世界経済においてポジティブな傾向が優勢である事もそうだ。国内市場の状況も、そう落胆すべきものではない。リストラのプロセスが続いている。国内需要は、急速なテンポで伸びているとは言えないが、下がってはいない。こうした事を背景に、安倍内閣の政治的展望を判断するなら、まず今年、参議院選挙を控えている事を考慮する必要がある。その際、衆参同時選挙が行われるのではないかと噂も執拗にささやかれている。安倍首相自身は、議会を解散するつもりはないと言明しているが、衆参同時選挙というシナリオは有り得ると思う。なぜなら、それは政府に、所謂『エアバッグ』を与えることになるからだ。首相にとっては、今衆議院選挙を実施した方が得だ。というのは来年2017年には、消費税値上げを控えているからだ。また2018年には、安倍氏の首相及び自民党総裁としての任期も切れてしまう。それゆえ、来年、再来年の衆議院選挙の実施は、安倍氏にとっては得策ではない。そうした事から、やはり今年となるわけだ。経済の容易でない状況を考えても、今年選挙に踏み切れば、自由民主党は、決定的な勝利を収めるだろう。なぜなら、野党が再編され、自民党に対抗してまとまる、いかなる兆候も見られないからだ。また野党第一党の民主党は、相変わらず、自民党批判だけで、前向きな選挙公約を掲げておらず、支持率もこれまで同様低

く、一桁台を低迷している。」

<http://bit.ly/1TgSeyZ>

EU、シェンゲン協定からギリシャを排除するか？

(スプートニク 2016 年 02 月 12 日 22:22)

© AFP 2016/ Aris Messing <http://bit.ly/1S07MTF>

欧州委員会は2週間前ギリシャに対し、ギリシャ政府はシェンゲンゾーンの外部境界への管理に関する義務を深刻に無視した、と警告した。BBCが伝えた。ギリシャが状況を改善できないならば、他の国はシェンゲンルールの効力を停止する可能性もある。

ロイターがEU消息筋に聞いたところでは、金曜の閣僚級会議でギリシャの反対があったが、それでも決定がとられた。ギリシャ政府は決められた期間内に境界管理を強化するべく、50の勧告を履行しなければならない。さもなければEU加盟国は2年間にわたりシェンゲンゾーン内部の境界管理を許可される。EUの役人・外交官らは、「ギリシャ孤立を目指すのではない、現在一部諸国が短期間導入している内部境界の管理の実施に際して合法性を担保しようとしているのだ」と語っている。

昨年ギリシャには85万人の移民・難民が押し寄せた。多くがシェンゲンゾーンにおけるビザなし移動制を利用してドイツやスイスに向かうが、EU規則では、難民申請は到着国で行なうことになっている。現時点でドイツとオーストリア、オーストリアとハンガリーの国境が管理されている。

<http://bit.ly/1KLqfVe>

露独の科学者、地球の核に「酸素の川」を発見

(スプートニク 2016 年 02 月 12 日 22:44)

© Fotolia/ Maxximm <http://bit.ly/1IPMYiq>

ロシアとドイツの科学者らが地球のマントルに膨大な液体酸素を含む未知の間層を発見した。12日、リアーノーヴォスチが伝えた。ドイツ電子シンクロトロンにおける実験で発見がなされた。「試算では、今回発見された地層は、地球の大気の8～10倍の酸素を含んでいる。我々にとって大サプライズだった。地球の核を流れるこの『酸素の川』で何が起きているのか、まだわからない」。研究グループのリーダー、エレナ・ブィコワ氏が述べた。

様々な温度・圧力で、様々な酸化鉄がどう反応するかを観察する中で、酸素の謎の供給源および集積地が見つかった。ある学者によれば、今回の発見は、地球の核で我々の知らない複雑な化学反

応が起こっている可能性があることを示唆するものだ。このプロセスは、地球化学、引いては気候や大気の状態に影響する可能性がある。

<http://bit.ly/20QP9u1>

日銀、臨時会合を招集

(スプートニク 2016 年 02 月 12 日 23:52)

© REUTERS/ Yuya Shino <http://bit.ly/20h3a3T>

金融市場の混乱状態が続けば、日銀は、追加の金融緩和を検討するため、臨時会合を開く可能性がある。本田悦朗内閣官房参与がウォールストリートジャーナルのインタビューで語った。本田氏は財務省に勤務し、のち安倍首相の経済問題担当補佐官になっている。本田氏によれば、政府が予定している再度の消費増税は、もはや問題にならない。税務政策および金融政策によって需要を促進することを優先すべきだ、と本田氏。

<http://bit.ly/1R0sTpM>

UAE、シリアに特殊部隊を派遣

(スプートニク 2016 年 02 月 12 日 23:32)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <http://bit.ly/1mxA7Xr>

米国防総省のカーター長官は声明を表わし、UAE（アラブ首長国連邦）がシリアに特殊部隊を派遣することについて、UAEと合意が得られた、と述べた。特殊部隊は現地でスンニ派戦闘員の養成に当たる。目標はラッカのダーイシュ（IS、イスラム国、ロシアで活動が禁止されている組織）戦闘員撃退だ。UAEの代表者とブリュッセルで会談した後の声明。特殊部隊の規模は明かされなかった。UAEのほかにはサウジアラビアが、ダーイシュ撲滅のためシリアに地上軍を送る意向を発表している。

<http://bit.ly/1Td0Cwo>

英国、ロシア提案の対「ダーイシュ（IS）」戦の協力を拒否

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 00:11)

© 写真: Cyberberkut's vkontakte

ロシアは英国に対し、「ダーイシュ（IS、イスラム国）」他、シリアのテロリストの拠点に対

する空爆を行なうため、標的を確定する上での協力を提案したが、英国はこれを退けた。アレクサンドル・ヤコヴェンコ駐英ロシア大使が明らかにした。

「英国は公式的には『ダーイシュ』への対戦を宣言したため、我々は英国に対して『ダーイシュ』『アル＝ヌスラ戦線』他、複数のテロ組織に攻撃を行うため標的を確定する上での協力を提案した。」ヤコヴェンコ大使はR Tテレビからの取材にこう語った。

「この問題について２ヶ月前にハモンド英外相と話し合ったが、遺憾なことに英国側はこの提案を退けた。」

ヤコヴェンコ大使はこう語った上で、英国側が決定を変更することへの期待を表した。

<http://bit.ly/20td3X8>

ロシアの対戦車マルチコプター「タンクキラー」 (動画)

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 00:37)

◎ 写真: United Instrument Manufacturing Corporation <http://bit.ly/1Kg6F3N>

ロシア防衛省の最新開発品、対戦車ミサイルを装備

装備可能：ロケットランチャーRPG-26、火炎放射器 RPO-A

次の任務を遂行可能：戦闘行為の監視、砲撃、写真やビデオを撮影、貨物を輸送、7日間自律走行する。

動画 <http://on.fb.me/241EPly>

<http://bit.ly/1QcJlpI>

米俳優クルーニーさん、メルケル首相とシリア危機、難民問題を討議

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 01:52)

1/2 <http://bit.ly/1TXI0TB>

米国俳優のジョージ・クルーニーさんと妻のアマル・アラムディンさんはメルケル独首相と個人的な会談を持ち、欧州の難民の状況とシリア危機について話し合った。BBCが12日報じた。クルーニーさんは医療ドラマシリーズ「ER緊急救命室」のダグ・ロス医師役で有名となった。妻のアラムディンさんはレバノン系英国人弁護士。

会談ではすでにシリアやドイツの問題を超え、グローバルな危機に発展してしまったシリアの危

機調整のため世界の国々に何が出来るかが話し合われている。12日、クルーニー夫妻はベルリンにある難民収容キャンプも視察する予定。クルーニーさんはベルリナーレ国際映画祭に出席するためベルリンを訪れている。今年のベルリナーレはクルーニーさんが出演した映画「ヘイル・シーザー」で幕を開けている。

<http://bit.ly/1TgUHJB>

ラヴロフ外相、NATO事務局長と今後のロシア-NATO関係を討議

(スプートニク 2016年02月13日 06:05)

© AFP 2016/ <http://bit.ly/10TG4VK>

12日、第52回ミュンヘン安全保障問題会議のフィールドでロシアのラヴロフ外相はNATOのストルテンベルグ事務局長と会談を実施し、今後のロシア-NATO関係の展望を話し合った。同日、ロシア外務省が明らかにした。両者は定例のロシア-NATO理事会開催のために議題策定を行なった。ロシア外務省のメシュコフ次官が明らかにした。

<http://bit.ly/107iDr5>

ロシア正教の指導者、モスクワ及び全ルーシ総主教とローマ法王の、史上初の会見が始まった。

(スプートニク 2016年02月13日 05:56)

© Sputnik/ Sergey Pyatakov <http://bit.ly/1PSgqp6>

ロシア正教のキリル総主教とローマ法王フランシスコとの会談は、非公開で始まった。約2時間続くものと思われる。キリル総主教は「法王フランシスコとの会談は、必要な時に必要な場所で行われている」と述べ「これが、神の意志により生じたことを改めて強調したい」と付け加えた。ローマ法王フランシスコは、ロシア正教のキリル総主教とキューバの首都ハバナでの会談し「我々は、兄弟だ」と述べた。

<http://bit.ly/1mxBTHZ>

ローマ法王フランシスコ：「ロシア正教キリル総主教との会見は、神が与え給うた贈り物だ」

(スプートニク 2016年02月13日 05:11)

© AP Photo/ <http://bit.ly/1RxobSy>

12日、ローマ法王フランシスコは、ロシア正教の指導者、モスクワ及び全ルーシ総主教キリルと

の会談を前に、自身の Twitter に、次のように書き込んだ—

twitter.com/ <http://bit.ly/1Wil0gC>

「今日は、祝福されるべき日です。キリル総主教との会見は、神が与え給うた贈り物です。どうか私達のために祈って下さい。」

<http://bit.ly/1PssRX5>

日本人専門家「株価の底値予測は困難、投資指標が無視されている」

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 06:18 徳山あすか)

© AP Photo/ Michael Probst <http://bit.ly/1kZZFw4>

12 日、日経平均株価終値は 1 万 4,952 円 61 銭となった。日経平均が 1 万 5 千円を割り込んだのは約 1 年 4 ヶ月ぶりだ。同日昼、安部首相と日銀の黒田東彦総裁は対応を協議するため、首相官邸で緊急会談を行っている。

世界経済停滞の中で、円高・株安の流れはこのまま続いていくのか。スプートニクは、フィリップ証券株式会社・リサーチ部長の庵原浩樹（いはら・ひろき）氏にインタビューをおこなった。フィリップ証券は、シンガポールに基点を置く、アジアを代表する総合金融グループ「フィリップ・キャピタル」の一員だ。庵原氏はマーケットが荒れている現状について「投資家のマインドが冷え切っており、売られすぎの状態」であると指摘している。

庵原氏：「P E R（株価収益率）や騰落レシオといった投資指標から見ますと、現状は行き過ぎた『売られすぎ』であると言えます。世界的なリスクオフの流れがあり、投資家はリスクを取ることを避けています。現状、投資指標が売買の尺度になっていません。これにより下げが下げを呼ぶ展開になっており、どこが底値なのか、予測することはなかなか難しい状況です。」

為替動向は株式市場の大きな鍵を握る。1 月 29 日に日銀が追加緩和策、いわゆるマイナス金利導入を発表した後、円相場は 1 ドル 121 円台まで急落した。1 月 28、29 日の金融政策決定会合にて、黒田総裁は「マイナス金利は消費や投資を刺激し、経済に刺激を与える」と説明していた。しかし 2 月 11 日には米連邦準備制度理事会（F R B）イエレン議長の議会証言を受けて円は 1 ドル 110 円台まで急伸。ごく短期間に 10 円程も値幅が動いたことは、庵原氏によれば、非常に驚くべきことだという。

庵原氏：「株式市場の変動幅も非常に大きく、年初来の下落率で言うと、2 月 12 日に下落率 20% を超えました。このような環境にあって、投資指標、何か『目処』となるようなものが機能を果たせるような状況にないというわけです。マイナスの振れ幅が大きい分、今後もまだ影響が続くでしょう。これが正常化するにはかなりの期間が必要になるので、目先のところは不安定な状況が続く

と予測しています。」

<http://bit.ly/1SmEx1c>

ロシアは世界最大の穀物輸出国になりつつある

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 06:55)

© Sputnik/ Sergey Pivovarov <http://bit.ly/1XoA4uh>

ロシアは 2016 年世界最大の穀物輸出国になるかもしれない。ウォールストリートジャーナル誌が米農業省の予測レポートを引用して報じた。米農業省の予測では今年ロシアの小麦輸出量は 2,350 万トン。この数値は昨年比 3 % 増。一方で米国の小麦輸出は 2,180 万トンで、45 年で最低の数値になるものと見られている。

今年、世界の農産物市場は著しい変貌を遂げる。世界の大多数の通貨の対ドルレートが下がったために、米国産の小麦は輸入国にとってはあまりに高値となる一方で、逆にロシアの農産者はルーブル安のおかげで世界市場で新たなポジションを獲得するチャンスを得る。

ロシアはすでに 2002 年の時点で穀物を輸出する側に転じていた。このときを境にロシアは徐々に穀物輸出国としての立場を強化していった。ロシア穀物連盟のアレクサンドル・コルブグ副会長はルーブル安は穀物市場へのロシアの進出を早める要因にすぎないとして、次のように語っている。

「これ（ルーブル安）は複数あるファクターのひとつに過ぎず、唯一のファクターではない。どんな市場に入る場合もロシアには容易いことではなかった。誰もロシアの参入を待ち受けてはおらず、特惠など与えてくれはしなかったからだ。だから参入できたのはひとえにロシアのビジネス界が専門的に作業を進め、持てる優位性を示し、我々の生産物のほうがいいことを証明できたからに過ぎない。こうして苦労して勝ち取った市場から誰かがロシアを締め出すこと出来るとは思わない。」

ロシア経済を牽引する生産物といえば、以前はエネルギー資源と兵器の輸出とされてきた。ところがコルブグ副会長によれば、既に現時点で状況は激しい勢いで変化している。すでに昨年で農産品の輸出による収益が兵器輸出の収益を上回った。この額は天然ガス輸出による収益のおよそ半分に相当する。コルブグ副会長は多くの点でまさに穀物がロシアの輸出の新たな顔の決めてになっているとして、さらに次のように語っている。

「今日、我々が穀物を輸出する先は 100 カ国。アフリカ市場にも参入したが、実はこの市場は輸出業者にとっては非常に難しい場所だ。例えばナイジェリア。ここは昔からプレミアム級の穀物を買占めてきており、質に関しては非常に厳しい要求をつきつけてくる。そのナイジェリアからロシアの穀物生産者が締め出したのは圧倒的シェアを誇っていた米国産穀物だった。このほか南アにも穀物供給が行なわれている、ロシア産穀物はラテンアメリカでも知名度が高く、

メキシコでもそうだが、これは文字通り米国の鼻先に位置する国だ。」

ロシアの農産複合体における成長傾向はますます勢いを増している。ポジティブな動きは園芸にも畜産にも現れている。専門家らは、今ある国内の穀物総生産量の成長が今後も維持されれば、今後 10～15 年たらずのうちに生産量は 2 倍に増え、2 億トンレベルに達すると予想している。

<http://bit.ly/1TgWnmp>

米ロッキード 新型練習機の開発を断念

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 09:47)

© Flickr/ US Air Force <http://bit.ly/1oy060h>

米ロッキードマーチン社は、旧型化した T-38 Talon の代わりとなる米空軍用の新型練習機の開発計画を断念した。11 日、英国の新聞「フライト・グローバル」が伝えた。同社は、米軍に対し、韓国の練習機 T-50A Golden Eagle の改良型を、新しい練習機として提案することに決めた。テスト機の米国でのプレゼンテーションは、11 日に行われた。ロッキード社が、プロジェクトの中止を決めた理由はいくつかある。中でも最も重要なのは、期間だ。韓国の T-50 は、すでに事実上、完全に量産の用意ができています。それ以外に、ロッキード社の試算によれば、新型練習機の開発は、米国内で韓国の改良型 T-50A を量産するよりも、8 倍もコストがかかることが分かった。

<http://bit.ly/1my6qoY>

英国の企業 男女の給与格差について説明を義務付け

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 10:03)

© Fotolia/ Goodluz <http://bit.ly/20R1b9t>

250 人以上の社員を正式雇用する英国の企業は、男女の給与格差に関するデータを公表する事が義務付けられる。12 日金曜日、BBC が伝えた。然るべき政府の指示は、近く公表される見込みで、その結果、モーガン女性・機会均等担当相は、こういった部門で給与格差が最も大きいのか、把握できるよう望んでいる。

労働組合のデータによれば、英国の女性は、同じ地位であっても、男性より 20% 給与が低いという。当局の予想では、新しい法律は、英国の約 3 千社に関係するものになるだろうとの事だ。

<http://bit.ly/1LmkvfQ>

NATO事務総長 ロシア-NATO理事会実施の途上にある困難を認める

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 10:24)

© REUTERS/ Eric Vidal <http://bit.ly/1QxUw6Q>

12 日、インターファックス通信が伝えたところでは、NATOのストルテンベルグ事務総長は「ロシア-NATO理事会の組織には、多くの困難がともなる」と述べた。またストルテンベルグ事務総長は、ミュンヘンでロシアのラヴロフ外相と会談後「もし、なぜ我々が、この理事会を招集出来ないのか、それを詳しく説明し始めたならば、その招集がもっと複雑で困難になるだろう」と指摘した。先に伝えられたところでは、第 52 回ミュンヘン安全保障会議の場で、ラヴロフ外相と NATO のストルテンベルグ事務総長が会談し、今後のロシア-NATO関係の展望について意見を交換した。

<http://bit.ly/1WiKbz0>

Su-27 クリミアでの戦闘即応態勢をデモンストレーション（動画）

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 15:43)

© Sputnik/ Igor Zarembo <http://bit.ly/1N1d2NX>

12 日、ロシア国防省は、自分達の YouTube 上に、戦闘機 Su-27 型機が飛行するビデオを公開した。Su-27 は、クリミア駐留部隊の戦闘即応態勢をチェックする特別検査の中で、ベリベク空軍基地から飛び立った。なお、この特別検査には軍人 8,500 人、軍事車両 900、軍艦およそ 50 隻、航空機及びヘリコプター 200 機が参加している。

動画 <http://bit.ly/1o8IbPl>

<http://bit.ly/210B9uk>

フランシスコ法王とキリル総主教、正教会とカトリック教会の統一に言及

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 15:35)

© Sputnik/ Sergei Pyatakov <http://bit.ly/1Ry84nE>

ロシア正教会を代表するモスクワ及び全ルーシ総主教キリルとローマカトリック教会を代表するローマ法王フランシスコは会談を終え、ハバナで宣言文に調印した。宣言では、中東・北アフリカのキリスト教徒差別を止めるべく、「即刻」対策をとるよう、国際社会に呼びかけがなされた。

シリアとイラクでは数千の人命が奪われ、数百万人が家や財産を奪われている、との指摘の上、

テロ対策、暴力の停止で国際社会が結束するよう、呼びかけがなされた。

キリスト教徒が信教の自由を制限され、信仰を告白し、それに従って生きる上で、しばしば困難に直面するようになっているという。両者はまた、教会の統一が失われたことを憂えた。今回の会談は全世界のキリスト教徒に対し、ひとつの教会で祈りを捧げる希望を与えるだろう、と語られた。

twitter.com/ <http://bit.ly/1ROVIlM>

<http://bit.ly/20Rmc1j>

米国、韓国に地対空ミサイル「パトリオット」を追加配備

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 15:52)

© AFP 2016/ WOJTEK RADWANSKI <http://bit.ly/1Lmlwob>

米国は北朝鮮による人工衛星搭載ロケット打ち上げに対する演習の枠内で、韓国に地対空ミサイル「パトリオット」(Patriot, PAC-3)を追加配備した。北朝鮮が1月6日に第4次核実験を、今月7日に人工衛星搭載ロケット打ち上げを実施したことにより、朝鮮半島情勢が悪化している。複数の専門家が、ロケットは大陸間弾道ミサイルの発射実験の口実に過ぎない、と見ている。

聯合通信が韓国駐留米軍司令部の情報として伝えたところでは、北朝鮮の衛星打ち上げに対してスタートした非常事態処理能力の確認のための演習の枠内で、ソウルから67 kmのオサン米空軍基地に、パトリオットが追加配備された。オサン基地に配備されている PAC-2 および PAC-3 はこれで96基になった。

<http://bit.ly/1my7lWp>

シリア反体制派、外国からミサイルを大量に入手していることを認める

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 16:17)

© AP Photo/ Al-Nusra Front <http://bit.ly/1Qo9sUV>

シリア反体制派は外国から地対地ミサイルを大量に入手していることを認めた。反体制派はこれを武器にアレッポ郊外における政府軍の攻撃を停止させる考えだという。反体制派の野戦司令官2人の証言としてロイターが伝えたところでは、アレッポとトルコ国境を結ぶ道路が政府軍の攻撃で寸断された後、飛距離20 km程度の地対地ミサイルを「シリア大統領に敵対する外国人」から「大量に」入手したという。

「すばらしい支援だ」と一人の野戦司令官が言うと、もう一人が、政府軍の拠点に多大なダメージを与えることができる、と述べた。これまでに反体制派が行った証言では、武器はトルコやサウジアラビアから入っており、米国C I Aの専門家からインストラクションも受けているという。政府軍はちょうどトルコ国境からの武器の流入を止める目的でアレッポ郊外での攻撃を強めていた。

<http://bit.ly/1Tev09N>

英国、未成年がC I A長官アカウントにハッキングか

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 16:45)

© REUTERS/ Larry Downing <http://bit.ly/10laTFK>

英国で、ジョン・ブレナンC I A長官のアカウントにハッキングしたと見られる未成年が拘束された。この未成年こそ「Cracka」のニックネームで行動していた本人と見られる。本人はそれを否定している。未成年ゆえどのような形で立件ができるかわからず、現在は保釈されている。C I Aのサイバーセキュリティ専門家は、ハッカーが隠密裏に侵入し、痕跡を消した手際に衝撃を受けたという。F B Iと対外諜報局は、未成年ハッカーがジョン・ブレナンC I A長官にアドレスに侵入した可能性がある、との情報を調査していた。

<http://bit.ly/1Ry8ZVe>

ケリー国務長官、ロシアおよびシリアのアサド大統領に対しシリア侵攻を示唆

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 17:31)

© REUTERS/ Evan Vucci/Pool <http://bit.ly/1VdfXhj>

シリア政府、ロシア、イランが停戦合意を守らないなら、シリアに「地上軍を追加派兵」することになるかも知れない。テレビ「オリエント」のインタビューで、米国のケリー国務長官が述べた。「もしシリアのアサド大統領が義務を履行せず、イランとロシアが約束通りそれを促さないなら、国際社会はただ手をこまねいて看過することはない」。インターファクスが伝えた。

国務省のトナー報道官は12日、米国はロシアがシリア反体制派への空爆を停止し、アサド大統領への支援を停止することを期待している、と述べた。同日、国防総省のカーター長官は、サウジアラビアとU A Eの特殊部隊がシリア反体制派を支援し、イスラム過激派への空爆を再開する、と述べた。

<http://bit.ly/1Vdg1NX>

米国人、パリ連続テロ後モスク爆破予告を行っていた罪を認める

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 17:55)

© Fotolia/ Alan Crosthwaite <http://bit.ly/1TiYnuz>

米フロリダ州の住人が裁判で、11 月のパリ連続テロ後すぐに 2 つのモスクの爆破予告を行っていたことを認めた。米法務省の情報としてロイターが伝えた。セミノール市のマーティン・アラン・シュニツラー氏は宗教的不寛容の容疑をかけられている。同氏は昨年 11 月 13 日、2 つのモスクに電話をかけ、モスクを爆破し、信者を射殺する、と警告した。これはパリのテロに対する復讐だ、とのことだった。同氏は公判で容疑を認めている。最大で禁固 20 年の可能性があるが、実際にははるかに軽い量刑になる見込み。イスラム教徒が襲撃された先日の事件を受け、複数の州でモスクの警備が強化されている。

<http://bit.ly/1oAV81I>

ロシア首相：世界情勢はドラマチックであり、統一された大欧州は存在しない

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 19:27)

© REUTERS/ Michael Dalder <http://bit.ly/243kqsY>

世界情勢はドラマチックであり、統一された大欧州などというものは、これまでもなかったし、今も存在しない。

13 日、ロシアのメドヴェージェフ首相が、ミュンヘン安全保障会議で述べた。「会議に出かける前にプーチン大統領と会った。そして、2007 年に彼がここミュンヘンで行った演説を再検討した。このとき彼は、イデオロギー的ステレオタイプや国際関係におけるダブルスタンダードは国際関係における緊張緩和につながらないばかりか、それを強めるばかりであり、国際社会に残された重大な政治決定の余地は少くなるばかりである、と語っていた」とメドヴェージェフ首相。

こうした評価は悲観的に過ぎ、色合いが強調され過ぎていただろうか。いや、そうではない、とメドヴェージェフ首相。「遺憾ながら、状況は今こそ深刻だ、と診断せざるを得ない。情勢の推移は 2007 年よりはるかにドラマチックになっている。統一された大欧州などというものは、これまでもなかったし、今も存在しない。我々含め、いずれの経済主体も、成長が非常に鈍い。

中東・北アフリカ諸国の紛争は激化している。移民問題も破局的だ。EU とロシアの関係は台無しになった。ウクライナでは内戦が続いている」と首相は強調した。

<http://bit.ly/20wcADH>

ドイツ外相：「ウクライナ問題解決は依然として困難」

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 18:49)

© AP Photo/ Britta Pedersen <http://bit.ly/10mXIn0>

ミュンヘンで開かれた「ノルマンディー・フォーマット」外相会談で、ウクライナ問題解決が依然として困難であることが示された。会談後、ドイツのシュタインマイエル外相は次のように述べている。

「開かれたままの問題は容易に数え上げうるが、これらは依然として解決困難である。今日のミュンヘン会談でそれが明白化した。一部の問題は解決した。戦闘行為は沈静化している。しかし我々は、今なお、ミンスク合意実現からは程遠いところにいる。」

ミュンヘンで土曜、ロシアのラヴロフ外相、ドイツのシュタインマイエル外相、ウクライナのクリムキン外相、フランス外務省のド・リヴィエール政治局長による会談が実施された。クリムキン外相は会談後、次回の「ノルマンディー・フォーマット」外相会談はパリで3月に行われる、と発表した。同外相によれば、フランスから現職の外務大臣が出席しなかったため、今回の会談は「予備的な」ものにとどまったという。

<http://bit.ly/1Xr2zrc>

日本の過激派、G7サミットの際にテロを行うと脅迫

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 19:01 リュドミラ・サーキャン)

© AFP 2016/ Yoshikazu TSUNO <http://bit.ly/1096rG8>

日本の左翼過激派は、今年5月に行われる主要7カ国首脳会議、伊勢志摩サミットの際、テロを行うと脅迫している。

主要な左翼過激派組織の一つ革労協（革命的労働者協会）は機関紙の中で、今年の主な課題として「サミット粉砕」の必要性を挙げている。警察当局はこうした脅迫行為を真剣に受け止めており、「革命軍」とよばれる革労協の不法な武装集団が、その目的を遂行するため全力を尽くすものと警戒している。

「革命軍」は、最近では昨年4月、神奈川県にある米軍座間キャンプに向け手製のロケットを発射した。また「革命軍」のメンバーは、東京の横田基地近くで起きた爆発事件についても、犯行声明を出している。日本の警察当局は、伊勢志摩サミットの際、過激派は、米軍基地あるいは自衛隊の施設への攻撃を計画する可能性があるとしている。

過激派組織「オウム真理教」の後継組織であり、麻原彰晃（本名・松本智津夫）の思想を継承す

る「アレフ」「ひかりの輪」によるテロの脅威が日本に存在し続けていることも忘れるべきではない。

過激主義の社会的源流はどこにあるのか。それは、都市の下層市民、ルンペン、いかなる共同体にも所属していない人々、貧困化したインテリゲンチヤ、職にあぶれた若者、一部の学生などであるという。生活環境の悪化にともない、彼らの活動が活発化している。もちろん日本は貧困国などとは到底呼ばれない国だし、宗教的熱情とも無縁の社会である。過激主義はどこから来るのか。また、過激派団体は、何を求めているのか。ロシアの情報分析センター「ソヴァ」の所長、過激主義の専門家、アレクサンドル・ヴェルホフスキイ氏に話を聞いた。

「過激主義は必ずしも貧困と結びついてはいない。現行秩序に不満な人々というのは、いずれの国、いずれの社会にもいる。それは普通のことだ。問題は、暴力的手段を辞さないような人が、多いかどうか、また、彼らが組織を結成できるかどうかである。日本には、大分以前から、過激な左翼集団が存在している。中にはアナーキズムやマルクシズムの影響のもとに生まれたものもある。北朝鮮体制とつながった組織もあった。1950、60、70年代、彼らはしばしば、日本が米国に接近すること等に不満をあらわし、警察との激しい衝突を演じた。のち、過激な活動、暴力路線は低調になり、組織も度重なる改変を経たが、完全に消滅することはなかった。」

多くの過激主義組織にとり、重要なのはテロではなく、情報宣伝である、とヴェルホフスキイ氏は語る。

「テロというのは、脅迫の手段である。相手方、たとえば国家権力に対し圧力をかけ、目標達成を目指す手段である。目標は、実に様々なものであり得る。テロリストの要求を履行させることかも知れないし、国家の転覆であるかも知れない。しかし、たいていの過激主義団体は、テロを実行するより、種々の宣言文を執筆することに長けている。『サミットを粉碎する』と書くことは、実際にそれをするよりはるかに簡単だ。そして、安全だ。たいていの過激主義団体にとって、大事なのはテロではない、情報宣伝なのだ。ゆえに、サミットが現実には直面する恐れがあるのは、むしろ大規模な抗議デモだ。デモは騒乱や、最悪の場合、ショーウィンドウの破壊や、自動車の転覆を伴う、大乱闘に発展するかもしれない。だがそれは飽くまでテロとは別物だ。」

<http://bit.ly/1R2hIwJ>

米国、対潜水艦無人艦の実験を開始（動画）

（スプートニク 2016年02月13日 19:23）

◎ 写真: Wikipedia/DARPA <http://bit.ly/1PUmUDZ>

2010年、米国の国防高等研究計画局は、敵潜水艦発見用無人艦の開発計画を発表した。その無人艦が、今年いよいよ進水する。通称はACTUV（対潜常時監視自律軍用無人艦）。今年4月17日

より 18 ヶ月にわたり実験が行われる。

主要任務は浅瀬における敵潜水艦の追跡。この無人艦自体は武装していないが、偵察艦としては有益であるかも知れない。140 t、全長 40m と比較的小ぶりのため、機動性にすぐれ、完全無人のため乗員にリスクもない。A C T U V は 60 日～90 日間にわたる航行が可能。運用コストは一日 15,000 ～20,000 ドルという。Gizmodo が報じた。

A C T U V は国防総省の「第三補償戦略」の一環をなすもの。この戦略は、あらゆる敵に対する米国の大幅な軍事的優位の確保を目指したものだ。同戦略の実現のために、180 億ドルの支出が予定されている。設計局「マラヒト」のセルゲイ・サフロノフ次長によれば、米国はロシアのものと同様の潜水艦を開発するのに 3 倍の費用をかけている。

動画 <http://bit.ly/1RBnB6b>

<http://bit.ly/1obVYF0>

ラヴロフ露外相、日露首脳会談の開催地について回答を避ける

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 22:05)

© Sputnik/ Vladimir Trefilov <http://bit.ly/10DUdL3>

ロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相はプーチン大統領と安倍首相の会談がどこで行われるのかという質問への回答を避けた。「知る必要がありますか？」会談の開催地についての質問に、ラヴロフ外相はこう答えた。首相は 2013 年春にモスクワを訪問。これを受けて 2014 年秋に予定されていたプーチン大統領の訪日はウクライナ危機に関連した国際情勢の複雑化によって実現しなかった。

<http://bit.ly/1offEIG>

北朝鮮 日本の制裁に対抗措置 拉致被害者調査を打ち切り

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 20:19)

© AP Photo/ Koji Sasahafra <http://bit.ly/2126Wva>

朝鮮民主主義人民共和国は、日本が決めた独自の制裁措置導入に対抗して、同国の特務機関が、1970 年代から 1980 年代に行った日本人拉致作戦の被害者の調査をこれまで担当してきた「特別委員会」を解体すると発表したが、日本政府は、強くこれに抗議した。共同通信の報道では、日本政府の抗議は、北京の外交ルートを通じて、北朝鮮側に伝えられた。

一方、拉致被害者の家族らは、日本政府に対し、国際社会と協力しながら断固とした措置を取る

よう求めている。NHKは、娘のめぐみさん（行方不明当時 13 歳）を拉致された母の横田早紀江さん（80）の言葉を伝えた。早紀江さんは、北朝鮮に対し「不誠実な態度にいらだちを感じる」と改めて怒りの声を上げたうえで、おおよそ次のように述べた―

「拉致されたすべての人が、生きて無事に帰ってこれたなら、それ以上望むことはない。それゆえ、日本政府は、世界中の人々を北朝鮮との対話に巻き込みながら、問題解決に真剣にアプローチし、賢明さを示してほしい。」

なお一連の政治家達は、北朝鮮の対応振りは、日本の制裁につりあうものではないとし「政治的問題と、日朝の複雑で困難な政治的関係に何の罪もない個人の悲劇といったデリケートな問題を同等に置くことはできない」と反発している。

<http://bit.ly/1RBoRG1>

メディア：サウジとトルコ、共同でシリア侵攻か

（スプートニク 2016 年 02 月 13 日 22:23）

© AP Photo/ Burhan Ozbilici <http://bit.ly/1obXLd3>

トルコがサウジアラビアから戦闘機を調達しシリア国境付近のインジルリク空軍基地への配備を進めているとトルコ紙ミッリエトがトルコのチャブシュオール外相の言葉を引用し伝えた。AFP通信によると、チャブシュオール外相はシリアにおける地上作戦の開始についても否定はしなかったという。ロシア国防省は2月上旬にはすでにこれについて警告を発していた。

サウジアラビアは今月5日に地上作戦の用意について言及している。その後、伝統的な同盟国であるアラブ首長国連邦やバーレーンなどがこれに同調する構えを見せた。

そして13日、ミュンヘンで開催された安全保障会議でチャブシュオール外相は「サウジアラビアがダーイシュ（IS、イスラム国）と闘う決定をしたと発表した。すでに軍用機や軍隊を派遣する用意もあるという。有志連合の会議が開かれる度に我々は、テロ集団ダーイシュと戦う上での、大規模で、成果を出すことをめざした戦略を策定する必要性を強調してきた。そのような戦略があるのならば、トルコとサウジアラビアは地上作戦を開始するだろう」と発言した。

インジルリク空軍基地はシリア国境付近の街、トルコのアダナから8キロメートルの地点にある。シリア政府は以前、この地上作戦の知らせを念頭にシリア領を侵害するいかなる外国軍も生きて帰ることはないだろうと発言した。

<http://bit.ly/1RBporS>

米国、北朝鮮プロパガンダ対策のためフラッシュドライブを大量収集

(スプートニク 2016 年 02 月 13 日 22:42)

© AFP 2016/ Ed Jones <http://bit.ly/1QeZpHF>

ニューヨークの人権団体および非営利組織「フォーラム 280」は「フラッシュ・ドライブス・フォー・フリーダム」キャンペーンの枠内で北朝鮮プロパガンダに対抗するためフラッシュドライブの大量収集を始めた。

フラッシュドライブは北朝鮮戦略センターのソウル本部に送られ、そこで欧米・韓国製の映画や TV 番組を書き込まれる。のち、違法に北朝鮮に運び込まれ、住民に配布される。このような形で、禁じられた欧米文化に親しんでもらおう、という企画だ。以前は人権団体が市販のものを自費で買っていた。年間 10 万個ほどの USB メモリを集めることができたという。

<http://bit.ly/1K0t8og>

英議会議員：シリア問題の政治解決模索はロシアの功績

(スプートニク 2016 年 02 月 14 日 03:03)

© Sputnik/ Dmitry Vinogradov <http://bit.ly/1WkE8uC>

ミュンヘンでシリア問題解決のための国際交渉が行われ、停戦や人道問題について合意が得られた。英議会上院議員ピーター・トラスコット氏は、この成果はロシアの努力のたまものだ、と述べている。RT が 12 日報じた。「ロシアがシリアで作戦を開始して数か月、ついに一定の政治的進展があった。この 5 年、誰も本気で紛争の政治解決を目指さなかった。誰も停戦を目指さなかった。今ついに我々はその端緒についたのだ」とトラスコット議員。トラスコット議員は、紛争は軍事的手段のみで解決できるものではない、との確信を示した。それこそが西側の中東介入から国際社会が引き出した最大の教訓だ、とトラスコット議員。

<http://bit.ly/1TgoelC>

「我々がいるのは 2016 年か、それとも 1962 年か？」：メドヴェージェフ首相「冷戦」時代への帰還を警告

(スプートニク 2016 年 02 月 14 日 06:06)

© AFP 2016/ Christof Stache <http://bit.ly/1QeZNpD>

13 日、ロシアのメドヴェージェフ首相は、ミュンヘン国際安全保障会議で演説し、その中で「世界の状況は、劇的なものとなった。ロシアと EU の関係は損なわれ、NATO との関係は、冷戦時

代へと転がり落ちた」と指摘した。

メドヴェージェフ首相は、次のように述べた―

「ロシアに対するNATOの政治路線は、非友好的なままだ。ほとんど毎日のように、ロシアに対し、他の国々にとって最も恐ろしい脅威だとの言葉が浴びせられている。見る人を怯えさせるような映画が撮られ、その中でロシア人は、核戦争を始めている。そもそも我々が今、2016年に生きているのか、それとも1962年に生きているのか、時々私は考え込んでしまう。ロシアは、西側に対し『ロシア封じ込め策』をやめ、現在存在する数々の問題を解決するために共に努力しようと訴えてきた。今も西側世界は、ロシア封じ込めドクトリンを取っている。そうしたアプローチが、世界問題解決の助けになることはない。あべこべに、世界情勢の悪化を促すだろう。果たして、我々にとって、今日必要不可欠なのが対決ではなく、協力なのだと理解するために、もう一度あつた世界大戦が必要なのだろうか？ テロリズムは、もはや抽象的な性格を持ったものではなく、何百万もの人々にとって現実となった。毎日、飛行機の爆破音が聞こえ、カフェでは銃撃音が聞こえる。かつては、中東だけが、そうした状況だったが、今では世界中がそうだ。」

このように指摘したメドヴェージェフ首相は、現在の悲しむべき状況に関連して、外国のパートナー達に対し、意見の食い違いを置き、増大する脅威の前に一つにまとまるべきだと訴え、そうしたチャンスはまだあると強調した。

またメドヴェージェフ首相は、政治問題以外に、経済的なテーマにも言及し、巨大な経済ブロックが作られるリスクについて述べた。首相の意見では、それらは、世界の経済空間における共通のルールを最終的に台無しにする可能性がある、とのことだ。なお、ロシアに対する制裁導入について、メドヴェージェフ首相は、次のように述べている―

<http://bit.ly/1obZBKQ>

ガスプロム会長「ノルドストリーム-2」の期限内実現を確認

(スプートニク 2016年02月14日 07:03)

© Sputnik/ Alexey Kudenko <http://bit.ly/1Qf0mzM>

ロシアのガス最大手「ガスプロム」のアレクセイ・ミルレル社長は「ノルドストリーム-2」プロジェクトについて「2019年の期限内に実現されるだろう」と述べた。13日、インターファクス通信が伝えた。ミルレル社長は、ミュンヘンで次のように発言した―

「我々は現在、パイプ管購入の入札に向け準備中だ。9月には、パイプライン敷設の入札が行われる。そして2018年初頭には、敷設工事がスタートするだろう。このプロジェクトは『ノルドストリーム-1』プロジェクトと同一である。それゆえ、プロジェクトに伴う問題はない。肝

心なのは、それが『ノルドストリーム-1』と同じ回廊を通る点だ。そのため我々には、何の疑いもない。プロジェクトは、予定通り、2019 年末までに実現するだろう。」

<http://bit.ly/1WkF158>

露米外相、シリア停戦と人道支援実施を討議

(スプートニク 2016 年 02 月 14 日 15:17)

© AFP 2016/ Brendan Smialowski <http://bit.ly/1JzDRvp>

ロシアのラヴロフ外相と米国のケリー国務長官は 13 日、ミュンヘンでの会談で、シリアにおける停戦と人道支援実施について討議した。米務省のジョン・カービー報道官が述べた。

「短時間の会談で両外相はシリア停戦の条件策定を目指した作業グループの必須課題実施および順守計画を討議した。」

また「国連のもとに人道支援調整に関する作業グループを結成し」近日中に支援実施のために作業を行う方針を討議した。

<http://bit.ly/1TgpGEw>

トルコ軍、シリア領のクルド人らを砲撃

(スプートニク 2016 年 02 月 14 日 15:46)

© AFP 2016/ MUSTAFA OZER <http://bit.ly/1Spm3NA>

トルコ軍はシリア領のクルド人蜂起軍拠点に砲撃を行った。13 日、ロイターが伝えた。「トルコ軍はシリア北部アアザサ地方のクルド民主統一党拠点を砲撃した」とロイター。砲弾の一部はアレップ県北部のミネフ飛行場付近の民家に着弾した、とクルド系通信社 ANHA は報じている。

<http://bit.ly/1VdlaWo>

北朝鮮、大陸間弾道ミサイル展開用部隊を新設—メディア

(スプートニク 2016 年 02 月 14 日 17:19)

© REUTERS/ Yonhap <http://bit.ly/1LfEU6h>

北朝鮮は大陸間弾道ミサイル KN-08 展開用部隊を新設した。KN-08 のダミーは 2012 年春の軍事パ

レードで初披露されている。韓国軍部の情報として聯合通信が伝えた。新部隊は北朝鮮の全ミサイル部隊を統合する「戦略軍」に含まれる。部隊の新設は北朝鮮が自走発射装置による大陸間弾道ミサイルの配備を進めていることの表れだという。

北朝鮮の大陸間弾道ミサイル KN-08 は飛距離およそ 1 万km。KN-08 の機動性を考えると、ミサイルが完成すれば「米国が攻撃を予知し、防ぐことができる保証は弱まる」、と米国の専門家は度々警告している。

<http://bit.ly/213lJWe>

NATO元事務総長：我々の新軍事本部の創設はロシアーNATO協定に反する

(スプートニク 2016 年 02 月 14 日 17:38)

© Sputnik/ Alexei Danichev <http://bit.ly/244e9x3>

NATO（北大西洋条約機構）の新たな軍事本部を東翼に創設することは、ロシアーNATO基本協定に反する。元事務総長ハビエル・ソラナ氏が述べた。「軍事本部をさらに東進させることはロシアーNATO基本協定に反し、現在計画されているロシアーNATO評議会という協力機構の可能性を損なう」。ミュンヘン安全保障会議での発言。

ミュンヘン安全保障会議は 1963 年、NATO諸国国防省代表者会議として発足。現在は 40 カ国以上（NATO加盟国・EU諸国だけでなく、ロシア、中国、日本、インドなど、世界の舞台で重要な役割を果たしている国々）から政治家、外交官、軍人、実業界・学界の代表者らが集まるものとなっている。

<http://bit.ly/1KjIwcr>

「誰もものにならないように」 ウクライナ治安当局 ドンバスに地雷を敷設

(スプートニク 2016 年 02 月 14 日 18:02)

© AP Photo/ Evgeniy Maloletka <http://bit.ly/1WlStH4>

ウクライナの治安当局は、一般市民に直接的な脅威を与える場所で地雷の敷設を続けている。独立を宣言するドネツク人民共和国の国防省が情報機関の情報として伝えた。

ドネツク人民共和国国防省は、次のように発表した—

「ドネツク人民共和国軍の情報機関は、ドンバスの一般市民に対してウクライナ懲罰隊員らが地雷爆発テロを実施した事実に関する情報の収集を続けている。ルガンスクの居住地区周辺（接

触ラインから7.5キロ)では、地雷の設置が確認されており、人々の命に直接脅威を与えているほか、これはジュネーブ条約の深刻な違反でもある。」

ドネツク人民共和国国防省は、ウクライナ治安当局による地雷の敷設について、ウクライナの管理外にある領土を孤立化させたためのものと指摘している。

<http://bit.ly/1LoKIui>

露米首脳「ダーイシュ（IS）」との戦いで力を合わせるについて協議

(スプートニク 2016年02月14日 19:17)

© AFP 2016/KREMLIN POOL/PRESIDENTIAL PRESS SERVICE <http://bit.ly/1RDRjaF>

ロシアのプーチン大統領と米国のオバマ大統領は電話会談し、テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」との戦いのために、露米の国防省代表者間の緊密な作業コンタクトを確立する必要性があることを指摘した。ロシア大統領府が伝えた。ロシア大統領府は、次のように発表した—

「ロシア大統領は、ダブルスタンダード放棄の下、統一した反テロ戦線を創設する重要性に再び注意を喚起した。特にロシアと米国の国防省代表者間の緊密な作業コンタクトを確立する必要性が指摘された。これは『ダーイシュ（IS）』や他のテロ組織と、計画的で首尾よく戦うことを可能とするだろう。」

<http://bit.ly/1RDRrH8>

金を返せ！「ダーイシュ（IS）」が8万5,000ドルを盗んだメンバーを捜索

(スプートニク 2016年02月14日 19:03)

© AP Photo/ Mohammad Hannon, File <http://bit.ly/1KakQS8>

イラクの広大な領土を支配下に置いたテロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」は、同国西部ヒートの治安を担当していた人物が9,300ディナール（約8万5,000ドル）を盗んだとして、捜索している。イラクのテレビ局アス・サマリヤが治安当局筋の話として伝えた。情報筋は次のように語った—

「『ダーイシュ（IS）』は現在アブ・ハムザ・アシ・シャミと呼ばれるヒート（イラク西部アンバル州の州都ラマディから西へ約70キロ）の治安を担当していた人物を探し出すために道路パトロールを実施し、ヒートの周辺を捜索している。」

アシ・シャミという人物は、膨大な額の盗みの罪に問われているという。2015年12月、イラク軍

は同年5月に「ダーイシュ」の支配下に置かれたラマディ解放を宣言した。

<http://bit.ly/1oCn34K>

フィンランド大統領：ロシアは難民流入により「第2のトルコ」になる可能性がある

(スプートニク 2016年02月14日 21:21)

© REUTERS/ Marko Djurica <http://bit.ly/1VDmYfx>

フィンランドのニーニスト大統領は、トルコがEUとの国境を閉鎖した場合、ロシアは「第2のトルコ」になる可能性があるとの見方を表した。大統領は、NTVのインタビューで、次のように語った—

「もしトルコが難民に対して自国の国境、あるいはEU諸国との国境を閉鎖した場合、難民の制御不能な流入が別の場所で形成されるだろう。この意味においてロシアはある意味『第2のトルコ』になる可能性がある。」

ニーニスト大統領はまた、もし難民の主な流入がバルカン諸国からずれてロシアへ移った場合、特にフィンランド、エストニア、ラトビアへの圧力が増すだろうと指摘した。

<http://bit.ly/244fGTL>

サウジアラビア、武力でアサド大統領を更迭する用意があると公言

(スプートニク 2016年02月14日 19:23)

© AFP 2016/ Adem Altan <http://bit.ly/20UMqzM>

サウジアラビアのアル・ジュバイル外相はCNNのインタビューで、シリア問題の政治解決が失敗した場合には、武力でアサド大統領が更迭される可能性もある、と述べた。「おそらくアサド氏は弱く、もう彼は終わりだと思う」。アサド大統領は当初から自分の軍隊を救うことが出来ず、イランとイラクの支援を受けても国のコントロールを回復できなかった。そこでロシアに助けを求めたが、そのロシアも彼を救うことはできないだろう、とサウジ外相。外相によれば、サウジアラビアはシリアに地上軍を派遣する用意があるが、それは米国率いる有志連合の一員としての派遣にとどまる。先の報道では、サウジ外相は、サウジアラビア政府はシリアにおけるテロリスト掃討作戦に自国軍を投入することを検討中だ、と述べている。

<http://bit.ly/1LoLPKu>

ロシア外務省、シリア問題交渉をモチーフにしたアネクドットを考案

(スプートニク 2016 年 02 月 14 日 19:42)

© Sputnik/ Ekaterina Chesnokova <http://bit.ly/1PVLMet>

ロシア外務省のマリヤ・ザハロワ報道官はミュンヘン安全保障会議でのドイツ、ロシア、英国外相のシリア紛争に対する評価を比較し、それをドイツ人、ロシア人、英国人に関するアネクドットになぞらえる投稿を、フェイスブックで行った。

「現実の出来事をもとにした、ドイツ人、ロシア人、英国人に関する新しいアネクドット」だとザハロワ氏。会議の場で3カ国外相は、シリア紛争解決の展望をパーセンテージで評価するよう求められ、ドイツのシュタインマイエル外相はこれを「51%」とした。3人の評価がどのようなものでありえたか、ザハロワ氏が独自の説を披露した。

「シュタインマイエル外相は手堅く 51%と答える。ラヴロフ外相は、皆が自ら担った責任を履行し、採択された決定に責任感を持ってアプローチし、問題解決にあたっては集団的な相互行動をとる必要がある、との説明の上、それらに疑義を抱くため、49%、と評価する。ハモンド外相は、全ての責任はロシア政府にあると述べて、答えの代わりとする」とザハロワ氏。

土曜、ミュンヘン安全保障会議で、英国のハモンド外相は、「ロシアは穏健反体制派を爆撃し続けている」と述べた。それこそが、いわゆる穏健反体制派がシリア問題解決手続きに参加できない理由だという。

ロシア軍がシリアで空爆を始めると、西側は、攻撃はダーイシュ（IS、イスラム国）拠点でなく、穏健反体制派および民生施設に対して行われている、との、具体的証拠を伴わぬ非難をロシアに対して開始した。ロシアは、シリアにおける標的はテロ組織に限定されており、民生インフラは攻撃していない、と度々訴えている。

<http://bit.ly/10aoImz>

米共和党候補者テレビ討論会 ロシアが米国の同盟国になる可能性について論戦

(スプートニク 2016 年 02 月 14 日 19:56)

© REUTERS/ Rick Wilking <http://bit.ly/1Xsexkt>

米国のテレビ局CBSで、米大統領選挙の共和党候補者たちによる討論会が行われ、ドナルド・トランプ氏とジェブ・ブッシュ氏が、ロシアが米国の同盟国になる可能性について論戦を繰り広げた。ブッシュ氏は、「ロシアがシリア紛争で正しい側にいると述べるのは完全に間違っている」、「ブーチン氏は米国の同盟者にはなれない」と述べた。

一方のトランプ氏は、ブッシュ氏は「完全に間違っている」と指摘し、ブッシュ氏はある種のロビー活動の利益を有しているとの見方を表した。先にトランプ氏は、米国にシリア難民は必要ないと述べた。

<http://bit.ly/1SqSgEn>

メドヴェージェフ首相「対話か、それとも世界大戦か？」

(スプートニク 2016 年 02 月 14 日 20:17)

© REUTERS/ Michael Dalde <http://bit.ly/1PVMzfo>

13 日土曜日、ロシアのメドヴェージェフ首相は、ミュンヘン安全保障会議で演説し、西側諸国に対し、対決から協力へ移るよう呼びかけ、「冷戦」の再来を避けるか、あるいは「第三次世界大戦」を勃発させるか、選択を迫った。その際メドヴェージェフ首相は「世界の状況は、ますます劇的になり『冷戦』時代へと転がり落ちて行っている」と指摘した。

メドヴェージェフ首相は、欧州の状況について、次のような認識を示した—

「一つのまとまった大いなる欧州といったものは、これまでもなかったし、今もない。我々の経済、そして経済全体の発展ぶりは、大変弱々しい。中東や北アフリカの紛争は尖鋭化し、大量移民が崩壊をもたらしている。EU とロシアの関係は、損なわれてしまった。ロシアに対する NATO の政治路線は、相変わらず非友好的で閉じられたままだ。ロシアは、NATO 全体にとっても、欧州や、米国やその他の国々それぞれにとっても恐ろしい脅威であると言われている。

現在、西側諸国は、ロシアに対し、積極的に封じ込め(抑止)ドクトリンを用いている。西側諸国による対ロシア制裁も、いかなる政治的成果をもたらす事はないだろう。制裁は又、経済面において、あらゆる国々にとって全く得策ではない。こうしたアプローチが続くならば、おそらく 20 年後も、世界は同じ問題を討議する事になってしまう危険性がある。最悪の場合は、そもそも何らかの話し合いができるのかどうか、言うのも難しい状況になってしまう。

テロリズムについて言えば、それは、現代のグローバルな脅威の一つである。すでにそれは抽象的な性格を失い、何百万の人々にとって現実となった。毎日、飛行機の爆発音が聞こえ、あるいはカフェで銃撃がある。以前は、それらは中東でのみ起きた事だったが、今や世界中で起きている。もし、シリアや他のホットポイントでの状況が正常化しないなら、テロリズムは、新しいタイプの戦争になり、世界中が戦場になるだろう。」

またメドヴェージェフ首相は、演説の一部を、ウクライナ情勢に割き「今も、ウクライナにおける紛争調整の最良の手段は、ミンスク合意である。まずキエフ当局を筆頭に、関係当事者すべては、この合意を守らなければならない」と強調した。

さらにメドヴェージェフ首相は、シリア情勢について、次のように述べた―

「必要不可欠なことは、一つのまとまったシリア国家を維持し、宗派上の原則による国の崩壊を許さない事だ。なぜなら、そうしたシナリオは、中東全体にとって破滅的な結果をもたらすからだ。その意味で、ロシアと米国の軍同士の間の調整は、国連安全保障理事会で採択された決議実現にとって鍵を握る重要な意味を持つだろう。シリア政府と在野勢力との間の政治調整に向けた交渉開始には、いかなる前提条件も付けるべきではない。」

なおメドヴェージェフ首相は、ミュンヘン安全保障会議での演説の締めくくりとして、特に「現代の挑戦と脅威は、ロシアと西側が公正な形で合同するための基盤になるべきだ」と強調し、ソ連と米国が核戦争の淵に立たされた 1962 年の秋「政治システムのいかなる対立も、結局は人々の命には値しない」と双方が理解した出来事に、会議参加者の注意を促し、次のように続けた―

「現在、我々が皆、あの時よりも、賢く経験豊かで責任感があると、私は信じている。イデオロギーという幻やステレオタイプが、我々を分かつ事はないと信じている。我々皆を脅威にさらしている挑戦の数々は、紛争の基盤ではなく、我々が合同し団結するための、我々に今後少なくともさらに 70 年間、穏やかな生活を保障する、公正で対等な団結のための基盤となるだろう。」

<http://bit.ly/1ThKmvM>

米務省、トルコにシリアでの攻撃をやめるよう呼び掛ける

(スプートニク 2016 年 02 月 14 日 20:50)

© AFP 2016/ Paul J. Richards <http://bit.ly/1k87u23>

トルコ軍によるアレッポ地域のクルド人とシリア人への爆撃にアメリカ政府は懸念を抱いているとメディアが報じた。

「我々はアレッポ北部の状況について懸念しており、あらゆる面でこの地域の緊迫した状況を緩和するよう努めている。」

リアーノーヴォスチ通信が米務省報道官のジョン・カービー氏の発言を伝えた。昨夜トルコ軍はシリア領内で爆撃を行った。最初にトルコ軍による攻撃について在シリア・クルド人から通報があった。その後この戦闘がアレッポ地域におけるシリア政府軍との衝突であることが判明した。

<http://bit.ly/1U238bf>

キューバ、誤って送り届けられた練習用ミサイルを米国に返還

(スプートニク 2016 年 02 月 14 日 21:03)

© Flickr/ U.S. Army Korea <http://bit.ly/1QBH91U>

米務省のマーク・トナー報道官は、米国は 2014 年に誤ってキューバに渡った練習用ミサイルを返還された、と述べた。ロイターが伝えた。「具体的なことは言えないが、キューバ政府との協力のお陰で、当該練習用ミサイルを返還された」という。

ウォールストリートジャーナルの報道をもとにロイターが伝えたところでは、ミサイル「ヘルファイア」が演習のため弾頭を積んでいない状態で欧州に移送される予定だったが、なぜかキューバに渡ってしまった。返還のためにキューバに製造元のロッキードマーチン社の代表団が渡ったという。トナー氏によれば、両国間の外交関係が回復したからこそ、この問題がよい形で解決されたのだ、という。米国はキューバ向け輸出および再輸出に対する一連の制限を撤廃する決定をとっている。

<http://bit.ly/1mBB5BY>

ドイツ特務機関職員、アルカイダに資金を供与した疑い

(スプートニク 2016 年 02 月 14 日 21:36)

© AP Photo/ Hermann J. Knippertz <http://bit.ly/1Pmx9Sm>

ドイツ連邦憲法擁護庁職員 2 名に、アルカイダに資金を供与した疑いがかけられている。ドイツ連邦検察庁が捜査を行っている。同庁職員の情報をもとに、ベルリーナー・モルゲンポストが報じた。

ドイツ連邦憲法擁護庁職員がリクルートしたイスラム主義者イルファン・ペチ氏の供述をもとに捜査が行われている。元情報提供者は昨年夏に刊行された図書「ジハーディスト」の中で、重要なイスラム主義リーダーの一人に譲渡するために、後見人から 500 ユーロを受け取っていた、と記した。後見人はその資金が事実上、テロリストネットワーク「アルカイダ」のためのものであったことを熟知していたという。しかも後見人は連邦憲法擁護庁法務課職員の承認を得たうえで支払いを許可していたという。ドイツ「緑の党」のハンス・クリスチアン・シュトリョーベレ議員は「個人や機関を省みずに」事態を入念に調査するよう検察に呼びかけている。テロ組織が連邦憲法擁護庁やその情報提供者を通じて、自らの活動にドイツの納税者から集めた資金を供与することは受け入れがたい、と同議員。

<http://bit.ly/1KQ21be>

イラン、400 万バレルの原油をロシア、フランス、スペインに輸出

(スプートニク 2016 年 02 月 14 日 21:54)

© Flickr/ rabiem22 <http://bit.ly/20UP60k>

400 万バレルの原油を積んだタンカーが 14 日、イランから出港する。13 日にイランのシャナ通信が報じた。「200 万バレルの積荷はフランスのトタル社に、残りはロシアとスペインによって購入された」とシャナ通信は伝えた。1 月末時点でイランは採掘済みの原油 4,000 万バレルを備蓄しており、この蓄えによってイランは実質的に生産を増大させることなくすぐに輸出を伸ばすことができた。

イランはヨーロッパに向けて 1 日当たり 20 万バレルの納入を計画しており、将来的に輸出量は増加していく見通しだ。以前イランのエスハク・ジャハンギリ副大統領はイランからの原油の輸出は 2016 年 3 月には 1 日当たり 150 万バレルになるだろうと発言している。

<http://bit.ly/1LoNVtR>

米国の支援を受けたシーア派組織、アサド大統領側に転じる

(スプートニク 2016 年 02 月 14 日 22:37)

© AP Photo/ Hadi Mizban <http://bit.ly/1KQ2ZWg>

これまで米国の支援を受けていたイラクのシーア派組織のうちのいくつかがシリア政府軍の側に転じた。米国のデイリー・ビーストが 12 日報じた。少なくとも 3 つの部隊がアサド大統領側に転じ、米国と同盟関係にあるシリア蜂起軍に対する軍事行動を開始している。アサド大統領軍側にいるロシア軍やイラン軍などが彼らを支援しているという。

<http://bit.ly/213q1Mh>

メドヴェージェフ首相シリアについて語る：「地上作戦の開始は完全なる戦争の始まりを意味する」

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 02:18)

© Sputnik/ Ekaterina Shtukina <http://bit.ly/1XsfYzv>

ロシアのメドヴェージェフ首相が、テレビ局ユーロニュースの独占インタビューに応じた。メドヴェージェフ首相は、シリアで地上作戦を開始する必要があると述べた米国のケリー国務長官など、複数の政治家たちの発言をネガティブに捉えている。

ユーロニュースのイザベル・クマール記者：ロシアはシリア紛争の沈静化を助けるためにどのよ

うな軍事行動を行う準備をしているのか？

メドヴェージェフ首相：「もし米国のケリー国務長官が長期戦争を望んでいるのならば、地上作戦やその他のあらゆることを行うことが可能だが、誰のことも脅かす必要はない。もし（ロシアの）ラヴロフ外相と話したようなシナリオ通りに進まなかったら私たちは他のアラブ諸国と一緒に地上作戦を行うと言うのではなく、自分たちがラヴロフ外相と話したことを手がかりに同意する必要がある。私はすでに最近この問いに答えたが、もう一度繰り返したい。新たな戦争を望んでいる人は誰もいない。そして地上作戦は、完全なる長期戦争であり、これに立脚する必要がある」。

ユーロニュース：重要な質問の一つとしてシリアのアサド大統領の行く末があるのは明らかですが、ロシアはこの危機的状況においてもアサド大統領を支持しますか？

メドヴェージェフ首相：「ロシアはアサド大統領個人を支持しているのではない。ロシアが支持しているのはシリアとの友好関係だ。この関係はアサド氏が大統領になった時に生まれたものではない。我々はただ現時点ではアサド氏以外にシリアに別の合法政権は一切ないということに立脚しているだけだ。彼のことが気に入ろうがなかろうが、アサド氏は現大統領だ。もしアサド氏をこの構造から引き抜いたら、そこではカオス（混乱状態）が発生するだろう。我々はリビアで起こったように、それを国がバラバラになった中東諸国を例に何度も目にしてきた」。

メドヴェージェフ首相のインタビュー拡大版は、近いうちにスプートニク日本語課（Sputnik 日本）のサイトに掲載される予定です。

<http://bit.ly/1PVP7tT>

イランにおけるサウジアラビアの領事問題をスイスが解決

（スプートニク 2016 年 02 月 15 日 06:51）

© Sputnik/ Joshua Roberts <http://bit.ly/244iY9H>

サウジアラビアのアル・ジュベイル外相は、イランにおけるサウジアラビアの領事問題はスイスが解決する、と述べた。14 日、ロイターが伝えた。スイスの外交代表部はサウジアラビアに向かうイラン人巡礼者の支援も行うという。

先に外相は、イランとの外交関係断裂を宣言していた。原因は先月 3 日、テヘランのサウジアラビア大使館に対し、抗議勢力が襲撃を行ったこと。襲撃はサウジアラビアにおけるシーア派信者ニムル・アン・ニムラ氏の処刑に対抗するものだったという。

<http://bit.ly/1RDZZ0G>

バイデン副大統領 トルコにシリア北部への砲撃を停止するよう求める

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 07:59)

© REUTERS/ Brendan McDermid <http://bit.ly/10asV9R>

バイデン米副大統領は、トルコのダウトオール首相と電話会談し、トルコに対してシリア北部への砲撃を停止するよう求めた。リアーノーヴォスチ通信が 14 日、報じた。バイデン副大統領はトルコに対し砲撃を停止し、自制を示すよう求めた。先に伝えられたところによると、トルコ軍はシリア北部アレッポのクルド人拠点を砲撃した。

<http://bit.ly/10asYme>

ギリシャ・トルコ国境で武装したイラク系英国人逮捕

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 09:41)

© AFP 2016/ Angelos Tzortzinis <http://bit.ly/1PybJ2f>

ギリシャ当局は、大量の武器を輸送していた英国人 2 人を逮捕した、と発表した。13 日、AP が伝えた。2 人はともに 20 歳前後の男性で、イラク系英国人。自家用車で銃火器 10 数丁あまりと弾薬 2 万発を輸送していた。状況の解明が行われている。

ギリシャは欧州への移民の流入の動脈となっている。12 日、EU 評議会は、ギリシャが 3 ヶ月以内に国境管理を正常化すべきで、さもなければギリシャは最大 2 年、シェンゲンゾーンから排除される、と発表した

欧州委員会は 2 週間前ギリシャに対し、ギリシャ政府はシェンゲンゾーンの外部境界への管理に関する義務を深刻に無視した、と警告した。ギリシャが状況を改善できないならば、他の国はシェンゲンルールの効力を停止する可能性もある。

<http://bit.ly/1REOMi7>

メディア：トルコのエルドアン大統領 米国と喧嘩

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 11:06)

© AP Photo/ Francois Mori <http://bit.ly/1Xszdca>

トルコのエルドアン大統領は、オバマ米大統領の特使ブレット・マガーク氏がシリアを訪問したことを受け、米国を非難した。13 日、トルコ紙トゥデイズ・ザマンが報じた。トゥデイズ・ザマンは、「トルコがシリアに関する外交政策で犯した過ち、クルド人に対する行動、ロシア機撃墜によ

って、トルコは今やロシアだけでなく米国とも衝突している」と指摘している。以前エルドアン大統領は、米国がシリアのクルド人を支持していることによりトルコと米国の信頼関係が損なわれたと述べ、米国に対してトルコとクルド人のどちらかを選ぶよう求める発言をした。

<http://bit.ly/1Qgrs9A>

シリア軍 ラッカ西部の戦略的高地を管理下に置く

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 14:37)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/10b2hxK>

シリア政府軍は、同国北東部ラッカ西部の戦略的高地を管理下に置いた。14 日、通信社スプートニクが報じた。

スプートニクは、次のように報じた—

「シリア軍は、ラッカ西方から進撃している。シリア軍はテロ組織「ダーイシュ（I S、イスラム国）」との激しい戦闘後、戦略的高地を管理下に置くことに成功した。」

先に「ダーイシュ」は、ラッカを掌握し、カリフ制国家樹立を宣言、ラッカを「首都」とした。

<http://bit.ly/1XszprV>

サウジアラビア、トルコに戦闘機 20 機配備

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 14:58)

US Air Force / Senior Airman Matthew Bruch <http://bit.ly/1iE4dGA>

13 日、トルコのインジルリク空軍基地に、サウジアラビア軍の戦闘機およそ 20 機が到着した。14 日、インターファクス通信が伝えた。航空専門サイトの情報によると、派遣された戦闘機の中には、爆撃戦闘機 F-15S や「トーネード」、戦闘機 F-15C や「タイフーン」が含まれている可能性がある。

サウジアラビア国防省のアフメド・アスィリ顧問は、サウジアラビアがシリアでの「ダーイシュ（I S、イスラム国）」に対する作戦を「強化する」ために、トルコに戦闘機を配備したことを確認した。13 日、テレビ局アル＝アラビーヤが伝えた。

<http://bit.ly/1Wmwik3>

イラン 日本への原油輸出増加を目指す方針—マスコミ

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 15:39)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <http://bit.ly/10n5tJG>

イランは、ペルシャ湾岸諸国を日本の原油市場から追い出し、日本への原油輸出を増加する。通信社メヘルが 14 日、報じた。メヘルによると、イランの主要輸出市場ならびに戦略的市場である日本へのイラン産原油の輸出量は、制裁が発動されていた時期と比べて最高レベルにまで増加し、昨年 12 月から現在までに 34%増えた。一方で日本の原油輸入先のトップは今も変わらずサウジアラビアで、輸入量は日量およそ 116 万バレル。

イラン国営石油会社（N I O C）の国際事業担当責任者モフセン・カムサリ氏は、「イラン国営石油会社は、日量およそ 35 万バレルを輸出して日本の原油輸入市場の 10%獲得を目指している。この目標が達成された場合、イランは日本の原油輸入先で第 3 位となる」と述べている。メヘルが伝えた。メヘルは、日本の製油所はイランの原油を好んでいるとし、その理由として、イラン産原油の品質は日本の製油所の技術的ニーズを最大限満たすからだと指摘している。

<http://bit.ly/1WmwNL0>

ロシア外相 4 月に日本を公式訪問

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 16:45)

© REUTERS/ Francois Lenoir <http://bit.ly/1S4BS8r>

ロシアは、同国のラヴロフ外相が日本を訪問すると発表した。ロシア外務省は、東京で 15 日に開催された外務次官級協議を総括し、次のように発表した—「今年 4 月中旬にロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相の（日本への）公式訪問を実施することで合意に達した。」外務次官級協議には、ロシア側からモルグロフ外務次官、日本側から前駐ロシア大使で日ロ関係担当大使の原田親仁（ちかひと）政府代表が出席し、露日関係全般について協議されたという。

<http://bit.ly/1LpaK01>

メドヴェージェフ首相、制裁解除の正確な日付を言うよう西側に求める

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 17:32)

© Sputnik/ Dmitry Astakhov <http://bit.ly/1PB00jm>

ロシアのメドヴェージェフ首相は「ユーロニュース」のインタビューで、対ロ制裁は結果を出すことはなく、西側は勇気を出して制裁解除の正確な日付を言うべきだ、と述べた。ロシア政府のサ

イトにインタビューの全文が掲載されている。

メドヴェージェフ首相シリアについて語る：

「地上作戦の開始は完全なる戦争の始まりを意味する。それを考案したのは我々ではない。撤回を始めるのも我々ではない。我々はたえず制裁に脅かされてきた。ソ連時代にもたびたび制裁は発動された。それが功を奏することはなかった。ただ金を浪費しただけだ。今も同じことが起きる。勇気を出して言うべきなのだ。もう終わりです、皆さん、これこれの日に停止しますから、皆さんも対抗措置を停止してください、と。これが正しいアプローチとなるだろう。」

ロシアとEUの貿易額は制裁以前には4,500億ユーロだった。

「4,500億ユーロだった！それが今や2,170億だ。ロシア向けの製品をEUで製造していた人たち、工場の労働者たちに聞いてみたい。本当にこれでいいのか、と。」

制裁を一因とする経済状況の悪化にともなう社会不安についてメドヴェージェフ首相は、政府は社会的義務を全うする、と述べた。

「はっきり言おう。予算の中の多くの項目を削除することを強いられた。しかし社会支出には手を触れなかった。公務員給与や各種給付には手を触れなかった。どころか、我々は、去年も今年も、年金支給額を補正した。完全にではないかもしれないが、補正したのだ。今後もそうするよう努力する。」

またメドヴェージェフ首相はミュンヘン安全保障会議におけるスピーチのエッセンスを繰り返し、シリアでの地上作戦をちらつかせることを控えるよう呼びかけた。ウクライナ問題については、ミンスク合意に規定された義務の履行の責任はキエフにある、と述べた。

「もしウクライナがウクライナ南部・東部を自国領土を見なしているなら、南部・東部は彼らの法的管轄権に属しており、彼らの所轄、ウクライナ大統領・議会・政府の専権事項である」メドヴェージェフ首相はウクライナ指導部とは会談しなかったが、それで「特に物足りないとは思わない。」

また、クリミアの今後については、議論の対象にはならない、とメドヴェージェフ首相。米国との関係を仮にリセットできるとしても、その土台は全く異なったものになる、とメドヴェージェフ首相。

「どのような？ 対等な、公正な、穏やかな土台だ」。

<http://bit.ly/246kYyd>

C I A長官：イスラム過激派が米国でテロを企てる恐れがある

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 17:57)

© AP Photo/ J. Scott Applewhite <http://bit.ly/1W68cZQ>

テロ組織「ダーイシュ（I S、イスラム国）」などのイスラム過激派が、米国で新たなテロを企てる恐れがある。米中央情報局（C I A）のブレナン長官が、14 日に放送されたテレビ局 C B S のインタビューで語った。ブレナン長官は、テロリストらは米国に入り込もうとしていると述べ、「私はテロリストらが自分の仲間や、テロを企てるために必要なもの全てを米国へ送り込もうとしているか、あるいは（米国で）それを行うよう人々に呼びかけようとしていると考えている」と語った。ブレナン長官はまた、情報機関は今、イスラム過激派の全ての行動を詳細に監視することはできないと指摘し、2015 年 11 月 13 日のパリ同時多発テロ事件を挙げ、「まさにその数日間に我々は『ダーイシュ（I S）』が何かをしでかそうとしていることを知った。しかしこれに関与する人々は、治安機関がアクセスできない最新の通信手段を使用した」と語った。

<http://bit.ly/10d4QPE>

オイル上昇を見込むヘッジファンド、市場は底打ち

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 18:26)

© Fotolia/ James Thew <http://bit.ly/1NcFTDg>

米国では、ヘッジファンド等の大規模な投機家の間で、原油価格の上昇を見込む比率が昨年 6 月以来最高となっている。ブルームバーグが報じた。W T I のロングポジション数は 1,152 増加し 302,384 となった。一方のショート数は 2.1%減少。ロングとショートの差数は 3 ヶ月で最大の 5 % 増加した。専門家によると、これは、供給過剰が続いているにも関わらず、原油価格が底打ちしたことを示している。「市場が底に達したと信じている人の数が増えている」とプライスフューチャース・グループのフィル・フリン上席アナリスト。石油会社が投資額の減少を発表すると生産は縮小すると期待されるという。

<http://bit.ly/1Vily5T>

韓国与党有力議員、核武装を提議

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 18:51)

© AP Photo/ Lee Jin-man <http://bit.ly/1XukhKF>

韓国与党、セヌリ党のウォン・ユチョル院内代表は月曜、核武装または米国の戦術核兵器配備を呼びかけた。聯合通信が伝えた。同氏は議会で登壇し、「雨が降るたび傘を貸してくれなど言えな

い。自分で着ていける雨合羽が要る」と述べた。北朝鮮が1月6日に第四次核実験を行なった今となつては、非核化原則は「無意味だ」と同議員。韓国では一連の政治化が同様の主張を行なっている。

<http://bit.ly/2461U5L>

ロシア首相、サウジアラビアが核保有を検討

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 19:13)

© REUTERS/ Jorge Silva <http://bit.ly/1NrSZhF>

北アフリカ、中東情勢の変化を受けて、諸国のなかには独自の核兵器製造を検討する国が出てきた。メドヴェージェフ首相はこうした考えを表した。

「理解せねばならないのは、一部の諸国は自国の存続に現実的な脅威を感じており、核兵器製造に取り組みざるを得なくなったと語っていることだ。アラブ連盟の枠内で非公式的レベルでアラブ諸国の首脳らと話し合った際に非常に慎重なトーンでこういわれたことがある。イランが（核兵器の製造を）やっているという情報を得ましたよ。それに他にも（核製造を）やっている国があるようです。この地域にもそういった兵器が現れる可能性はあります、と。サウジアラビアの同僚らは、こうした情報がもし本当であれば、自分たちもこれを検討するといった。」

メドヴェージェフ首相は「タイム」誌からのインタビューにこう語った。メドヴェージェフ首相は朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の問題が逼迫していることを挙げ、核保有国の枠を制限なしに拡大することは極めて危険だと指摘している。

<http://bit.ly/1QhXSAA>

ギリシャで難民収容施設の建設に反対する抗議デモ（映像あり）

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 19:27)

© Sputnik/ Sergey Stroitelev <http://bit.ly/10lGAwi>

ギリシャのコス島で、難民の一時収容施設の建設に反対する人々が抗議デモを行った。デモには数百人が参加した。 **動画** <http://bit.ly/10d5VXX> 人々は建設計画地の近くに集まり、有名な観光地であるコス島のイメージに悪影響を与えるとして、収容施設の建設に反対した。

<http://bit.ly/1QEHife>

エストニアの政治家 ロシアは難民に受け入れ施設を提供すべき

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 20:14)

© AP Photo/ Luca Bruno <http://bit.ly/1mE9zUr>

エストニアの欧州議会議員ウルマス・パエト氏は、ロシア経由で欧州を目指す難民のために、まずはロシアが受け入れ施設を提供すべきだとの考えを表した。パエト氏は、「ロシア経由のルートは難民にとって最も安全だ。なぜなら海を渡らなくていいからだ。今までロシア経由で主にノルウェーやフィンランドへ移動が行われたが、ロシアの他の隣国も注意深くならなければならない」と述べた、リア・ノーヴォスチ通信が報じた。

<http://bit.ly/1XumBRJ>

ロシア外務省 トルコによるシリア砲撃はテロリズムへの公然たる支持

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 20:33)

© AFP 2016/ Aris Messinis <http://bit.ly/1TmSEnz>

ロシアは、トルコ側からのシリア領砲撃を懸念しており、これはテロリズムへの公然たる支持であり、国連安全保障理事会の決議に反すると考えている。ロシア外務省はこのような声明を表した。ロシア外務省はホームページに次のような声明を掲載した—「ロシアは、トルコ当局による隣国に対する攻撃的な行動に最も深刻な懸念を表明する。これは国際テロリズムへの公然たる支持、国連安全保障理事会のしかるべき決議に対する違反、そしてトルコがウィーン、ニューヨーク、ミュンヘンでの国際シリア支援グループの参加国として負った義務に反していると考える。」

また外務省の声明では、トルコが今もテロリストの新たなグループがシリアへ侵入することを手助けしていると指摘されている。外務省の声明の中では、「伝えられた情報によると、トルコ側は、ジハード主義者たちの新たなグループや、戦闘で損失を被った『アル＝ヌスラ戦線』、『ダーイシュ（IS、イスラム国）』、その他のテロ組織の部隊の補充要員として武装した傭兵がシリア領内へ不法侵入する手助けを続けている」と述べられている。

<http://bit.ly/1oFi8Qh>

ボスニア・ヘルツェゴビナがEUへの加盟申請を提出

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 20:51)

© AFP 2016/ Georges Gobet <http://bit.ly/1StJk0X>

欧州連合（EU）は 14 日、ボスニア・ヘルツェゴビナから正式な加盟申請を受理した。フェデリ

カ・モグリーニEU上級代表が明らかにした。

通信社が引用して報じたモグリーニ上級代表の声明には、申請はボスニア・ヘルツェゴビナにとってEU加盟への重要な一歩ではあるものの、加盟にいたる長い道のりの最初の一步に過ぎないと描かれている。

ボスニア・ヘルツェゴビナがEU加盟申請を行なう計画であることはすでに1月の時点で明らかにされていた。

ボスニア・ヘルツェゴビナ政権の加盟申請に対し、多くの欧州専門家らの間からは、同国は政治的、経済的にEU加盟にふさわしい状態にはないとして、懐疑的な声が上がられている。

懐疑派の中からはボスニア・ヘルツェゴビナのEU加盟は2026年までは不可能との見解も表されている。

<http://bit.ly/1Kmg4GU>

韓国国会 北朝鮮政権交代政策の可能性も排除しない

(スプートニク 2016年02月15日 21:42)

© REUTERS/ KCNA <http://bit.ly/1TmTn8f>

韓国国会外交統一委員会の羅卿ウォン（ナ・ギョンウォン）委員長は15日、韓国国会は、北朝鮮が核開発やミサイル開発を続けていることを受け、北朝鮮「政権交代」政策の可能性も排除しないと発表した。

委員長は韓国のラジオ局KBSのインタビューで、「なぜ我々の間で北朝鮮当局の政権交代について話し合われているのか？ 私が述べたいのは、そのような案について考えるべき時が訪れたということだ」と語った。

先に伝えられたところによると、韓国の与党セヌリ党のハ・テギョン議員は3日前、ラジオ局YTNのインタビューで、北朝鮮の金正恩第1書記の排除を呼び掛けた。

南北朝鮮の関係は、先週韓国が北朝鮮のケソンにある韓国と北朝鮮共同の工業団地の韓国企業124社の操業を停止すると発表し、北朝鮮が工業団地に残っていた韓国人労働者を追放したあと、振り出しに戻った。

<http://bit.ly/1KmgehF>

米市民 8,500 人がオバマ大統領を戦争犯罪者として訴える請願書に署名

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 22:29)

© AP Photo/ Carolyn Kaster <http://bit.ly/1Viqxnk>

ホワイトハウスのサイトでは、オバマ米大統領を戦争犯罪者として裁判に訴えることを呼びかける請願書が掲載され、これにおよそ 8,500 人が署名を行なった。

「我々はバラク・オバマが自分の戦争犯罪を認めること、またハーグの国際刑事裁判所における裁判を求める。オバマは米国民に対する犯罪者であるだけではない。世界全体に対する犯罪をも行なったのだ。」リアーノーヴォスチ通信が請願書の文書を引用して報じた。

請願書にはさらに、オバマ大統領の暴力の結果、リビアは崩壊し、シリアではオバマの特務部隊が「アルカイダ」とも関係があるテログループを訓練し、金融支援し、組織していると書かれている。請願書はさらに、オバマ大統領がテロ対策を名目に米国民の個人情報をも体系的に収集し、政敵の監視に電子機器を使った追跡を行なったとして非難している。

<http://bit.ly/1XunKso>

ロシア大統領府、ロシアトラックのウクライナにおける通行止めを非難

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 22:52)

© Sputnik/ Host photo agency/Alexei Danichev <http://bit.ly/1ksNg3G>

ロシアのトラックのウクライナ通過が阻害されている状況について、ロシア大統領府はこれを「憤りしいこと」とし、事態が改善しなければ「新たな対抗措置も辞さない」と警告した。「これは極めて重大な問題だ。政府の黙認のもとウクライナでこのような途方もないことがロシアの輸送業者に対して行なわれていることは全くもって恐ろしく、許容しがたい」。ペスコフ大統領報道官が述べた。

「よく知らない、何が背後にあるかも知らないが、とにかく絶対に国際法に反することで、国際輸送に従事する国際機関の原則に反することだ。お話にもならない」と大統領報道官は強調した。ウクライナの 10 地域で活動家らがロシアナンバーのトラックの通行を止める行動を行った。ロシア運輸省の 14 日の発表では、ウクライナ各地でトラック 100 台が通行止めにあい、欧州諸国からロシアに帰ろうとするトラック 500 台あまりがウクライナに入れないでいる。ロシア運輸省によれば、対抗措置として、ウクライナで登録されているトラックはロシア国内で通行を止められている。

<http://bit.ly/246q9y3>

英首相のEU合意案、議会で嘲笑を買う

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 23:07)

© AP Photo/ Kirsty Wigglesworth <http://bit.ly/1mEbuIq>

キャメロン英首相は議会で英国がEUに留まる条件についての提案を行ったが、キャメロン氏の所属の保守党内のEU懐疑派は首相が予期したのとは違う反応を見せた。議員の1人は議会中に次のような声明を行なっている。

「この合意は外見も匂いも疑わしい。見た目は輝いているかもしれないが、少し押せば中身はぶよぶよだとすぐに判明するだろう。我々の尊敬する友人には議会を前に、人糞からキャンデーを作るまでに成り下がったと認める覚悟はあるだろうか？」

合意案には政治家のみならず、マスコミも失笑している。リサーチ・アセスメント・ポータル「ユーゴヴ (Ugov)」の世論調査では、英国国民の大多数がEU離脱を希望という結果が出た。

「EUを捨てろ」運動の活動家、ジェック・モントゴメリ氏はRTテレビからの取材に対し、「EUに加盟することで英国一世帯あたりには年間平均で 3,000 ポンドの利益があると言われてきた。ところがこれを証明するものは何もない事が判明したんだ」と語っている。

議会内ではこれから開始される改革をめぐる状況が白熱化している。キャメロン首相は閣僚らに対し、自身がEUとの最終的な合意締結にこぎつけるまでは、EU離脱ないし存続を争うキャンペーンへの参加を禁じた。議会内のEU懐疑派は、EU離脱に賛同する政治家らが言論の自由を剥奪される一方で、EU加盟の維持の利益を唱える首相の論拠がことあるごとに発表されるのは不公平だとして、不服を訴えている。

<http://bit.ly/1R5vXAI>

チェコ国務長官：シェンゲン圏はもって 6 週間

(スプートニク 2016 年 02 月 15 日 23:49)

© AFP 2016/ John Thys <http://bit.ly/10d8Pf8>

シェンゲン圏はこれから 6 週間持ちこたえることは出来ない。チェコの欧州問題担当国務長官トマシュ・プロウザ氏が述べた。シェンゲン協定を破綻から守るためには、EUはギリシャの北の国境に移民の流入を防ぐ「第二防衛線」を引く必要がある、と同氏。

「EUはどんなに良くても 6 週間しか、トルコ経由で欧州に入ってくる難民の流れを持ちこたえることができない。そうなればEU各国は国境管理を行なうだろう。それはシェンゲン合意の撤回を意味する」。ポーランドのXポータルが伝えた。先にヴィシェグラード4カ国（ハンガリー、スロ

バキア、ポーランド、チェコ）はドイツの政策を批判し、移民の通る「バルカンルート」を封鎖する意向を表明した。

<http://bit.ly/1XuoIVK>

ロシアで装備刷新を図るイラン

（スプートニク 2016 年 02 月 16 日 01:07）

© Sputnik/ Mikhail Mokrushin <http://bit.ly/215JD3t>

イラン政府は、ロシア製兵器の購入に意欲を示している。地対空ミサイルシステム S-400 および戦闘機 Su-30 の購入が検討されているという。イランの国防当局者によれば、Su-30 購入については両国国防相会談の枠内で近日中にも調印がなされる可能性があるという。

イラン政府はまた、ロシアの「ウラルワゴンザヴォード」と共同で、イラン国内で T-90 S 戦車を生産する工場を建設することを検討している。ロシア側は既にこのプロジェクトに参加する意思を確認している。イランと 6 カ国が制裁解除に関する合意を結んだことで、兵器・装備市場におけるイランのプレゼンスが回復し始めている。

<http://bit.ly/20AiKtf>

CNN、シリア軍が戦う相手は「ダーイシュ（IS）」だと認める

（スプートニク 2016 年 02 月 16 日 11:28）

© Sputnik/ Michael Alaeddin <http://bit.ly/20Aig3r>

ある CNN 記者に対し、「ダーイシュ（IS、イスラム国）」との戦いが行なわれているシリア東部へ番組撮影のために入る特別許可が与えられた。この記者は、シリア軍が戦っている相手が米国が流布する情報とは異なり、穏健反体制派ではなく、テロリストであることを自分の目で確認した。このほか、シリア軍司令部の代表は記者に対し、自分たちの戦いをロシアが大きく支援していると語った。

シリア東部におけるシリア政府軍総司令官は CNN からの取材に対し、政府軍と「ダーイシュ」の間には常時衝突が続いていると語り、先日、シリア北部で政府軍による大規模な進撃が組織されたが、その際に一連のテロリストらの殲滅に成功したことを明らかにした。

シリア政府軍は、この作戦が成功した理由についてロシアの支援によるところが大きいと認めている。総司令官は、ロシア航空部隊の空爆が戦況を大きく左右したと語った。

これより前、米国からは、シリア軍が戦う相手は主に穏健反体制派であり、対「ダーク・イシュ」戦にはほんのわずかな努力しか傾けられていないという声明が表されていたものの、シリア軍の兵士らはこの声明を虚偽として否定している。

<http://bit.ly/1mEcIUf>

米THAADミサイルの日本配備は開かれた問いー日本政府内の情報提供者

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 05:21)

© Flickr/ U.S. Missile Defense Agency <http://bit.ly/1Qizx7p>

日本は防衛能力向上のための選択肢のひとつとして米国のMD（ミサイル防衛）システムに連なるTHAAD（サード）ミサイルの配備を検討しているが、答えはまだ出ていない。

「まだ答えは出していない。国民を守るためにどのような防衛システムが必要か、検討する必要がある。そのうちのひとつとしてTHAADを検討している。この問題をめぐる米韓の交渉に日本は参加していない。しかし、東アジア情勢が緊迫化し、状況を改善するために具体的な措置が必要となった場合、我々は、韓国への米MDの展開を支持する。ミサイルが上首尾に配備されることを願う」と日本政府関係者。インターファクスが報じた。

米韓が韓国へのTHAADミサイル配備について公式協議を開始すると決めたことについて、ロシアは懸念を表明している。ミサイル配備は地域の軍拡競争を誘発する可能性がある、というのがロシアの立場だ。「安全保障環境が非常に悪化している地域に米国のグローバルMDに連なるミサイルが配備されれば、北東アジアにおける軍拡競争が引き起こされ、朝鮮半島の核問題の解決がさらに困難になる恐れがある」とロシア外務省。外務省内の情報提供者によれば、先日の北朝鮮のミサイル発射は、米韓がMD配備交渉を開始する口実にしかなかった。

「THAAD展開計画は長い間存在していたし、結局両国が配備に進んでいくことは明らかなのであるが、米韓両国は、慎重にロシアと中国の反応を見きわめながら、何も今日や明日配備されるというわけではない、という印象を作ろうとしている。北朝鮮のミサイル発射は交渉の開始を発表する絶好の機会を提供した。」

ロシア外務省内の情報提供者によれば、「米国MDシステムのレーダーは2,000km四方をカバーする。つまり、中国や、ロシアの一部地域にも照明が当たってしまうのだ」「これは明らかに、グローバルMD構築のための、一個のレンガである。我々はこれを歓迎できない」。インターファクスが報じた。

<http://bit.ly/1VitMem>

日本政府は、ロシアの中国への最新鋭兵器の販売を危惧

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 06:25)

© Sputnik/ Vitaliy Ankov <http://bit.ly/1SUIp9L>

日本政府はロシアから中国向けの最新鋭の武器輸出に否定的な見方を示している。インターファックス通信が報じた。日本政府内の消息筋がインターファックス通信に対して明らかにしたところによれば、「ロシアが中国に最新鋭の兵器を販売している事実は良いことだとは言い難い。東アジアの情勢が緊迫化する恐れがあり、軍事衝突が起きる危惧も高まっている。」

消息筋は「これは言うておかねばならないが、中国側には一切の透明性もなく、巨額の軍事費が何に使われているかについての説明も全くない」と語っている。

<http://bit.ly/215MqK9>

EU理事会 ベラルーシに対する制裁の大部分を解除

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 10:04)

© Flickr/ mikestuartwood <http://bit.ly/1mEgz3H>

EUは理事会を開き、ベラルーシに対する制裁の大部分を解除することを決めた。ドイツのシュタインマイヤー外相が記者会見で明らかにした。シュタインマイヤー外相によると、ベラルーシで全ての政治犯が釈放されたことが、EUによる制裁の大部分を解除する主な決定条件となった。

シュタインマイヤー外相は、これによってベラルーシの首都ミンスクに欧州安全保障協力機構(OSCE)の事務所が再び開設される可能性や、中断していた人権に関する対話も再開される可能性が開かれたと述べた。またドイツはベラルーシで自国の基金の活動を再開することをベラルーシに提案できるようになるという。シュタインマイヤー外相はまた、今後EUや東方パートナーシップの加盟国の公人がベラルーシを訪問するための障害はないと指摘した。

<http://bit.ly/1WovAmp>

外部要因がアベノミクスを阻む、消費税増税先延ばしもあるか

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 08:38 アンドレイ・イワノフ)

© REUTERS/ Stringer <http://bit.ly/1PXXpBx>

15日、東京株式市場は日経平均株価が1万6,022円58銭の終値をつけた。前日比1,069円97銭高となっており、過去13番目に大きい上げ幅だ。安部首相は、日本経済のファンダメンタルズは確

かなものであって、日々の株価の動向に一喜一憂すべきではないとの見方を示している。しかし同日に発表された 2015 年 10 月－12 月の国内総生産（GDP）の速報値は実質 0.4%減。年率換算は 1.4%減で、2 四半期ぶりのマイナスとなった。伸び悩む個人消費と輸出が数字に表れた形だ。

安倍政権の経済政策、通称アベノミクスは、円安を背景に輸出企業の業績を上げて株高にし、設備投資や個人消費を伸ばすことに重点を置いている。現在のマーケットの状況はアベノミクスの狙いからまったく外れており、アベノミクスが行き詰っているのではないかと指摘する声もある。

これに対しフィリップ証券株式会社・リサーチ部長の庵原浩樹（いはら・ひろき）氏は、アベノミクスの重点項目は決まっており、ここから新しい政策が出てくることは考えにくいと指摘している。庵原氏は、政府はこれまでやるべきことはやってきたが、まだ結果が結実していないと見ている。

庵原氏：「金融政策と経済政策の両輪がうまく噛み合っていけばうまくいきますが、原油安・中国経済のスローダウン・中国発によるアメリカの景気後退などの外部環境が、それを許していません。現況、国内要因というよりも外部要因に押しつぶされているところが大きいと思いますので、アベノミクス自体よりも、世界景気をどう立て直していくかが課題です。26、27 日に上海で 20 カ国・地域（G20）財務省・中央銀行総裁会議もあります。先進国が連携してこの問題をどう乗り切っていくか、その中でアベノミクスが見直されていく可能性はあるのではないかと考えています。」

国内問題に目を向けてみると、庵原氏は「アベノミクスの見直しの中で、消費税増税を先延ばしにするなどの可能性もあるのではないかと指摘している。消費税増税に関しては更なる個人消費の落ち込みが見込まれる以上に、軽減税率品目の定義の議論が十分でないことが政府に対する信頼感低下を招いている。軽減税率は酒類・外食を除く飲食物品と、週 2 回以上発行の新聞が対象品目となる予定だが、なぜ新聞が食料品と並んで特別扱いをされるのか異論も多い。再増税は来年 4 月を予定しているが、麻生太郎財務大臣は、15 日の衆院予算委員会で、軽減税率対象品目について「最初から完璧に準備できていると思っていない」と述べており、線引きの曖昧さから混乱が生じることをすでに認めている。

<http://bit.ly/1Lq02F5>

シリア大使 病院を空爆したのは米主導の有志連合

（スプートニク 2016 年 02 月 16 日 09:11）

© REUTERS/ Ammar Abdallah <http://bit.ly/1PGXNAR>

シリアのリヤド・ハッダド駐ロシア大使は、米国主導の有志連合が、シリア北西部イドリブにある「国境なき医師団」の病院を空爆したと発表した。大使は、「破壊された病院だが、実際のところ、この病院を破壊したのは米空軍だ。ロシア航空宇宙軍は、これとは何の関係もない」と述べた。

2月15日、シリアの2つの病院に対する攻撃にロシア機が関与している可能性があるとの情報が流れた。一つは、シリア北部アレッポにある病院、2つ目はイドリブにある「国境なき医師団」の病院。

トルコのダウトオール首相は、アレッポの病院を攻撃したとしてロシアを非難し、「国境なき医師団」のメゴ・テルジアン会長は、イドリブの病院について、攻撃したのはシリア政府軍あるいはロシア機だと主張した。アレッポの病院が空爆を受けた結果、14人が死亡、イドリブの病院では医療関係者と患者を含む7人が死亡したほか、さらに8人が行方不明となっている。

<http://bit.ly/246x8an>

ロシア人専門家：中国ミサイルの改良により米国の西太平洋介入のコストが増大する

(スプートニク 2016年02月16日 11:39)

© REUTERS/ Shamil Zhumatov <http://bit.ly/246xrBV>

ワシントンポストに代表される最近の米国メディアの報道によれば、米国は中国における核開発に対するアプローチを変更するプロセスを進めているようだ。事の発端は昨年9月北京で行なわれた大軍事パレードで、切り離し可能型個別誘導弾頭を搭載した大陸間弾道ミサイル DF-5B が初披露されたこと。新ミサイルの意義を戦略技術分析センターのワシーリイ・カシン研究員が評価する。

中国がこの種のミサイルの開発を積極的に進めている最初の兆候が見られたのは1980～1990年代。その計画が今や現実のものとなったのだ。上述の弾頭で既存の DF-5 ミサイルの再装備を行なう中国の動きは米国も認めるところだ。しかも各ミサイルが運搬可能な弾頭数は「1」から「最低4」まで増大した。

中国には DF-5 がおよそ 20 発配備されているとされる。したがって、これらミサイルで米国本土に運搬可能な弾頭数は、20 から 80 に増大したわけだ。DF-5 はたしかに旧式で、発射準備に時間がかかり、精度も高くない。しかし出力は莫大である。中国がこれをもとに宇宙ロケット長征二号シリーズを開発したことももったもなことだ。DF-5 はメキシコ北部含めほぼ北米大陸全体を射程に収める。

米国本土に届かせられる中国の弾頭数は 60～70 になるかならないかだ、と考えられたときもあった。今やそのくらいの数は DF-5 だけで運搬可能だ。小型ミサイル DF-31A とあわせれば、米国のあらゆる主要な政治的・経済的中心地に届く弾頭が軽く 100 はある、ということだ。他にも旧式の DF-31 ミサイルや JL-2 があり、米国北西部を攻撃可能とされる。

西太平洋での事象に米国が軍事介入した場合の対価は明らかに高まっている。そして、これはあまりに過ぎない。中国はさらに、やはり切り離し可能型個別誘導弾頭を搭載可能とされる小型ミサイル DF-31B や重量級の DF-41 まで開発している。中国の海上ミサイルも射程増大等で強化されるだ

ろう。

おそらく、2010 年代の終わりまでに、米国にとって中国との軍事的対立に関連するリスクは、ロシアとの軍事的対立に伴うリスクに匹敵するものとなる。今、真剣に、東欧で NATO の同盟国を守るために米国がリスクをとるべきか否かが議論されているのだとしたら、フィリピンのような国の保護に努めることに対してどれほどの疑義が生じるか、推して知るべしである。アジアの重要性について話すことは簡単だが、米国の力の基本は、他ならぬ欧州における米国の政治的覇権である。米国にとっては、心理的に、アジアにおける後退は常に欧州で後退するよりも容易である。それを公然と認めることは難しいとしても。

中国の核ポテンシャル増大はこのように現代の世界政治の最も興味深いトピックの一つだ。ここにおいてこそ現代の世界秩序を変更するような事象が発生する可能性があるのである。

<http://bit.ly/1PNRtrm>

トルコは「ダーイシュ（IS）」を守るためにシリア情勢に介入する意向ーシリア駐ロシア大使

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 12:40)

© AFP 2016/ Adem Altan <http://bit.ly/1mJr0Zr>

シリアのリヤド・ハッダド駐ロシア大使は、トルコはテロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」を守るためにシリア情勢に介入する意向だとの見方を表した。大使はテレビ局「ロシア 24」のインタビューで、「トルコは現在、自国の国境を、数百人のテロリスト、数百人の戦闘員に通過させている。サウジアラビアは、シリア指導部の退陣について毎日声明を表している」と述べ、さらに次のように語った—

「彼らは『ダーイシュ（IS）』を攻撃するためにシリアに入ると言っているが、実際のところ彼らは IS を守るためにシリア問題へ介入しようとしている。なぜならロシアの攻撃は非常に有効な性質を有しているため、テロリズムは精神的に深刻な損失を受けたからだ。」

<http://bit.ly/1Tn2uWw>

サルコジ氏：フランスは自国の国境を自ら管理しなければならない

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 13:30 短)

© Sputnik/ Igor Liliev <http://bit.ly/10ddU7d>

前フランス大統領で野党「共和党」の党首を務めるサルコジ氏は、新たなシェンゲン協定が適用されるまで、フランスは自国の国境を管理する必要があるとの考えを表した。サルコジ氏は、フラ

ンスはE Uの利点と未来を信じているが、「共和党」は、今は存在していないE Uの対外国境の保護が保証されなければE U域内の国境を撤廃する用意はなく、その名に値する「シェンゲン2」が導入されないうちは、フランスが自らその国境管理を行うことを求めると述べた。タス通信が報じた。

サルコジ氏はまた、E U域内の移動の自由に関する原則は、欧州市民にのみ適用されるべきだと強調し、「我々が信じる欧州における欧州市民の移動の自由は、欧州市民ではない人々の欧州大陸における移動の自由に適用されるものでは決してない。別の言い方をすれば、欧州市民には欧州で自由に移動する権利があるということであり、これは欧州市民ではない人々にも同じ権利があるということを意味しているわけではない」と述べた。タス通信が報じた。

<http://bit.ly/1TkuNn8>

米国務省にクルド人攻撃を非難され、トルコが猛烈な抵抗

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 13:51)

© Fotolia/ Tanor27 <http://bit.ly/1Py5Akv>

米国務省キルビー報道官がトルコに対し、シリアで活動するクルド民主統一党に砲撃を行なわぬよう公式的な声明を出したことを受け、トルコは米国政権に対し、断固とした抵抗を示した。トルコ外務省のタンジュ・ブリギチ報道官は声明を表したなかで、「米国はトルコをテロ組織と同等に並べようとする試みを我々は戸惑いを持って受け止めている。トルコ側の行為はテロとの戦いを目指したものだ。トルコはキルビー報道官の声明を厳しく非難し、我々は断固とした抵抗を米政権に示す」と語っている。

<http://bit.ly/1oj4bad>

サウジアラビアとロシア 16 日にドーハで原油市場について協議の可能性

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 13:53)

© Fotolia/ James Thew <http://bit.ly/1NcFTDq>

サウジアラビアのヌアイミ石油鉱物資源相は、16 日にカタールの首都ドーハでロシアのノヴァク・エネルギー相と会談し、原油市場の状況について話し合う可能性がある。通信社ブルームバーグが、消息筋の情報として伝えた。消息筋によると、協議はプライベートな性格を有するという。なおロシア側とサウジアラビア側は、ブルームバーグへのコメントを拒否した。

<http://bit.ly/1oFsM9U>

米国 韓国に戦略戦闘機4機を配備

(スプートニク 2016年02月16日 14:16)

US Air Force / Master Sgt. Jeremy Lock <http://bit.ly/loouYmj>

17日米国は、戦略ステルス戦闘機F-22、4機を韓国内に配備する。火曜日、ヨンハップ通信が、ソウルの軍事筋の情報として伝えた。米国は、1月6日に北朝鮮が四度目の核実験を実施した後、新しい戦略戦闘機の韓国への移動を開始した。すでに朝鮮半島南部には、核攻撃可能な爆撃機B-52が配備されており、また主力艦ノースカロライナも移動した。朝鮮民主主義人民共和国、北朝鮮は、国連安全保障理事会の禁止決議にも関わらず、2月7日、軌道上に事実上の大陸間弾道ミサイルを突入させ、朝鮮半島情勢の更なる緊張を引き起こした。

<http://bit.ly/1Tnfeeo>

ギリシャ軍参謀本部 トルコ空軍機が1日に22回領空を侵犯

(スプートニク 2016年02月16日 14:56)

© AP Photo/ Vadim Ghirda <http://bit.ly/1SwPsW6>

月曜日、トルコ軍機が、ギリシャの領空を20回以上も侵犯した。ギリシャ軍参謀本部が伝えた。ギリシャ軍参謀本部の発表では、トルコ軍機は、アテネ飛行情報圏内(FIR Athens)で二度、飛行ルールを侵したほか、ギリシャの領空を22回にわたり侵犯した。特に、キオス島とサモス島の間、レスボス島とレムノス島の間で、領空侵犯がなされた。こうしたすべての違反行為に対し、ギリシャの戦闘機が緊急発進した。これ以外にも、マスコミ報道によれば、先週ツィプラス(チプラス)首相がイランを訪問した事に関連して、ギリシャとトルコの間に新たな軋轢が生じたとの報道が入ってきている。ツィプラス首相は、7、8両日、イランの首都テヘランを訪問したが、トルコ側が許可しなかったため、ツィプラス首相を乗せた航空機は飛行ルートを変更しなければならなかった。ツィプラス首相は、しばしば、公式訪問のため軍用機を利用している。そのためトルコ側は「首相の乗った飛行機はギリシャ国防省に属しており、機内に乗っているのも軍人だ。それゆえトルコが非武装ゾーンとみなしているロードス島へ飛行する事は出来ない」と主張している。

<http://bit.ly/1U6RXhu>

トルコ当局 シリアの民間施設を空爆したとしてロシアを非難

(スプートニク 2016年02月16日 16:13)

© AFP 2016/ STRINGER <http://bit.ly/10fuNOY>

トルコ外務省は、民間施設を空爆したとしてロシアを非難し「これは戦争犯罪であり、こうした

攻撃が続くのであれば、深刻な結果をもたらすだろう」と警告した。月曜日、国際組織「国境なき医師団（MSF）」は、シリア北西部のイドリブにある病院が破壊されたと伝えた。同組織のスポークスマンらは、病院攻撃は、アサド大統領に忠誠を誓う軍隊の仕業だと見ている。

これに対しトルコのダウトオール首相は「病院に命中したのは、ロシアのロケット弾だ」と主張している。なおモスクワ駐在のハッダド・シリア大使は「病院は、米軍機の攻撃により破壊された」と伝えている。一方、米国のライス安全保障担当大統領補佐官は「米政府は、シリアで起きた病院爆撃を非難する。しかしそれが誰の仕業か、正確に述べる用意はない」と述べた。なおトルコ外務省は、声明の中で、次のように主張している―

「先日 11 日、ミュンヘンでシリア国際支援グループにより採択された停戦決定の後、ロシアは、シリアで平和的に暮らす一般市民や学校及び病院に対する攻撃を続けている。我々は、国際法に矛盾し戦争犯罪である、そうした攻撃を断固非難するものである。もし彼らが、そうした行為を止めなければ、一層深刻な結果をもたらされることは避けられない。」

シリアでロシア航空宇宙軍が作戦を開始して以来、西側から、具体的な証拠による裏付けのない「ロシアはダーイシュ（IS、イスラム国）の戦闘員ではなく『穏健な』在野勢力や民間施設を空爆している」との非難が、たびたび浴びせられている。ロシア側は、そうした情報を何度も否定し「シリアにおけるロシア軍機の標的は、テログループに限っており、民間のインフラ施設ではない」と強く反論している。

<http://bit.ly/10fv0RR>

米トランプ氏、ロシアへの愛を認める

（スプートニク 2016 年 02 月 16 日 16:17）

© AP Photo/ Cheryl Senter <http://bit.ly/20CXsuy>

米国の不動産王で、大統領選挙における共和党候補として名乗りを上げているドナルド・トランプ氏は、ロシアに対する自分の愛を認めた。トランプ氏は「自分は、他の共和党大統領候補よりも、はるかにうまく、ロシア政府と作業する事ができるだろう」と述べた。

トランプ氏は、サウスカロライナ州での記者会見で、共和党の大統領候補を目指しているライバル、ルビオ上院議員やクルーズ上院議員と自分とを比較して、次のように述べた―

「ああした人達が、プーチン氏とうまく交渉できるとは見えていない。生じてしまった馬鹿げたあらゆる事の後で、ロシアと良い関係を維持しようとする事に、何も悪い事など無い。ロシアとの間で、貿易分野における、よい合意の数々を作成するつもりだ。」

なおトランプ氏は、これまでも何度となく、ロシア政府との協力を支持してきた。米国大統領選

挙は、今年 11 月に実施される。

<http://bit.ly/1WqHlJ5>

米軍機 フィンランドでの演習で対ロ国境付近を飛行予定

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 17:03)

© AP Photo/ Hassan Ammar, File <http://bit.ly/1R7gEaL>

米空軍は、F-15s 戦闘機 6 機を演習参加のため、フィンランドに派遣する。戦闘機は、オレゴン州にある軍事基地から出発する。CNNテレビの報道では、演習は5月9日から22日まで、米国側の要請により「アトランティック・リソルヴ (Atlantic Resolve) 」作戦の枠内で実施される。

演習の際には、米国の戦闘機は、ロシアとの国境線から約 160 キロの場所を飛行する予定だ。なおこの演習は「ロシアからの侵略」を抑止するためのもの、との事だ。これまでフィンランド領内での演習には、F-15s タイプの戦闘機は参加しなかった。演習は、米国側のイニシアチブのもと行われる。

<http://bit.ly/1Tnh4vG>

人民元の「健康」を心配する必要があるか否か？

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 17:11)

© Fotolia/ Vkilikov <http://bit.ly/10fwltp>

中国人民銀行(中央銀行)は、旧正月(春節)の連休が明けた 15 日、ドルに対する人民元のレートを急激に引き上げ、人民元の対ドル基準値を、1 ドル=6.5118 人民元に設定した。

人民元の切り下げが、世界の株式市場に深刻な影響を与え、中国の主要な株価指数を 5 から 6 % 暴落させた昨年 8 月以来、人民元がこれほど上昇した事はなかった。最高指導部や金融当局は、何度か、投資市場を落ち着かせようと試みてきた。

中国人民銀行の周小川(ジョウ・スィヤオチュアン)総裁は、15 日に出された週刊経済誌「財新周刊」のインタビュー記事の中で「中国の国際収支は良好で資本流出も正常であり、通貨バスケットに対する人民元レートは基本的に安定している。現在、人民元が下がり続ける前提条件はない」と語った。

中国社会科学院の樊明太(ファン・ミンタイ)研究員は、人民銀行総裁の見解に対し、スプートニク中国記者に、次のようにコメントしている—

「ドルに対し人民元は、下がっているが、ユーロや円、その他の通貨に対しては上昇している。それゆえ総合的に言って、人民元の通貨バスケットに対するレートが、若干上がっているというのが事実だ。近い将来、人民元は、やはり切り下げの傾向にあるだろうが、その事は、下落が続く根拠があるという証明には決してならない。中国経済は減速し、一方米国経済は活気づいているというのが、ドルに対する人民元の切り下げを決めている主要な傾向だが、中国経済の落ち込みが続くための空間は、あまり広くはない。同様に米国経済が上向きに伸びてゆくための空間も、余り大きくない。それゆえ人民元の対ドル交換レートは、比較的バランスのとれた範囲内に入るだろう。そうした角度から見ると、人民元が、下がり続けるという根拠はない。」

またロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所のエキスパート、アレクサンドル・サリツキ氏は「人民元の今後の所謂『健康』についての懸念は、金融市場における新たなグローバルな傾向によって煽られてる」と見ている―

「多くの真面目なアナリスト達は、現在、途方に暮れている。中国の株式取引所における時価総額の減少を含め、起こっている事は、今後もさらに著しい資金の流出を、おそらくニューヨークやウォールストリート方面への資金の流出を、命ずることになるだろう。そうしたドルの強化は、ハリケーンのようなもので、事実上、多くの国々、特に安定していない国々のあらゆる市場から、お金がかき集められる。そうした規模のものとしては、かなり新しい現象だ。貧困の規模は、これまで予想されてきたものを越え始めている。それは特に、1月にすでに20%を失った中国の株式市場に影響を与えた。」

最後にロシア現代発展研究所のエキスパート、ニキータ・マースレンニコフ氏の意見を、御紹介したい。彼は「中国当局や中央銀行は、国の金融システムを安定化させるために、多くの事をしている」と捉えている―

「リスク拡大を測る物差しは、人民元のレートだ。もし、中国の金融システムが現在陥っている状況に対する、人民元の市場での反応が、正常で理解できるものであれば、投資家や観測筋は安心するだろう。多くの観測筋の意見では、中国の金融システムは、人民元が10から15%切り下げられるリスクを秘めている、とのことだ。これはもちろん、世界経済にとってすでに十分なリスクを伴うものだ。それはドルの急騰も意味し、原油やガスを筆頭とした市場商品価格の急激な値下がりをもたらすだろう。中国経済や金融市場に関するそうした気分が、かなり広まっている。中国政府や金融当局が、二つのベクトルの間で妥協点を見つけられるよう望んでいる。一方で、新しい経済モデルに向けた構造改革路線に沿って前進しつつ、他方で、経済がそれほど大きく落ち込まないような刺激策、価格の変動をなだらかなものにし、中国国内のリスクの世界経済への影響を弱めるような市場調整措置を講じなければならない。」

<http://bit.ly/1Qk6yGI>

ロシアがNATOに宇宙の非軍事化交渉を提案

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 17:17)

© Fotolia/ Kovalenko Inna <http://bit.ly/1oImKFx>

アレクサンドル・グルシコ・ロシア連邦NATO常任代表は宇宙への軍備を禁じるため、交渉を行なう必要性を主張した。

「宇宙の軍事化に注意を向けねばならない。このため我々はパートナーらに対し、宇宙空間へ軍事ポテンシャルを配備しないための交渉に真剣に取り組むよう説得している。」タス通信がグルシコ代表の声明を引用して報じた。

<http://bit.ly/1XwNzIz>

世界の原油価格 今度は急騰

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 17:20)

© AP Photo/ Richard Drew, File <http://bit.ly/1OfwAmW>

火曜日朝の取引では、原油価格が世界的に急激な上昇を示している。北海ブレント原油の先物価格は、OPEC諸国とロシアの石油担当大臣会合が開かれるとの情報が広がったことから、心理的に重要な境界である 35 米ドルを越えた。

モスクワ時間で 10 時 16 分の段階で、北海ブレント原油 4 月先物の価格は 4.91%上がり、1 バレル=35.03 米ドルとなった。またWTI（米国産標準油種）3 月先物価格も 4.98%上昇し、1 バレル=30.91 米ドルとなっている。

<http://bit.ly/1SwRWUr>

英国警察、「パレスチナ解放」のバッジをつけた学童を尋問

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 17:29)

© REUTERS/ Neil Hall <http://bit.ly/1SRBAX3>

英国の反テロ警察は、未成年学童のラフマン・モハマディ君に対し、「イスラエルによるパレスチナ占拠」に反対したことを理由に尋問を行なった。ラフマン君は「パレスチナを解放せよ」と書かれたバッジをつけ、パレスチナ人の権利擁護を呼びかけるビラを持っていたため、尋問の対象になった。

インディペンデント紙の報道によれば、警察はラフマン君に対し、学校内でパレスチナについて話さないほうがよいと忠告し、学校職員らに対してはラフマン君の兄に圧力をかけ、ラフマン君に「急進主義になるのをやめる」よう説得させるよう呼びかけた。

<http://bit.ly/1WqIgJr>

露米日の学者、量子コンピューター創設に近づく

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 17:39)

© Sputnik/ <http://bit.ly/1WqIq3v>

国際的な研究チームがグラフェンと超伝導素材の高品質コンタクトの製造が可能であることを実験で証明し、量子コンピューター創設に一步近づいた。国立科学技術大学「MISiS」が発表した。

「国際的な研究チームが実験を行い、グラフェンと超伝導素材の高品質コンタクトの製造が可能であることを証明し、量子コンピューター等の新型電子機器の創設に一步近づいた。この目標はなお遠いが、既にアンドレーエフ鏡面反射という興味深い基本的効果が確認されている。」

実験は、プリンストン大学と日本の物質・材料研究機構の科学者の支援を受けて、ニューヨークのコロンビア大学で行われた。国立科学技術大学「MISiS」「量子問題における集団現象」プロジェクト代表、ルール大学（ドイツ）教授のコンスタンチン・エフェトフ氏も参加した。

同氏によれば、グラフェンと超伝導素材のコンタクトは数年前から製造できていたが、「極めて清浄なグラフェン・システムを必要とする」ため、アンドレーエフ鏡面反射を確認することは容易ではなかった。この現象の観測を証明するには実験結果を理論と照合することが不可欠だった。氏は複雑な計算を行い、実験結果を理論的に裏付けたという。今回はじめて確認された効果は深い基礎的性質を持っており、「ナノ物理」の最も興味深い効果に対する理解を促進する、と国立科学技術大学「MISiS」。

<http://bit.ly/1KoLah7>

日本防衛省 対馬沖で国籍不明潜水艦を確認

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 17:59)

© REUTERS/ Thomas Peter <http://bit.ly/1R7hRiv>

日本の防衛省が発表したところでは、15 日対馬沖の接続水域で、国籍不明の潜水艦が確認された。防衛省の発表の中では、次のように述べられている—

「15 日、海上自衛隊の護衛艦『あさぎり』と P 3 C 哨戒機、パトロール用ヘリコプターは、日本海から東シナ海方面に、長崎県対馬南東の接続水域内を、浮上しないまま航行する外国の潜水艦を確認した。」

なお潜水艦の国籍は、現在のところ分かっていない。日本の自衛隊は、2013 年から 2014 年の間に、沖縄南部の接続海域を航行する潜水艦を三度確認している。

日本の防衛省が、対馬周辺に潜水艦が現れたと発表したのは、今回が初めてだ。なぜなら、接続水域を潜水艦が航行する事は、国際法に違反しないからだ。なお接続水域とは、領海と排他的経済海域の間の 12 マイルのゾーンを意味している。

<http://bit.ly/1KoLuw1>

ロシア人学者 宇宙ごみ対策に核兵器を使用することに反対

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 22:14 リュドミラ・サーキャン)

© NASA. Reid Wiseman <http://bit.ly/1PPNxWU>

ロシア天文学研究所のボリス・シュスロフ所長は、核兵器を宇宙ごみ対策に用いることは無意味であるとの考えを表した。所長は、「私たちは地球軌道上にこれほどたくさんの人工物を投入した。10 年から 20 年後、私たちは宇宙へのアクセスを奪われる可能性がある」と述べ、次のように語っている—

「地球周辺の空間は（廃棄物などで）すでにとっても汚れており、これは深刻な脅威となっています。私たちは今後、宇宙へ移動することができなくなるかもしれません。宇宙ゴミの破片は、宇宙空間を時速数千キロで飛んでおり、恐ろしい破壊力を持っています。このような速度では、一粒の砂も弾丸のような力を持ちます。専門家たちは現在、宇宙ごみに対処するための様々な方法を検討しており、その中には核兵器の使用も含まれています。しかしこれは無意味であり、全く必要ありません。これは砲でスズメを撃つと同じです。そのため学者たちは、網で捕まえることから、レーザーの使用まで、新たな方法を積極的に開発しています。」

ロシアの学者たちの情報によると、地球軌道上には大きさが 1 ミリメートル以上の人工物がおおよそ 7 億 5,000 万個存在する可能性がある。ごみとごみが衝突して新たなごみが生まれ、それがまた衝突することでごみが増え続けることで、状況はさらに悪化している。これらの分裂は、稼働中の人工衛星と国際宇宙ステーション（ISS）にとって現実的な脅威となっている。ISS は宇宙ごみとの衝突を避けるために、これまでに何度も ISS の軌道修正を余儀なくされた。人工的に発生した物体の情報解析・収集処理に関する学術プログラムの責任者ウラジーミル・アガポフ氏は、宇宙ごみについて、次のように語っている—

「人工衛星を失うことは、多額の損失であり、新しい人工衛星を製造して打ち上げる資金が必

要になるということです。またこれは長い時間も必要とします。そしてその間、衛星が商用であるならば利益を失い、時には衛星自体が運用停止となることもあります。エンジニア的な解決策がたくさん開発されています。物体を物理的に捕まえたり、特別な『タグボート』を使って物体を軌道から運び出したり、または電磁ロープシステムというものもあります。小さなごみを収集するためにネットワークを展開するという提案もなされています。しかしこれらは全てまだプロジェクトにすぎません。これらのプロジェクトがどのくらい早く実現されるかは、複数のファクターに左右されます。一つ目は、エンジニア的なファクターで、複雑なシステムを構築する必要があります。2つ目のファクターは、安全性です。何らかの方法でごみを処理する必要がありますが、稼働中の衛星に損害を与えずに行わなければなりません。そして3つ目は、法的なファクターです。宇宙空間の人工物の各要素は、どこかの国に属しています。これは、それを処分する許可を得る必要があるということです。」

宇宙ごみの増加には、宇宙計画を実施しているほぼ全ての国が関係している。各国はこの問題の重要性を認識し、国際機関間スペースデブリ調整委員会を設置した。現在、宇宙大国に運用を終了した宇宙機器を地球軌道から出すことを義務付ける規則がある。しかし、これは理想的な案ではない。人工衛星を軌道から出すためには、高価な燃料がさらにたくさん必要とされるからだ。その他にも宇宙機器は、運用期間の終了が近づくと制御不能となることもある。学者たちは、地球周辺の宇宙空間からごみを取り除く問題を解決する鍵は、新しいエネルギーの開発、材料の新たな特性やレーザー技術の研究にあるかもしれないと考えている。

<http://bit.ly/249nPq4>

ロシアとサウジアラビア 1月11日のレベルで原油生産量凍結で合意

(スプートニク 2016年02月16日 19:39)

© AP Photo/ Hasan Jamali <http://bit.ly/1QYmldr>

ロシアエネルギー省と複数のOPEC（石油輸出国機構）加盟国は、カタールの首都ドーハで協議した結果、原油生産量を凍結することで合意した。通信社ブルームバーグが報じた。サウジアラビアのヌアイミ石油鉱物資源相がブルームバーグに伝えたところによると、原油生産量は1月11日のレベルで安定化されるという。ヌアイミ氏は、サウジアラビアもこの決定に同意したことを認めた。

16日、ドーハでロシアのノヴァク・エネルギー相とOPEC加盟国の代表者による協議が実施された。なおロシアのペスコフ大統領報道官は記者団に、ロシア大統領府はドーハで行われた協議結果に関する情報についてまだコメントしないと述べた。

<http://bit.ly/1LsMyu8>

ロシア 中国との間でヘリコプター供給に関する契約に調印

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 18:42)

© Sputnik/ Emercom of Russia <http://bit.ly/1Qk8YVI>

ロシアは、今後 2 年の間に、中国に対し多目的ヘリコプター K a (カモフ)-32 A11BC、7 機と、輸送用ヘリコプター M H (ミル) -171 E、2 機を供給する。ロシアのヘリコプター製造企業「ヴェルタリョートゥイ・ラシーヤ」のアレクサンドル・シチェルビニン副社長が明らかにした。副社長によれば、契約によって供給されるのは、中国の険しい山岳地帯での使用に耐えるように特別エンジン B K-2500 を搭載した改良型ヘリコプターだ。またシチェルビニン社長は「2 機の M H-171 と 5 機の K a-32 は今年中に、K a-32 の残りの 2 機は来年 2017 年に中国に供給される」と伝えた。

<http://bit.ly/1onjHCc>

シリア、トルコの砲撃停止に策を講じるよう国連安保理に要請

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 18:56)

© Sputnik/ Michael Alaeddin <http://bit.ly/1R7i0XY>

シリアノバシヤル・ジャファリ国連大使はラジオ「スプートニク」からの取材に応じたなかで、15 日、国連安保理議長国のベネズエラのラミレス大使と会談を行い、シリアにおけるトルコの暴力行為を停止するため措置を講じるよう要請したことを明らかにした。シリア外務省は 14 日、パン・ギムン事務総長および国連安保理に書簡を送り、その中でトルコからシリア領に対して行なわれている砲撃を厳しく非難し、これをテロリストへの直接的支援だと名指した。

13 日および 14 日、トルコの砲兵隊はミネフ航空基地およびその近隣の村に駐留のクルド人防衛隊に対し、砲撃を行なった。トルコのダウトオール首相はこの砲撃をクルド民主統一党の部隊がトルコとの国境に脅威を与えたことへの報復とし、クルド人らに対し、アレッポの北方に陣を構えるよう要請したが、クルド民主統一党のサレフ・ムスリム・モハメド指導者はトルコの要請を退けた。

<http://bit.ly/1PP0hLI>

ベネズエラ、イラン、イラクの代表者が 17 日にテヘランで原油について協議

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 19:39)

© REUTERS/ Sergei Karpukhin <http://bit.ly/1LsN3UZ>

カタールの首都ドーハで 16 日に開催された、石油輸出国機構 (O P E C) 加盟国の石油・エネルギー担当大臣と、ロシアのノヴァク・エネルギー相による協議に参加した一連の代表者たちは、17

日にイランとイラクの石油担当大臣とイランの首都テヘランで協議を行う意向。テレビ局アル・アラビーヤが伝えた。ドーハの協議に参加したベネズエラのデル・ピノ石油・鉱業相は、「我々は明日、イランとイラクの（石油担当）大臣とテヘランで協議を行う」と発表した。先に、ロシア、サウジアラビア、カタール、ベネズエラは、原油生産量を 1 月のレベルで凍結する用意があると伝えられた。

<http://bit.ly/1ooAxB2>

新シルクロードを通る貨物列車第一号 中国からイランに到着

（スプートニク 2016 年 02 月 16 日 19:16）

© Flickr/ Martha de Jong-Lantink <http://bit.ly/1SRCRgX>

中国からの貨物列車が、新しいシルクロードを通して初めて、イランの首都テヘランに到着した。イラン国営イルナ通信が伝えた。列車は、中国を出発後、カザフスタンやトルクメニスタンを通り、1 万キロ以上を走破して、ついにテヘランに到着した。イラン当局は「欧州諸国まで、こうした貿易ルートを伸ばす用意がある」と明らかにしている。

イラン・イスラム共和国鉄道の本・モフセン・プルサントーアガイ常務は、到着を祝うセレモニーで挨拶に立ち「こうした列車が、出発から 2 週間以内でテヘランに到着した事は、前代未聞の成果だ。一昼夜平均 700 キロを走った計算になる。海上ルートでの貨物輸送に比べ、30 日も時間を短縮できた」と指摘した。中国は、2013 年に新しいシルクロードを作るプロジェクトを提唱し、そのため資本金 1 千億ドルのアジア・インフラ投資銀行（A I I B）とシルクロード鉄道基金を立ち上げた。

<http://bit.ly/1Qk9R0e>

ヒトラーの声で叫ぶナイフを持ったカニがインターネットの人気者に

（スプートニク 2016 年 02 月 16 日 19:20）

ImG <http://bit.ly/10fAhJn>

ユーチューブにニックネーム nedyken さんが、ナイフを持ったカニに、スイス人の俳優ブルーノ・ガンツさんが映画「ヒトラー～最後の 12 日間～」(2004 年公開) でヒトラーを演じたときの叫び声をアフレコした動画を投稿した。

動画 <http://bit.ly/1R7jyFE>

武装したカニの動画はたちまち人気を呼び、2 日間で 25 万 7,000 回再生された。カニはナイフを持って、動画を撮影しながらドイツ語で叫ぶ男性から逃げようとしている。Nedyken さんは動画に、

ナイフを持って叫ぶカニは、自分にとって「最悪の悪夢」となったとコメントしている。なおどこで動画が撮影されたかは不明。

<http://bit.ly/1R7jwED>

聖ニコライ永眠の日：苦難を乗り越えてきた日本正教会

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 22:59 徳山あすか)

◎ 写真: Wikipedia <http://bit.ly/20D251a>

104 年前の今日 2 月 16 日、日本への正教会伝道に生涯を捧げたニコライ・カサートキン大主教が永眠した。76 歳だった。日本の聖書学者・内村鑑三は、日露戦争の最中も敵国である日本に残り日本正教会のために尽くした聖ニコライを、最も偉大な信仰家であると、著書の中で記している。

ニコライ大主教の功績とはどのようなものだったのだろうか。スプートニクは、横浜ハリストス正教会（生神女庇護聖堂）を管轄する水野宏（みずの・ひろし）司祭にお話を伺った。

水野司祭：「ニコライ大主教の功績というのは、日本正教会にとって忘れることのできないものです。彼は 1861 年に来日し、1912 年に永眠するまで、半世紀にわたって日本に正教を伝える努力をしてきました。彼が日本に来たとき、日本はまだキリスト教の布教を禁止していました。その中で彼は、函館の地において日本のことを一生懸命学び、日本人の弟子たちを獲得していったのです。他のキリスト教の教派と異なり、正教会は、ニコライ大主教ひとりの努力によって日本に根付いたと言っても過言ではありません。彼は日本人の弟子たちを多く獲得し、教育することで、日本人の手による日本人への正教の布教に成功したのです。そして彼は、現在も私たちが使っている聖書や祈りの本を全て日本語に翻訳しました。ニコライ大主教が東京に築いた東京復活大聖堂は、彼の名前をとって今も『ニコライ堂』と呼ばれています。彼が 1912 年に永眠した後、残念ながらロシアは革命やその他の不幸な時期を経ることになり、その間日本の正教会も信徒の数が減少してしまい、今に至っています。しかし私たち日本人の正教会信者は一致結束して、ニコライが日本にまいた正教会の種をいっそう大きく、実りのあるものにしていきたいと考えています。」

聖ニコライ永眠後、日本の正教会も苦難の時期を乗り越えてきた。ロシア革命によって 1917 年に成立した共産党政権はロシア正教会を弾圧し、日本の正教会は誕生した直後に、母教会の支援を失ってしまった。その後 1923 年、ニコライ堂は関東大震災によって上部ドームを失い、火災に見舞われて、土台と煉瓦壁のみが残された。日露関係・日ソ関係悪化の影響や偏見にも苦しみ、第二次世界大戦中は宗教団体への政府の統制を厳しく受け、様々な圧力を受けた。

1970 年、日本正教会はロシア正教会と正常な教会関係に復帰し、聖自治教会として再出発を果たすことができたが、現在の世界情勢はキリスト教世界に安定・安心を与えていない。折りしも今月 13 日、ロシア正教会の指導者、モスクワ及び全ルーシ総主教キリルとカトリック教会を代表するローマ法王フランシスコが初の対面を果たし、共同宣言を発表。キリスト教徒が自身の信仰に従って

生きる上で、差別を受けるなど困難に直面するようになってきたことを受け、中東・北アフリカではびこるキリスト教徒迫害を非難した。

<http://bit.ly/1mGx2o1>

フォーブス誌：プーチン大統領が米大統領選挙の結果を決める可能性がある

(スプートニク 2016 年 02 月 17 日 01:43)

© AP Photo/ Mikhail Metzel, Pool <http://bit.ly/1Tnn33D>

フォーブス誌のポール・ロデリック・グレゴリー評論員は、「もしロシアのプーチン大統領が、米国大統領選で民主党候補のヒラリー・クリントン氏の電子メールを入手していたら？」と恐れている。

グレゴリー氏によると、ロシア大統領府には、米大統領選の予備選挙だけでなく、次期大統領の政策にも影響を与えるあらゆるチャンスがあるという。グレゴリー氏は、ロシア大統領府のサイバー戦士たちが、民主党候補のヒラリー・クリントン氏の電子メール（同氏の私用メール 31,830 通を含む）の全キャッシュを盗みだす大きな可能性を持っていたと考えている。

グレゴリー氏は、クリントン氏の電子メール公開をめぐるスキャンダルに言及し、クリントン氏の電子メールがロシア大統領府あるいは他の敵対的情報機関の手に渡ったら、プーチン大統領に候補者の権威に影を落とす機会を与えるだけでなく、米大統領選挙の結果を決めるチャンスも与えることになり、米国の国家安全保障にとって正真正銘の悲劇となる恐れがあると嘆いている。

グレゴリー氏は、元 K G B のエージェントとして誰かの権威を失墜させる経験を豊富に持つプーチン大統領は、クリントン氏の機密ファイルを使用する複数の案を検討するだろうとの確信を示している。

グレゴリー氏は、もしプーチン大統領が共和党候補者の方を好むのであれば、民主党候補者の名誉を汚す証拠をばらまく可能性が大いにあると考えている。グレゴリー氏は、プーチン大統領が共和党候補のドナルド・トランプ氏に言い寄る理由はあるとの見方を示している。

一方でグレゴリー氏によると、別のシナリオもある。それは、さらに危険なものだ。このシナリオは、もしプーチン大統領がクリントン氏の方を好むとしたら、プーチン大統領はクリントン氏に大統領になるチャンスを与え、その時クリントン氏の評判を落とす膨大な情報を持つプーチン大統領は、すでに候補者ではなく、現職の米大統領の政策に影響を及ぼすことができるようになるというものだ。

<http://bit.ly/1Ls0zX8>

トルコ、米主導連合軍とシリアの地上戦の詳細を検討

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 20:47)

© REUTERS/ Murad Sezer <http://bit.ly/1WqMsJ2>

トルコは米国主導の連合軍と共にシリアにおける地上戦の詳細を検討している。16 日、ロイター通信がトルコ政府内の消息筋の情報を引用して報じた。消息筋によれば、トルコは一方的にこうした作戦を行うことには賛同を示していない。

<http://bit.ly/1Vm2zYr>

米国が蚊にジカウイルスを意図的に混入する可能性がある

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 22:41)

© AP Photo/ James Gathany <http://bit.ly/1KVCQp2>

ロシア消費者保護・福祉監督庁の前長官オニシェンコ氏は、2012 年から黒海沿岸で、ジカウイルスの媒介となる可能性のある蚊の亜種が確認されている、と発表した。

オニシェンコ氏は B B C のインタビューで、このような蚊が確認されていることを懸念しているとし、その理由として「この蚊が生息している場所からおよそ 100 キロの我々の国境に最も近いところに米軍の軍事微生物学研究室があるからだ」と述べた。

ジャーナリストたちは、米国が意図的に蚊にジカウイルスを保有させる可能性にオニシェンコ氏が懸念を表明したと指摘している。オニシェンコ氏は、次のように語った—

「米国の研究室があり、この蚊が存在するというこの組み合わせは、流行プロセスの自然な過程に意図的に介入するという視点から私を懸念させる。私が述べるこの蚊に（ウイルスが）混入される、意図的に混入される可能性が極めて高くなっている。」

<http://bit.ly/1PPRU14>

干草、家畜の糞、タイヤで仏の国道封鎖、対露制裁の煽りを食う地元農民が抗議

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 21:10)

© AFP 2016/ CHARLY TRIBALLEAU <http://bit.ly/1oIuBTz>

仏ブルターニュ地域圏の都市ヴァンヌで 15 日、地元農民らが仏西部と北部をつなぐ国道を封鎖。

農民らのこの行動は対露制裁が原因で牛乳、豚肉の価格が低下したことに抗議を示したもの。

動画 <http://bit.ly/1R7mCbH>

農民らは国道に干草、家畜の糞を多量にばら撒き、タイヤを積み上げ放火した。この抗議運動に地元のタクシードライバーたち、牡蠣養殖産業者も迎合。インディペンデント紙が報じた。これと同様の抗議行動は先週、ノルマンディー、ピカルディー、オーヴェルニュ両地域圏で起きたばかり。

twitter.com/ <http://bit.ly/1oLv7kr>

抗議行動のリーダーらは欧州連合（E U）に対し、対露経済制裁の緩和を呼びかけている。インディペンデント紙の指摘では、ロシアがE Uの制裁に対して発動した報復措置が主な原因となり、E U諸国ではこの 18 ヶ月間、肉、乳製品の価格が暴落。

twitter.com/ <http://bit.ly/1U6YtVx>

過去 1 年半にE Uの農産者らは価格をおよそ 40%も引き下げざるを得なくなった。仏政府の指摘では仏の農畜産業界の半分が過去 30 年で最も深刻な危機状態にあえいでいる。仏農相も 2 万 5 千人の農産者が破産寸前の状態にあることを認めている。

twitter.com/ <http://bit.ly/1KoSdGw>

<http://bit.ly/1TnpNhH>

露日関係の今後がウクライナ、シリア情勢の決め手となる

（スプートニク 2016 年 02 月 16 日 21:29 アンドレイ・イワノフ）

◎ Sputnik/ Aleksander Kryazhev <http://bit.ly/1RLPgJ3>

東京で実施された露日の外務次官級協議では閣僚級および首脳級の双方のコンタクトスケジュールが話し合われた。中でもシリアおよびウクライナ情勢に特に注意が向けられている。二国間のこうした協議では国際問題についての意見交換が行われるのが普通だが、こと露日間の協議となると現在、それは特別な意義を帯びてくる。特にウクライナやシリア問題となるとなおさらだ。

クリミアが自発的にロシアの構成体に戻ったこと、そしてキエフ当局の軍事クーデターの結果の受け入れを拒絶したドンバスの住民をロシアが支援していることがきっかけとなって、西側は対露制裁を発動させた。日本も西側の一員（地理的ではなく、政治的意味で）として、制裁をソフトな形ではあるものの、支持した。

これが、2014 年春までなかなか悪くない調子で拡大していた両国関係を大きく損ねた。にもかか

わらず日本は依然としてロシアとの経済協力の拡大に関心を抱き続けている。また中国の伸張も日本にとってはロシアとの政治対話の重要性を高める要因になっている。

そして今、このために最適な時期が訪れている。第1に、西側の制裁および原油価格の低下でロシア経済は壊滅には至らず、単に刷新の速度に拍車がかかっただけだった。第2にウクライナで起きていることといえば、経済破綻、汚職蔓延、新政権による民主主義や自由の圧迫、これにドンバス情勢正常化のためのミンスク合意をキエフ当局が遵守したことが相まって、ウクライナ国民のあらゆる不幸の原因は「プーチンのロシア」だという作り話がガラガラと音を立てて崩れている。この作り話とともにロシアを孤立化させねばならないという理由も消え去ろうとしている。それに大体において孤立化など出来る話ではなかった。これはこの週末にハバナでローマ法王とロシア正教の総主教による会談が成立したことも如実に物語っている。

ローマ法王フランシスコとロシア正教のキリル総主教の会談では、もろもろの議題のほか、中東情勢、シリア情勢も話し合われた。そのシリアではロシアの航空宇宙隊がテロリストを空爆するシリア政府軍に助力している。この会談が意味するところは、事実上、中東のキリスト教徒のジェノサイドを行なう、ならず者を相手に戦うロシアの尽力にカトリック世界は少なくともモラル上の支持を示したということだ。そしてこの支持は示された。米国を頭とする西側が、ロシアはテロリストを相手に戦っているのではない、穏健反体制派を殲滅しようとしているのだと、どんなに非難しようとしたところで、支持は示されたのだ。

一方で今、あの米国人でさえ、テロリズムを沈静化させるためにはどうしてもロシアと手を組まざるをえないことを理解し始めている。米国には自国のパートナーらに対して、全く意味を成さないロシア孤立政策を堅持しろと求めるモラル上の権利が残されていないということになる。つまり日本にとってはロシアとの関係拡大のための新たな可能性が開けたことになる。安倍首相にとっては、これは平和条約締結に至る道として重要だ。日本の実業界にも独自の関心がある。つまりロシアが制裁と原油価格の低下の試練を潜り抜け、ロシア経済全体がロシア国防産業界がすでに示したような結果を見せ付けるとすれば、ロシアは非常に魅力的な経済パートナーになりうるということなのだ。

<http://bit.ly/1ont4BC>

今年のトルコ観光、過去 20 年で最も苦しい年に、元閣僚の談話

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 21:51)

© Sputnik/ Vladimir Vyatkin <http://bit.ly/1KVE2IW>

今年 2016 年はトルコのインバウンド観光振興にとって過去 20 年で最も苦しい年になりそうだ。エルトゥグルル・ギュナイ元トルコ文化観光相はリアノーボスチ通信からの取材に対して、こうした見解を明らかにした。

「2016 年はトルコの観光部門にとってここ 20 年で最も苦しい年となるだろう。今年 1 月だけでもトルコを訪れたロシア人の数は昨年比の 5 分の 1 だ。このことから（減少）傾向はすぐそこに迫っている。観光省が単独で力を注いだくらいでは足りない。観光省はロシアとの危機を解決などできず、欧州から見たトルコのイメージを修正することも不可能だ。これには様々な省庁との緊密な協力が欠かせない。最も力を入れるべきなのは政府であり、一番重要なのはロシアとトルコの政治的関係の正常化だ。また欧州から見たトルコのイメージ改善のためにトルコ社会の民主化を目指した歩みも必要だ。この問題において今、ポジティブな変化はない。」

<http://bit.ly/1XwVANw>

イエス様も交信してる、ローマ法王が WhatsApp で説教普及にGO！

（スプートニク 2016 年 02 月 16 日 22:08）

© REUTERS/ Tony Gentile <http://bit.ly/1PEr06F>

ローマ法王フランシスコは時代に取り遅れぬよう、お説教の内容を新たなフォーマットでつまり SNS を通して普及させる案を承認した。まずはこれに使われるのはスマホ最大のインスタントメッセージング・アプリケーション、となる。短い説教は Facebook、ツイッター、YouTube でも流される。

組織側の話によれば WhatsApp ユーザーは非常に活発でメッセージの普及を続ける事を約束している。ユーザーの人気を集めているのはローマ法王の説教だけではない。ローマカトリック教会の他の聖職者も頑張っている。クラウディオ・マニアゴ司教などは、その考えに対するコメントをアップしたとたん、わずか 12 時間で 1 万回の閲覧を集めた。

プロジェクトのコーディネーターを務める聖職者マルコ・サナヴィオは「これは説教の新たなフォーマットだ。これならば常に多忙で、一方で機動性に富んだ成人層にも届くだろう。この説教を受け取った人意図がそれを SNS を通じて（SNS の交流に典型的なメカニズムを使って）友人らと分かち合ってくれたらと願っている」と語る。

サイトは 2 月 11 日、ローマ法王の総会が開かれた際に稼動を開始。フランシスコ自ら、タブレットを使ってサイト www.unattimodipace.it を始動させている。説教の SNS を通じた普及のほか、主教テーマの一連の絵文字を発行する計画。

フェイスブック、ツイッター、聖なるユーチューブの名において、アーメン

© Sputnik/ <http://bit.ly/1XwW2eM>

<http://bit.ly/1QkfLPg>

ロシア航空宇宙軍 1週間でシリアにあるテロリストの拠点 1,593 ヶ所を攻撃ーロシア国防省

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 23:42)

© 写真: Ministry of Defence of the Russian Federation <http://bit.ly/1KoTIVg>

ロシア軍機はシリアでこの1週間に444回出撃し、6つの州でテロリストの拠点1,593ヶ所を攻撃した。ロシア国防省のコナシェンコフ報道官が16日、ブリーフィングで発表した。

<http://bit.ly/1mGAOh1>

トルコとシリアの国境経由で夜の闇の中、テロリストがイドリブとアレッポに武器と増援部隊を送り込んでいるーロシア国防省

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 23:43)

© AFP 2016/ Delil Souleiman <http://bit.ly/1oIxdA0>

シリアのイドリブとアレッポで、テロリストらがトルコとシリアの国境経由で暗い時間帯に武器や弾薬、増援部隊の受け取りを続けている。16日、ロシア国防省のコナシェンコフ報道官が記者団に発表した。コナシェンコフ報道官は、「トルコとシリアの国境経由で、暗い時間帯に、テロリストらにイドリブとアレッポへの武器、弾薬、そして増援部隊の送り渡しと同時に続けられている」と述べた。報道官によると、アレッポ周辺の状況悪化を受け、戦闘員らは自分たちの家族をトルコ国境近くのアレッポ北部へ避難させているという。また報道官は、「一方でトルコ政府による検問体制の強化に関連し、国境を障害なく通過できるのは、基本的に負傷した戦闘員のみだ」と指摘した。

<http://bit.ly/1oIxeVh>

ポロシェンコ大統領 「政権への信頼を取り戻すため」にヤツェニウク首相に辞任を求める

(スプートニク 2016 年 02 月 17 日 01:35)

© Sputnik/ Evgeny Kotenko <http://bit.ly/1QkNZMo>

ウクライナのポロシェンコ大統領は、「政権への信頼を取り戻すため」に同国のヤツェニウク首相に辞任を求めた。ウクライナのツェゴルコ大統領報道官が16日、ツイッターで発表した。報道官は、「政権への信頼を取り戻すために、大統領は検事総長と首相に辞任を求めた」と伝えた。先にポロシェンコ大統領は、ショキン検事総長に辞任を促したほか、大規模な内閣改造に賛成した。

<http://bit.ly/1LsS4g9>

トルコがシリア軍へ集中砲撃、ロシア国防省が非難声明

(スプートニク 2016 年 02 月 16 日 23:38)

© Sputnik/ Michael Alaeddin <http://bit.ly/1Qk0eqL>

客観的なコントロール手段によってトルコの砲兵隊が国境に近いシリアのアレッポの居住区に 100 発を越す砲撃を行なった事が確認された。ロシア国防省のコナシェンコフ報道官が明らかにした。

コナシェンコフ国防省報道官は 16 日夕方のブリーフィングで記者団に対し、「先週末からトルコは、大型口径の大砲を用いた砲撃を国境付近に駐屯するシリア政府軍に対しても、愛国的な反体制派の部隊に対しても行なっている。客観的なコントロール手段では、トルコの砲兵隊が国境に近いシリアのアレッポの居住区に 100 発を越す砲撃を行なった事実が確認された」ことを明らかにした。

報道官によれば、こうした砲撃と同時にトルコは「世界の主要なマスコミに対し、反露情報キャンペーンを展開。その目的は、シリアの北部、北西部においてトルコ政権がここ数年事実上絶対的な権威を誇り、掌握してきた状況を逃さぬことにある。」

<http://bit.ly/1R7oAZz>

ウクライナ最高議会に内閣不信任決議案が提出される

(スプートニク 2016 年 02 月 17 日 03:35)

© Sputnik/ Stringer <http://bit.ly/1LuiYEw>

ウクライナ最高議会の最大派閥「ピョートル・ポロシェンコ・ブロック」党のユーリー・ルツェンコ党首は、最高議会に内閣不信任決議案を提出した。ニュースサイト「LB.ua」が、消息筋の情報として伝えた。

ウクライナ憲法によると、政府が形成され、最高議会によって政府の行動プログラムが承認されたあと、政府は一年間の「特権」を得る。この期間満了に伴い、内閣のメンバーは自分が行った仕事を報告しなければならない。議員たちは作業結果に関係なく、内閣総辞職の問題を提起することができる。

しかし後に、議会は、彼の解任をもたらす内閣不信任決議を採択できなかった。解任決定には、少なくとも 226 票の賛成が必要だが、194 票しか集められなかった。

<http://bit.ly/219xQRR>

スウェーデン難民収容施設で殺人事件 しかし警察もマスコミも沈黙

(スプートニク 2016 年 02 月 17 日 03:26)

© REUTERS/ TT News Agency/Bjorn Larsson Rosvall <http://bit.ly/1oLdJeT>

スウェーデンのユスネにある難民収容施設で先の週末、施設の「ホスト」と「ゲスト」の間で小競り合いが起き、死者が出た。しかしこの事実を警察も発表しなければマスコミも報じなかった。

警察は当初、ある場所で小競り合いが生じたとはしか伝えず、現場が難民収容施設だったという情報も一切明らかにしなかった。警察が伝えたのは、「セーデルマルム近くのユスネで小競り合いが生じた。凶悪犯罪だ。職員が動員された。コミュニケーションセンターは、プレスからの質問に答えることはできない。より詳細な情報は可能性による。」

競り合いで1人が死亡、数人が重傷を負ったが、マスコミはあまり注目しなかった。事件を報じた数少ないマスコミも、殺人の事実には目がいかないようなあいまいな見出しをつけて報じた。

これら全ては、少し前にスウェーデン警察が移民が関係する犯罪に対して291というコードを使用し始めた状況をよく反映している。警察は、この291というコードがつけられた出来事について一切コメントせず、いかなる詳細も伝えない。

コード導入に関するこの新たな試みに関する情報は、1月にスウェーデン紙ダーゲンス・ニューヘテルで、「漏洩は一切なし」という見出しで報じられた。

<http://bit.ly/1KXrH79>

ウクライナ最高会議 ヤツェニウク内閣を退陣に追い込めず

(スプートニク 2016 年 02 月 17 日 15:52)

© Sputnik/ Stringer <http://bit.ly/1PGIHvL>

火曜日、ウクライナの一院制議会、最高会議は、内閣不信任決議を採択できず、ヤツェニウク内閣を退陣に追い込めなかった。

ヤツェニウク内閣退陣問題は、先週ずっと活発に論議されたが、最後の瞬間まで、陰謀がめぐらされた。この問題に関する投票が行われた火曜日、ヤツェニウク氏は、首相ポストを維持できないだろうとする見方が大半だったが、内閣不信任決議案は、可決に必要な票数をついに集められなかった。

こうした結果は、ウクライナの権力機構における緊迫した状況の緩和にはつながらず、かえって状況を悪化させたに過ぎない。なぜなら議会、政府そして大統領の間の矛盾は、全く解消されな

ったからだ。ウクライナの指導者達は矛盾を抱えたまま、今度は、いかにして仕事をしてゆくかという問題について、合意しなくてはならない。なぜなら、議会に次にヤツェニウク内閣退陣問題が持ち出されるのは、まだ先の今年9月だからだ。

2月の初めにウクライナで燃え上がった政治危機の正式な理由は、アブロマヴィチウス経済相の声明だった。彼は、国内での改革を阻まれ、議会の側から自分と自分のチームに圧力が加えられたとして、辞職の意向を明らかにした。そして、その少し後彼は、首相交代を求めたのだった。

こうした状況は、キエフ政権の西側パートナー諸国の懸念を呼び起こし、IMFは、改革が一時中止されるのであれば、ウクライナへの融資を停止するとまで警告した。一方連立政権を形作る会派は、危機から脱出する解決策模索のため政府と協議したが、コンセンサスに達する事は出来なかった。

<http://bit.ly/219yNJY>

オバマ大統領「ロシア軍は世界第二の力を持つ」

(スプートニク 2016年02月18日 01:53)

© Sputnik/ Maksim Blinov <http://bit.ly/lorKelP>

米国のオバマ大統領は、ロシア軍を「その力において世界で第二番目だ」とし「シリアの在野勢力は、彼らに立ち向かう事は出来ないだろう」と述べた。シリアでロシア航空宇宙軍の作戦が開始されて以降、ロシアに対し、欧米の側から定期的に「ロシア軍の空爆は、ダーイシュ（IS、イスラム国）にではなく、いわゆる『穏健派』在野勢力や民間施設に向けられている」との、具体的な証拠による裏付けのない非難が浴びせられている。一方ロシア側は、こうした主張を何度も否定してきた。オバマ大統領は、カリフォルニアでの記者会見で、次のような述べている――

「もしロシアが、我々が目にしてきたような無秩序な空爆を続けるのであれば、我々は、在野勢力のいかなる成功も目にする事は出来ないだろうと言ってよい。確かにロシアには、極めて巨大な軍隊がある。シリアで蜂起した人々が、世界で第二の力を持つロシア軍の武器と競う事など出来ないのは、明らかだ。」

昨年の9月30日から、ロシアはシリアのアサド大統領の要請に従って、テロ組織ダーイシュや「アルヌスラ戦線」のシリア国内の施設に対し、ピンポイント空爆を開始した。なお、これに並行してシリアでは、米国が主導する「有志連合」による空爆が実施されているが、こちらはシリア当局のしかるべき委任を受けたものではない。

<http://bit.ly/1Q21mYD>

マスコミ報道「メルケル首相、できるだけ早期の対ロ制裁解除を望む」

(スプートニク 2016 年 02 月 17 日 16:31)

© AP Photo/ Markus Schreiber <http://bit.ly/1U96nhd>

ロイター通信がドイツ議会の与党キリスト教民主同盟の議員達の発言を引用して伝えたところでは、ドイツのメルケル首相は、できるだけ早く対ロシア制裁が解除される事を望んでいるが、その可能性は今のところないと見ている。議員達によれば、キリスト教民主同盟の会合で、メルケル首相は「対ロシア制裁の解除は、明日より今日の方がいいが、そのためには、必要不可欠な諸条件が遂行されなければならない」と述べた。

今月 1 日、メルケル首相は「ミンスク合意が最後まで遂行されないため、我々は、対ロ制裁を続けなくてはならなくなるだろう」と述べる一方で「制裁は『ミンスク合意 II』が遂行されれば、解除される」と付け加えた。

<http://bit.ly/1STnIeM>

米連邦裁判所 iPhone のロックを解除し F B I に協力するよう命じる

(スプートニク 2016 年 02 月 17 日 17:09)

© Flickr/ Yeray Hdez Guerra <http://bit.ly/1QmVwKv>

カリフォルニアの連邦裁判所は、Apple 社に対し、サンバーナーディーノの 2 人のテロリストのうち、一人の iPhone のロックを解除し、F B I の捜査に協力するよう命じた。ロイター通信が伝えた。

パキスタン系アメリカ人のサイード・リズワン・ファルクとやはりパキスタン人でサウジアラビアで育った彼の妻のタシュフィーン・マリクは、自動小銃 2 丁と拳銃 2 丁で武装し、カリフォルニア州サンバーナーディーノにある障害者支援の福祉施設インランドリージョナルセンターを襲撃、銃を乱射し、14 人を殺害、21 人を負傷させた。なお 2 人は、事件現場から逃走し身を隠したが、数時間後発見され警察隊によって射殺された。事件を起こす前 2 人は、ソーシャルネットワーク上で、テログループ「ダーイシュ（I S、イスラム国）」に対する共感を示していた事が分かっている。

先に裁判所は何度も、Apple のデータのロック解除に関し、F B I の立場に立ってきたが、Apple 社側は、同社のクライアントの携帯電話のロック解除には応じられないとして、裁判所の決定に抵抗してきた。Apple 社は、米国の諜報機関の元職員スノーデン氏が、米国家安全保障局（N S A）による幅広い監視プログラムの存在を暴露した後、自社の機器の情報保護機能を強化していた。

<http://bit.ly/1TrxRPA>

アナリスト：WT I 原油価格は 10 ドルまで下落する可能性がある

(スプートニク 2016 年 02 月 17 日 18:52)

© Sputnik/ Boris Babanov <http://bit.ly/10PnwKQ>

石油貯蔵施設不足の恐れにより、WTI 原油の価格が 1 バレル＝10～20 ドルまで下落する可能性があるというのは、現実的なシナリオだ。なぜなら米国では石油需要が生産よりも速い速度で低下しているからだ。BMI リサーチ社が伝えた。

BMI リサーチ社の専門家らは、米国の原油先物と石油製品取引のスプレッドの縮小が、第 1 四半期の製油所側からの需要を圧迫し続けるとの見方を表している。通信社ブルームバーグが報じた。また製油所の定期修理は、WTI 原油先物（NYMEX）が貯蔵されている米オクラホマ州クッシングのターミナルの貯蔵量を増加させる。

BMI は、今年ブレント原油とWTI 原油のスプレッドが回復し、米国産原油がより競争力のあるものとなったとしても、貯蔵施設の過剰在庫を防止するためには、輸出入のバランスのより実質的な変化が求められると指摘している。

<http://bit.ly/1U974XH>

中国 南シナ海に地対空ミサイル配備にコメントする

(スプートニク 2016 年 02 月 17 日 17:31)

© AFP 2016/ ROLEX DELA PENA / POOL <http://bit.ly/10h5Ty1>

中国は、同国が南シナ海の一つの島に地対空ミサイルを配備したと報じられたことについて、西側の特定のメディアがニュースをつくろうとして行ったものだと考えている。中国のワン外相が発表した。ワン外相は、報道について「我々は、ニュースをつくるための西側の特定のメディアの試みだと考えている」と述べた。

<http://bit.ly/1Q1NkjS>

アフガニスタンでロシアのヘリコプターが発砲を受ける

(スプートニク 2016 年 02 月 17 日 17:41)

© Sputnik/ Vladimir Astapkovich <http://bit.ly/1PRI427>

アフガニスタン北部クンドゥズの飛行場にロシアのヘリコプター「ミル 8」が着陸しようとした時、何者かが発砲した。ヘリコプターには、乗員 4 人の他に乗客が乗っていたが、乗客の正確な人

数は分かっていない。インターファクス通信が伝えた。インターファクス通信によると、発砲を受けてパイロットがヘリコプターを危険なゾーンから移動させたため、けが人はいなかった。ヘリコプターは、ロシアの航空会社「UTエアー」が所有するもので、国連の任務と関係する契約に従いフライトを実施した。

<http://bit.ly/1Q1Nw2A>

シリア国連大使「『国境なき医師団』の病院は、仏諜報機関の支部」

(スプートニク 2016 年 02 月 17 日 17:52)

© AFP 2016/ Nasir WAQIF <http://bit.ly/1SToUz3>

シリアのジャアファリ国連大使は、同国北西部での所謂『病院』攻撃事件に関連して、次のような声明を発表した—

「ロケット砲の攻撃を受けたイドッリブの所謂『病院』は、シリア政府との何の事前協議もなく、国際組織『国境なき医師団』により作られたもので、シリアにおけるフランスの諜報機関の支部である。現在彼らは、自分達がしてきた事の結果を、完全に感じている。」

先に国際組織「国境なき医師団」は、シリア北西部のイドッリブにある病院が、攻撃により破壊されたと伝え、少なくとも患者5人、医療関係者や警備員が犠牲になったと発表した。なお「国境なき医師団」のスポークスマンらは、病院を攻撃したのは、アサド大統領に忠実な部隊だと主張している。またトルコのダウトオール首相は「病院には、ロシア製のロケット弾が命中した」と述べた。

一方、シリアのハッダド駐ロシア大使は「病院は、米空軍により破壊された」と述べているが、米国のライス国家安全保障問題担当大統領補佐官は「米政府は、シリアでの病院爆撃を非難するが、現時点で誰の仕業か正確に言う用意が無い」と発言した。またロシア国防省は、シリアの病院を攻撃したとのトルコの非難を斥けた。ペスコフ大統領報道官は「ロシア政府は、そうした声明を受入れられない。ましてそうしたものは皆、確認も取れていなければ、証拠もない」と指摘している。

<http://bit.ly/1mIECOV>

クルド勢力、トルコに圧力を加えるよう国際社会に呼びかけ

(スプートニク 2016 年 02 月 17 日 19:10)

© AP Photo/ Jacob Silberberg <http://bit.ly/1PGXhFl>

国際社会と国連安全保障理事会は、シリア北部のクルド勢力に対する軍事作戦を停止するよう、

トルコに圧力をかける必要がある。西クルディスタン人民評議会のセナム・モハメド共同議長が述べた。スプートニクが伝えた。

「我々クルド人はダーイシュ（IS、イスラム国）と戦っている。我々クルド人は民衆のために、民主主義と自由を欲している」「私は、我々に対する砲撃を止めさせるために、トルコに圧力を加えるよう、国際社会と安全保障理事会に訴える」とモハメド共同議長。

トルコの砲兵隊はクルド自衛軍のミネフ航空基地および付近の村を4日間にわたり攻撃している。トルコのアフメト・ダウトオール首相によれば、これはクルド民主同盟党部隊によるトルコ国境における脅威に対する対抗措置である。首相はアレッポ北部から撤退するよう求めているが、サリフ・ムスリム党首は拒否している。

動画 <http://bit.ly/1TolIak>

<http://bit.ly/1VoCvfe>

オランダで反ウクライナ・トイレットペーパー生産

(スプートニク 2016 年 02 月 17 日 19:30)

© Flickr/ NReedplayer <http://bit.ly/1RP3gKQ>

オランダで、納税者のお金およそ5万ユーロが、ウクライナとEUの連合協定批准に反対する主張が書かれたトイレットペーパーの生産に割り当てられる。ダッチ・ニュースが報じた。民間企業「ラスポエティンBV」は「ウクライナとEUの連合協定批准に反対する主張が書かれ、協定の欠点が表示されたトイレットペーパーの生産、輸送、流通」の費用として47,973ユーロを受け取ることになる。同社は10万ロールを生産する予定。製品は、公共施設や地元の学生団体で使用される。オランダでは4月6日、EUとウクライナの協定批准の是非を問う国民投票が実施される。投票結果は、勧告的な意味のものとなる。しかし、投票に人口の30%以上が参加した場合、政府はその問題を検討する必要がある。最近の調査では、オランダ国民の55%以上が協定に反対票を投じるつもりであるという。

<http://bit.ly/1Trzpch>

ニューヨークタイムズ：米国はイランに対するサイバー攻撃を準備していた

(スプートニク 2016 年 02 月 18 日 01:34)

© REUTERS/ Morteza Nikoubazl <http://bit.ly/1GB0ShM>

米国は、イランの核開発を抑制するための外交努力が失敗し、軍事衝突に発展した場合、イラン

に対するサイバー攻撃を行うための詳細な計画を練っていた。ニューヨークタイムズ紙が報じた。

計画のコードネームは「ニトロゼウス」で、バラク・オバマ米大統領の任期の早い時期に策定されていた。イランの防空、通信システム、電力システムの主要な要素をダウンさせることを目指したものだ。この計画は昨年7月14日、イランと6か国がイランの核開発問題の解決に関する歴史的な合意を結んだことを受け、延期された。

「ニトロゼウス」は、イランが米国やその同盟国に敵対した場合に大規模な戦争を回避するためのオバマ大統領の代替シナリオの一つであった。計画が発動されれば、米軍人および諜報機関員数千人が参加し、数千万ドルが投じられ、イランのコンピュータネットワークにスパイデバイスを設置することになったという。

<http://bit.ly/1R919PA>

日本とロシアは、どうしたら北朝鮮のミサイル・核兵器製造を止めることができるか？

(スプートニク 2016年02月17日 22:29 アンドレイ・イワノフ)

© AP Photo/ Wong Maye-E <http://bit.ly/10h7xjq>

日本と韓国は、北朝鮮問題を解決するためにロシアと協力する意欲を表した。ロシアも日本や韓国と同じように、北朝鮮が完全なる核大国となり、地域が核軍拡競争に突入することに関心を持っていない。問題は、どのようにしてこの競争を回避するかということだ。

日本外務省は、東京でロシアのモルグロフ外務次官が出席して開かれた日露外務省ハイレベル協議について、協議では北朝鮮による核実験や事実上の長距離弾道ミサイルの発射が強く非難され、調整が難航している国連安保理での北朝鮮に対する制裁決議について速やかな採択が必要だという認識で一致し、両国で緊密に連携していくことを確認したと発表した。

これと同時に韓国のパク大統領も、北朝鮮が核プログラムとミサイルプログラムを続けていることを受け、「中国やロシアとの連帯も重視していく」との声明を表した。

モスクワ国際関係大学国際問題研究所の上級研究員アンドレイ・イワノフ氏は、ロシアも日本、韓国、そして米国と、北朝鮮のミサイル・核プログラム問題で協力する用意があるが、ロシアはパニックの影響を受けず、新たな制裁で北朝鮮を袋小路に追い詰めないよう呼びかけていると述べ、次のように語っている—

「日本と韓国が北朝鮮のミサイルおよび核実験について懸念しているのは十分に理解できる。今すでに日本と韓国の領土は、北朝鮮のミサイルの射程圏内に入っているからだ。北朝鮮は遅かれ早かれ自分たちのミサイルに搭載可能な核弾頭を製造するだろう。韓国ではこの脅威への反応として、独自の核兵器を製造する必要性について話し合われるようになった。しかるべき政治的決定が承認

された場合、日本も十分に迅速に独自の原爆を持つだろう。しかしこの方法は、何の役にも立たない。むしろ核紛争を引き起こす恐れがある。まず米国、日本、韓国、ロシア、中国をはじめとした国際社会の前に、ミサイルや核兵器の製造作業を止めるよう北朝鮮を説得するという課題が立ちはいだかっているのは明らかだ。これをどうやって行うのか？米国、日本、韓国は、より厳しい新たな制裁に期待している。しかし制裁が今まで結果を出したことはない。したがって制裁が効果を有するためには、単により厳しくするのではなく、事実上、北朝鮮経済を圧迫し、大きな打撃を与え、平壤政権の崩壊を引き起こすようなものでなくてはならない。一方でこのような制裁は北朝鮮を袋小路に追い詰め、北朝鮮がすでに有している手段をつかって韓国や日本へ攻撃する方向へ向かわせるかもしれない。さらに中国とロシアが圧力をかける制裁に反対する可能性もある。北朝鮮が崩壊したら、北朝鮮からの難民が数万人、数十万人発生するかもしれないが、彼らは中国とロシアには必要ないからだ。また中国は、ドイツのシナリオで韓国が北朝鮮を吸収するという展望と、自国の国境付近に親米的な国家ができるのをよく思わないだろう。

問題の解決案は、故金正日総書記が示唆していた。金正日総書記は、ロシアのプーチン大統領と会談した際に、もし世界が北朝鮮の宇宙の平和的開拓プログラムの実現を手助けするのであれば、弾道ミサイル実験と核兵器製造を放棄する用意があると述べた。しかしその後まもなくして韓国のメディアは、金正日総書記が平壤で韓国のジャーナリスト代表団と面会した時に、これは『冗談だ』と言ったと報じた。その少し後に私はソウルでこの韓国代表団の団長と会い、本当に金正日総書記は冗談だったと言ったのか？と質問した。韓国ジャーナリスト代表団の団長は私に『私はその言葉を聞いていない。もしかしたら私はその時トイレに行っていたのかもしれない』と言った。これは非常に外交的な答えだ。なぜなら高い地位にあるジャーナリストで、韓国大手紙の編集長でもある人物が、自分の仲間が嘘をついたということはできないからだ。金正日総書記との面会中にトイレへ行くことなどできるわけがない。

そのため、北朝鮮のミサイル・核問題と呼ばれるものの解決は、もしかしたらとても簡単なのかもしれないということだ。西側は、北朝鮮の『悪魔化』を止めて、北朝鮮に安全を保障するべきだ。そしてもし北朝鮮が望むのであれば、平和的な宇宙開拓で北朝鮮を手助けすればいい。しかも米国は、北朝鮮が最近打ち上げたのは戦闘用の弾道ミサイルではなく、衛星の軌道投入だったことを認めた。なお北朝鮮の人工衛星はまだ稼動していない。しかし人工衛星を仕上げ、軌道へ投入することで北朝鮮を支援することはできる。これは、北朝鮮を制裁でへとへとに疲れさせるよりも人道的で、より簡単な方法だ。」

<http://bit.ly/1KXvDEY>

ベルギーの原子力発電所、テロリストらに狙われていた

(スプートニク 2016 年 02 月 17 日 21:01)

© Sputnik/ Alexey Kudenko <http://bit.ly/1SzWIAI>

テロリストらはベルギーの原子力発電所への攻撃を念頭に、同国の原子力部門の研究開発プログ

ラム指導部らに対し、秘密の監視を行っていた。水曜、ベルギー紙「デルニエル・エル」が報じた。同紙によれば、昨年 12 月、パリ連続テロをきっかけにベルギーとフランスが行った大規模な対テロ家宅捜索でビデオが見つかったが、当初はしかるべき注意が払われなかった。

警察は研究開発プログラム指導部らの追跡を行っていた者たちの氏名の特定には成功していない。監視の対象者の名前も公表されていない。映像から分かるのは、カメラの設置場所が対象者の自宅前の茂みであったことくらいだという。

<http://bit.ly/1To2eW2>

WikiLeaks、難民流入対策に関する EU の秘密軍事報告を公開

(スプートニク 2016 年 02 月 18 日 02:02)

◎ 写真: Jagz Mario <http://bit.ly/1mIHZoX>

WikiLeaks サイトで難民流入対策に関する EU の秘密軍事報告の内容が公開された。「今日 2 月 17 日、WikiLeaks は、リビアおよび地中海における『難民ボート』に対する作戦『オペレーション・ソフィア』の最初の 6 か月分の秘密報告を公開した」と WikiLeaks。

報告書は 2016 年 1 月 29 日付で、EU 軍事委員会および EU 政治・安保委員会向けにイタリア海軍のエンリコ・クレデンジノ少将が作成したものとなっている。

WikiLeaks サイトで本日公開された文書は、オペレーション「ソフィア」の最初の 6 ヶ月間のレポートである。オペレーションはリビアおよび地中海で難民を輸送するボートを取り締まるためにリビアに EU が軍事介入することを規定している。報告書は WikiLeaks サイトから PDF 形式でダウンロードできる。

文書では難民流入の統計が出され、難民指定希望者に対しすでに実施または計画されたオペレーション（フェーズ 1、2 A、2 B、3）について説明がなされている。また、共同 EU 軍の地中海におけるしかるべき活動や今後のオペレーション戦略が記されている。

報告書の主眼の一つは、フェーズ 2A（公海）から 2B（リビアの領海内）への転換確率。転換は、統一政府の形成過程にあるリビアの情勢不安定によって発生する可能性がある、と WikiLeaks。

文書には、リビアでの「信頼できる」政府の形成プロセスを加速させる EU の機関が名指しされている。文書によれば、リビアはお返しに、領海内（フェーズ 2 B）でのオペレーションのために EU 軍を「招待」すべきで、次に陸上（フェーズ 3）オペレーションの継続を許可しなければならない。

この一月、EU および米国のハイレベル会談（米國務長官ジョン・ケリー氏のローマ訪問を含む）

が複数あった。同時に米軍は、ダーイシュ（I S、イスラム国）戦士約 5,000 人がリビアの沿岸部を占拠した、と発表している、と WikiLeaks。

<http://bit.ly/2109woM>

核武装をはかる韓国

（スプートニク 2016 年 02 月 17 日 21:50 タチヤナ・フロニ）

◎ 写真: Public domain <http://bit.ly/10Tz1z2>

韓国指導部は 1 年半以内に核武装する計画だ。韓国与党、セヌリ党のウォン・ユ Chol 院内代表がこうした声明を出した。米国が傘を貸してくれるかもしれないが、お隣から傘を借りなくても済むように、韓国議会は自分のレインコートを持つことを望んでいる。ウォン氏によれば、これが核武装の必要性の根拠である。

ロシア科学アカデミー朝鮮研究プログラム代表のゲオルギイ・トロラヤ氏によれば、韓国は核武装計画を 60 年代から構想していたが、何らの良い結果ももたらされなかった。

「60 年代、当時の大統領で、現代韓国の創建者でもあるパク・チョンヒは、米国依存の脱却を求めた。70 年代初頭、ニクソン訪中で米中関係が緩和されると、同盟国である米国は韓国を手放してしまうのではないかと、との懸念から、核武装志向がより一層強まり、核開発が活発化した。一説によれば、パク・チョンヒは 1978 年、部下らに対し、内密に、80 年のパレードでは完成した原子爆弾を披露できるだろう、との見通しを語っていた。しかし、それからほどなくして、パク・チョンヒは殺害された。側近の韓国中央情報部長による暗殺である。陰謀の当事者らは当時、暗殺の動機はパク・チョンヒの核武装志向が米国の気に入らなかったことにある、と語っていた。90 年代に北朝鮮が核開発に邁進するようになると、再び韓国で核武装論が高まった。韓国は秘密裡に、核爆弾用プルトニウム製造技術に関する実験を続けていた。しかしすぐに手を抑えられ、開発中止を余儀なくされた。」

したがって、ウォン・ユ Chol 氏の威勢のいい声明に反して、韓国は自前の核兵器の製造からは遠いところにいる。そう語るのは軍事専門家のウラジーミル・エフセーエフ氏だ。

「韓国領内には今、核兵器製造のために必要不可欠な、ウラン濃縮施設が存在しない。それを建設するには数年がかかる。それから技術開発が必要になる。たとえば、武器用ウランをさらに加工し、核爆弾に作り替えるための、熱拡散ウラン濃縮技術を開発することになる。2 つ目の方法は、武器用プルトニウムをもとに爆弾を作るというもの。これは北朝鮮のようなガス黒鉛炉か、ロシアのような重水素炉で出来る。しかし、このような原子炉の建造にも時間がかかる。こうしたことから、韓国が核装置を持つには少なくとも 5 年がかかると言える。その核装置を完全な核弾頭にするのに、さらに一定の期間が要る。」

トロラヤ氏によれば、韓国が仕事を完成させるのを、これまで同様、米国が阻むだろう。韓国の次には日本が、その次には台湾が核を欲しがらるだろうことは、米国もよく承知している。そうなれば地域情勢はもはや米国のコントロールを越え、予測は困難になる。

<http://bit.ly/1R91XE5>

イラン軍参謀本部、ロシアのS-300の最初の出荷を確認

(スプートニク 2016 年 02 月 17 日 22:20)

© Sputnik/ Valeriy Melnikov <http://bit.ly/1QKfa3F>

イラン軍参謀本部はスプートニクに対し、木曜、ロシアのS-300システムのイランへの最初の出荷が行われることを確認した。「明日ロシアはイランにS-300システムの最初の出荷を行う」イラン軍参謀総長補佐官ムスタファ・アイザジ氏が述べた。イランは軍事技術協力の分野でロシアとの関係発展を望んでいるという。国防省内の情報では、イランの港では受け入れ式典が行われる計画。先に消息筋がスプートニクに明かしたところでは、現在ロシアを訪問中のイラン国防相ホセイン・デフガン氏は、木曜、イランにS-300システムを初出荷することを記念する内々の式典に参加する。同製品はアストラハンの港からカスピ海経由でイランに届けられると見られる。ロシアとイランは2007年、S-300供給に関する約9億ドルの契約を締結した。

<http://bit.ly/219FOW7>

オーストラリアのエネルギー大手 利益が100分の1に

(スプートニク 2016 年 02 月 17 日 22:56)

© Fotolia/ stockphoto mania <http://bit.ly/1VoGLLE>

オーストラリアのエネルギー大手ウッドサイド・ペトロリアム社は、原油危機により利益が99%減少したと報告した。同社の2015年の純利益は2,600万ドル、2014年は24億1,000万ドルだった。またウッドサイド・ペトロリアム社は、2015年に損益分岐点を石油換算で1バレル=14.3ドルから11.1ドルに下げること成功したと発表した。一方でこれは、財務パフォーマンスの改善にも、ちょうど半分の23億8,000万に減少した営業キャッシュ・フローのレベル維持の助けにもならなかった。ウッドサイド・ペトロリアム社の売り上げは、70億8,000万ドルから44億9,000万ドルまで減少した。ウッドサイド・ペトロリアム社は、1954年に設立されたオーストラリアの大手エネルギー企業。16日、ウッドサイド・ペトロリアム社の株は7%減の27.49豪ドルまで下落した。

<http://bit.ly/210ajGq>

イラン、原油採掘凍結に同意—テヘランの石油相交渉に近い消息筋

(スプートニク 2016 年 02 月 18 日 04:05)

© AFP 2016/ ATTA KENARE <http://bit.ly/20FjxSQ>

イランは原油採掘凍結に同意した。テヘランで開かれたベネズエラ、イラン、イラク、カタールの各国石油相交渉に近い消息筋がスプートニクに明かした。ロシア、サウジアラビア、カタール、ベネズエラは火曜、もし他の産油国がこのイニシアチブに参加したなら、2016 年は平均して 1 月レベルの石油生産を維持することで合意した。

その後、ベネズエラの石油大臣は、凍結決定をエクアドル、アルジェリア、ナイジェリア、オマーンが支持している、と述べた。ブルームバーグによれば、クウェートも参加に同意している。「イランは提案に合意した。閣僚らがドーハ会談の決定を提示すると、イランはこれを歓迎した」という。

<http://bit.ly/1LuoQgW>

原油価格、イラン石油大臣の声明を受け増大が加速

(スプートニク 2016 年 02 月 18 日 01:32)

© REUTERS/ Sergei Karpukhin <http://bit.ly/1Q2tBUz>

イラン石油大臣が、イランは原油価格回復のためのあらゆる行動を支持する、との声明を出したことで、水曜、原油高が 2～3 %から 5～6 %に加速した。

モスクワ時 18 時 41 分現在、ブレント北海原油 4 月先物価格は 5.50%増加でバレル当たり 33.94 ドルに。WT I 原油 3 月先物価格は 4.92%上昇、バレル当たり 30.47 ドルになった。

<http://bit.ly/1TrCQQj>

イランは原油価格をめぐる状況改善に関連したあらゆるイニシアチブを支持する—イラン石油大臣

(スプートニク 2016 年 02 月 18 日 01:31)

© AFP 2016/ ATTA KENARE <http://bit.ly/1SzZIwY>

イランは原油価格をめぐる状況改善に関連したあらゆるイニシアチブを支持する。イランのビジャン・ナムダル・ザンガネ石油大臣がテヘランにおける石油担当閣僚会合の結果を踏まえて述べた。交渉にはベネズエラのエウロヒオ・デル・ピノ鉱山大臣、イラクのアデレム・アブデル・ムフディ石油大臣、カタールのムハメド・ビン・サレフ・アス・サドム・エネルギー大臣が参加し、産油国

の採掘凍結について話し合った。

<http://bit.ly/1LupfA4>

トルコの首都中心部で大きな爆発 当局テロと断定

(スプートニク 2016 年 02 月 18 日 04:27)

© AFP 2016/ STRINGER <http://bit.ly/210bmpy>

トルコの首都アンカラ中心部、クィズィライ地区の軍人用宿舎の近くで大きな爆発があった。テレビNTVが伝えた。

現在手元に入っている情報では、トルコの首都アンカラで、車に仕掛けられた爆弾が爆発し、少なくとも 28 人が死亡、61 人が負傷した。トルコ当局は、今回の事件をテロと認めた。現場で爆発を目撃した人々は、非常に多くの犠牲者や負傷者が出ていると伝えている。

twitter.com/ <http://bit.ly/1oLo4at>

ソーシャルネット上では、現場から巨大な黒煙が立ち上っている写真を見る事ができる。

twitter.com/ <http://bit.ly/1KXz7ax>

CNNトルコによれば、現場には救急車が出動、負傷者が出ている模様だ。

ダウトオール首相は、今回のテロ事件を受けて、ブリュッセル訪問を取り止めた。18 日、首相は、トルコのEU加盟や移民流入危機問題に関し、EU側と話し合うため、ブリュッセルを訪れる事になっていた。

twitter.com/ <http://bit.ly/1QKhIi7>

<http://bit.ly/1orUBmn>

ロシア 30 億ドルの国家債務不履行に関しウクライナを提訴

(スプートニク 2016 年 02 月 18 日 03:24)

© Flickr/ MDV <http://bit.ly/1R93kTi>

ロシアのシルアノフ（スィルアノフ）財務相は、記者団に対し「ロシアは水曜日、ウクライナの 30 億ドルの負債回収に関し、同国を提訴した」と述べた。スィルアノフ財務相は、次のように伝え

たー

「17日、ロシア財務省は、名目30億米ドルのウクライナ債による負債の回収及び、ロシアが支払う裁判費用の補償を求め、ウクライナをロンドン高等裁判所に提訴した。この訴訟は、ウクライナ側に何度も、債務再編に関する建設的な対話を求めたにもかかわらず、実を結ばなかったためなされた。我々は、幾度も、ロシアに対しウクライナが負った債務の償却問題を、裁判を通じず双方の間で調整してゆく用意を明らかにしてきた。しかし、残念ながら、ウクライナには『善意』の雰囲気の中での、交渉実施の用意が無い事が明らかになった。我々ばかりでなく、IMFもウクライナにそれを求めてきた。それゆえ我々は、問題の唯一の解決法である、裁判に訴える事になった。これは過去にもなされた事だ。」

<http://bit.ly/1mIM3p6>

欧州人権裁判所、ドンバス地域住人の550件以上の申し立てを受け入れる

(スプートニク 2016年02月18日 06:06)

© Sputnik/ Ivan Vorobyov <http://bit.ly/1Luq0sN>

仏ストラスブールの欧州人権裁判所がウクライナ南東ドンバス地域の住人の550件以上の軍事活動時の人権侵害の申し立てを受け入れたと17日、ロシア連邦調査委員会委員長のピョートル・リトベシュコ氏がマスコミに伝えた

国連の最新データによるとウクライナ南東部で紛争の犠牲者は9,000人以上に上るといふ。ドンバス地域のこうした事態の調整が図られており、その中にはベラルーシのミンスクで開かれた交渉団体との会談も含まれる。同団体は2014年9月以降すでに3通の紛争の鎮静化を目指す趣旨の文書を受けとっている。

<http://bit.ly/20Flfni>

イラン、原発建設で日本と協力する意向

(スプートニク 2016年02月18日 08:27)

© Fotolia/ Borna_Mir <http://bit.ly/219It7g>

イラン原子力庁のアリ・アクバル・サレヒ長官は、イランは小出力の原子力発電所を建設するために日本との協力を開始する用意がある、と表明した。2月16日、イランのFars通信が報じた。サレヒ長官は15日、テヘランで、日本の河井克行・首相補佐官と会談。制裁解除後の二国間協力の発展のあり方を議論し、核の平和利用推進に関する技術的・科学的協力の問題を検討し、出力100メガワットの原子力発電所のイランへの建設に関する意欲を表明した。1月16日、IAEA（国際

原子力機関)の天野事務局長は、核プログラムに関する合意履行にとって必要不可欠な要求をイランが遂行していると伝え、その後EU当局は対イラン制裁の完全解除、米国は部分解除を明らかにした。

<http://bit.ly/1QKis70>

中国、核廃棄物の燃焼を開始

(スプートニク 2016 年 02 月 18 日 09:29)

© Fotolia/ Creativemarc <http://bit.ly/1MdOQAV>

中国は発電所の核廃棄物を燃焼し、得られた熱を利用する。17 日、サウスチャイナ・モーニング・ポストが報じた。この目的のために、特殊な合金鋼が作られた。これが熔融炉の建設の基礎となる。合金により、熔融炉は高温耐性を供えることになる。設置面積は 60 ヘクタール。炉の冷却には水ではなく、高腐食性液体金属が使用される。

広東省の沿岸部で 2022 年までに竣工する計画。新材料および炉の開発は中国科学院の専門機関が担う。これは 2020 年までに国の原子力エネルギー比率を 4 倍に増加させるプログラムの一環をなすもの。同年までに、中国は 30 基の原子炉を建設し、さらに 24 基の建設作業を開始する予定。

<http://bit.ly/1orWKhM>

米国、ダーイシュ (IS) 対策への協力をハリウッドに要請

(スプートニク 2016 年 02 月 18 日 10:36)

© Flickr/ Tom Benson <http://bit.ly/219J2ha>

米国はテロ組織ダーイシュ (IS、イスラム国) との戦いにハリウッドを引き込む意向だ。ケリー一務長官と米国の映画産業界のトップらが会談したことから、政治学者らがこのような結論を出している。ケリー氏本人によると、ユニバーサル・スタジオでの生産的な会談で、ウェブ上で高い人気を誇るダーイシュのビデオに対する「可能な対抗措置について、ブレインストーミング」を行ったという。

「エクスプレス」によれば、会談後、ジハーディストらの犠牲となっている地域で同盟者を探すことが決められた。また、テロリストらの側で戦っている人々をも引き入れることが検討されているという。会談では、文化の相互的統合について語り、ダーイシュの脅威について伝える映画やテレビ番組の普及のためのアイデアの共有も行われた。

西側の政治学者らは、米国政府は多年にわたり国外におけるプロパガンダの手段としてハリウッ

ドを利用している、と指摘している。

twitter.com/ <http://bit.ly/1Qn3dR5>

<http://bit.ly/219J5d1>

日産自動車 「ロシアは鍵を握る市場」と評価

(スポーツニク 2016 年 02 月 18 日 11:36 短)

Nissan <http://bit.ly/1RPdqLr>

17 日、イタルータス通信が伝えたところでは、日本の大手自動車メーカー、日産 (Nissan Motor Co) のスポークスマンは「今も変わらず、ロシアは、鍵を握る重要な市場の一つであり、ロシアでの仕事の継続を目指している」と述べた。

日産自動車のスポークスマンは、次のように指摘した—

「世界市場は不安定化しているが、我々は、景気が改善されれば、ロシアにおける我が社の業務は良くなると考えている。ロシアは、日産にとって鍵を握る市場であり、その事は今も何も変わらない。」

日産のスポークスマンは、そう述べる一方で、今年の自動車販売プランについては「明らかにする事は出来ない」と伝えた。

<http://bit.ly/1STuIIS>